

令和 6 年度

和歌山市各会計歳入歳出
決算審査意見書
(公営企業会計を除く。)

和歌山市監査委員

この意見書は表紙、令和7年9月1日付け和監査第49号
及び目次を頁番号に含んでいます。

和 監 査 第 4 9 号
令和 7 年 9 月 1 日
(2 0 2 5 年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	丹 羽 直 子
同 上	中 谷 謙 二

令和 6 年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 6 年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第 1	審査の種類	7
第 2	審査の対象	7
1	一般会計及び特別会計	7
2	決算関係書類	7
第 3	審査の期間	7
第 4	審査の着眼点及び実施内容	7
第 5	審査の結果	8
第 6	審査の概要	8
1	決算の総括	8
2	決算の概要	10
(1)	決算規模	10
(2)	決算収支	11
(3)	後年度における財政負担	13
3	審査意見	16
(1)	予算の執行等における指摘、要望等について	16
(2)	将来にわたり持続可能な行財政運営に向けて	20
4	普通会計における財政状況	22
(1)	決算収支	22
(2)	財政構造	23
(3)	財政指標	26
5	一般会計	30
(1)	歳入	31
(2)	歳出	56
6	特別会計	76
(1)	国民健康保険事業特別会計	78
(2)	卸売市場事業特別会計	84
(3)	土地区画整理事業特別会計	88
(4)	住宅改修資金貸付事業特別会計	90
(5)	住宅新築資金貸付事業特別会計	92
(6)	宅地取得資金貸付事業特別会計	94
(7)	駐車場管理事業特別会計	96
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	99
(9)	介護保険事業特別会計	102
(10)	後期高齢者医療特別会計	107
(11)	直轄事業用地先行取得事業特別会計	110

7 財産に関する調書	1 1 2
(1) 公有財産	1 1 2
(2) 物品	1 1 4
(3) 債権	1 1 4
(4) 基金	1 1 4
(参考資料)	
主な施設の利用状況	1 1 5

凡 例

- 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、表中の金額の合計及び加減等が内訳と一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示した。したがって、表中の比率の合計が内訳と一致しない場合がある。
- 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
(差引又は率の場合は零を含む。)
「－」・・・該当数値がないもの
「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 漁業集落排水事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和5年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、令和4年度末をもって打切決算を行っているが、文中、各表中及び各図に用いた令和4年度以前の各数値には漁業集落排水事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の数値を含んでいる。
- 土地造成事業特別会計は、令和5年度末をもって廃止しているが、文中、各表中及び各図に用いた令和5年度以前の各数値には土地造成事業特別会計の数値を含んでいる。

**令和 6 年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見**

第 1 審査の種類

地方自治法第 23 条第 2 項に規定された決算審査

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 6 年度和歌山市一般会計歳入歳出決算

- 同 和歌山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅改修資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅新築資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市宅地取得資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市駐車場管理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市直轄事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算関係書類

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 日から同年 8 月 4 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令第 166 条第 2 項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）が法令に適合し、かつ計数が正確であるかを主たる着眼点として審査を行った。

また、審査については、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿との照合並びに関係職員から説明を聴取し内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて和歌山市監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は法令に適合し、かつ計数は正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

第6 審査の概要

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の**決算収支の状況**は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 ①－②	実質収支	単 年 度 収 支
一 般 会 計	171,406,400	167,796,054	3,610,346	3,361,400	408,394
特 別 会 計	96,346,801	95,826,071	520,730	508,994	55,290
国 民 健 康 保 険 事 業	37,190,716	35,420,765	1,769,951	1,769,951	△257,924
卸 売 市 場 事 業	2,531,064	2,531,051	13	0	0
土 地 区 画 整 理 事 業	15,477	3,754	11,723	0	△3,810
住 宅 改 修 資 金 貸 付 事 業	2,162	25,997	△23,835	△23,835	2,162
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	15,850	565,338	△549,488	△549,488	15,851
宅 地 取 得 資 金 貸 付 事 業	7,281	230,109	△222,828	△222,828	7,282
駐 車 場 管 理 事 業	279,620	1,633,252	△1,353,632	△1,353,632	30,281
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	244,601	212,244	32,357	32,357	△88,797
介 護 保 険 事 業	43,206,601	42,581,975	624,626	624,626	301,130
後 期 高 齢 者 医 療	11,995,788	11,763,945	231,843	231,843	49,115
直 轄 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	857,641	857,641	0	0	0
総 計	267,753,201	263,622,125	4,131,076	3,870,394	463,684

（一般会計及び特別会計）

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた**決算額**は、**歳入 2,677 億 5,320 万 1 千円、歳出 2,636 億 2,212 万 5 千円**で、形式収支は 41 億 3,107 万 6 千円の黒字となっている。**実質収支は 38 億 7,039 万 4 千円の黒字**であり、単年度収支は 4 億 6,368 万 4 千円の黒字である。

（一般会計）

本年度の**決算額**は、**歳入 1,714 億 640 万円、歳出 1,677 億 9,605 万 4 千円**で、形式収支は 36 億 1,034 万 6 千円の黒字となっている。**実質収支は 33 億 6,140 万円の黒字**であり、単年度収支は 4 億 839 万 4 千円の黒字である。

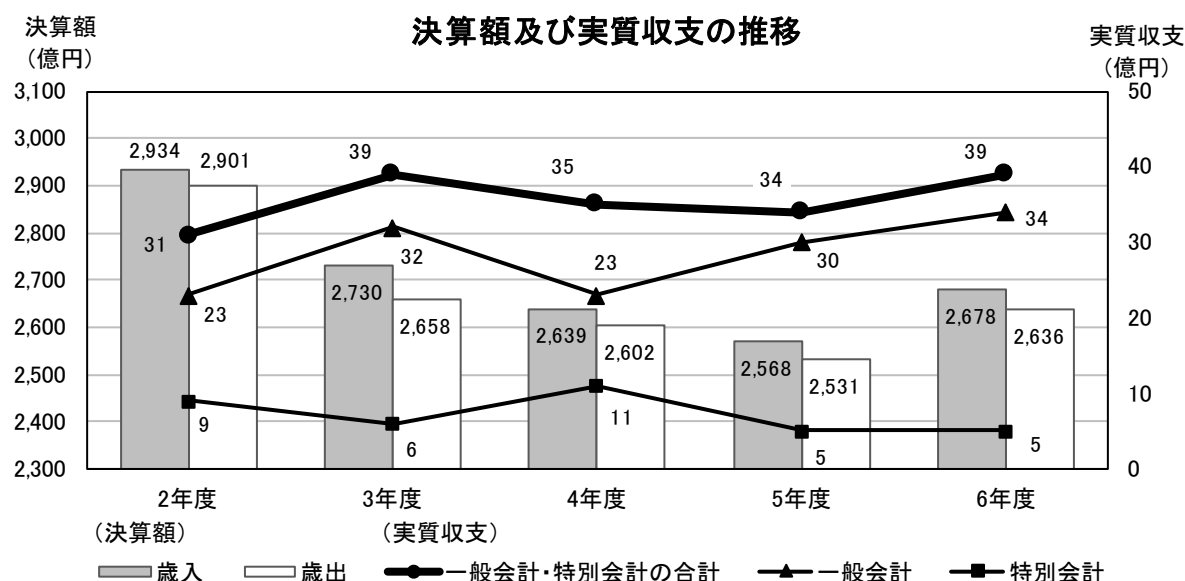
（特別会計）

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 11 会計である。

本年度の**決算額**は、**歳入 963 億 4,680 万 1 千円、歳出 958 億 2,607 万 1 千円**で、形式収支は 5 億 2,073 万円の黒字となっている。**実質収支は 5 億 899 万 4 千円の黒字**であり、単年度収支は 5,529 万円の黒字である。

（決算額及び実質収支の推移）

決算額及び実質収支の過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額。**通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。**

単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を差し引いた単年度の収支のことである。

2 決算の概要

(1) 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

			(単位：千円、%)			
区 分			決 算 額		前 年 度 比 較	
			6年度	5年度	増 減 額	増 減 率
総 計	歳 入	一 般 会 計	171,406,400	162,040,527	9,365,873	5.78
		特 別 会 計	96,346,801	94,739,612	1,607,189	1.70
		計	267,753,201	256,780,139	10,973,062	4.27
	歳 出	一 般 会 計	167,796,054	158,854,117	8,941,937	5.63
		特 別 会 計	95,826,071	94,285,768	1,540,303	1.63
		計	263,622,125	253,139,885	10,482,240	4.14
純 計	歳 入	一 般 会 計	171,267,728	161,883,805	9,383,923	5.80
		特 別 会 計	79,648,631	78,175,488	1,473,143	1.88
		計	250,916,359	240,059,293	10,857,066	4.52
	歳 出	一 般 会 計	151,097,884	142,289,993	8,807,891	6.19
		特 別 会 計	95,687,399	94,129,046	1,558,353	1.66
		計	246,785,283	236,419,039	10,366,244	4.38

(総計決算額)

本年度の一般会計及び11特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入 2,677 億 5,320 万 1 千円、歳出 2,636 億 2,212 万 5 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 109 億 7,306 万 2 千円 (4.27%)、歳出が 104 億 8,224 万円 (4.14%) 増加している。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 93 億 6,587 万 3 千円 (5.78%)、特別会計が 16 億 718 万 9 千円 (1.70%) の増である。歳出の増減額の内訳は、一般会計が 89 億 4,193 万 7 千円 (5.63%)、特別会計が 15 億 4,030 万 3 千円 (1.63%) の増である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金 168 億 3,684 万 2 千円が含まれているため、この重複額を差し引いた**純計決算額**は、**歳入 2,509 億 1,635 万 9 千円、歳出 2,467 億 8,528 万 3 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 108 億 5,706 万 6 千円 (4.52%)、歳出が 103 億 6,624 万 4 千円 (4.38%) 増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支						
(単位:千円)						
区 分	6年度			5年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
A 歳入総額	171,406,400	96,346,801	267,753,201	162,040,527	94,739,612	256,780,139
B 歳出総額	167,796,054	95,826,071	263,622,125	158,854,117	94,285,768	253,139,885
C 歳入歳出差引額 A-B	3,610,346	520,730	4,131,076	3,186,410	453,844	3,640,254
D 翌年度へ繰り越すべき財源	248,946	11,736	260,682	233,404	140	233,544
E 実質収支 C-D	3,361,400	508,994	3,870,394	2,953,006	453,704	3,406,710
F 単年度収支	408,394	55,290	463,684	620,602	△682,444	△61,842

本年度の一般会計及び11特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は41億3,107万6千円の黒字となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源2億6,068万2千円を差し引いた実質収支は38億7,039万4千円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億6,368万4千円の黒字となっており、その内訳は、一般会計が4億839万4千円の黒字、特別会計が5,529万円の黒字である。

(歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況)

歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額								
(単位:千円、%)								
区 分	収入未済額				不納欠損額			
	6年度	5年度	前年度比較		6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	2,690,485	2,749,899	△59,414	△2.16	120,642	141,223	△20,581	△14.57
特別会計	2,282,635	2,320,465	△37,830	△1.63	236,646	252,658	△16,012	△6.34
計	4,973,120	5,070,364	△97,244	△1.92	357,288	393,881	△36,593	△9.29

(収入未済額)

歳入予算の収入未済額は49億7,312万円で、前年度に比べ9,724万4千円（1.92%）減少している。増減額の内訳は、一般会計が5,941万4千円（2.16%）、特別会計が3,783万円（1.63%）の減である。

(不納欠損額)

歳入予算の不納欠損額は3億5,728万8千円で、前年度に比べ3,659万3千円（9.29%）減少している。増減額の内訳は、一般会計が2,058万1千円（14.57%）、特別会計が1,601万2千円（6.34%）の減である。

（歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況）

歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

（単位：千円、％）

区 分	翌年度繰越額				不 用 額			
	6年度	5年度	前年度比較		6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	10,556,020	12,954,836	△2,398,816	△18.52	4,667,584	4,808,901	△141,317	△2.94
特別会計	828,336	1,379,740	△551,404	△39.96	2,544,503	3,879,485	△1,334,982	△34.41
計	11,384,356	14,334,576	△2,950,220	△20.58	7,212,087	8,688,386	△1,476,299	△16.99

（翌年度繰越額）

歳出予算の**翌年度繰越額は 113 億 8,435 万 6 千円**で、前年度に比べ 29 億 5,022 万円（20.58％）減少している。増減額の内訳は、一般会計が 23 億 9,881 万 6 千円（18.52％）、特別会計が 5 億 5,140 万 4 千円（39.96％）の減である。

（不用額）

歳出予算の**不用額は 72 億 1,208 万 7 千円**で、前年度に比べ 14 億 7,629 万 9 千円（16.99％）減少している。増減額の内訳は、一般会計が 1 億 4,131 万 7 千円（2.94％）、特別会計が 13 億 3,498 万 2 千円（34.41％）の減である。

(3) 後年度における財政負担

(債務負担行為)

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	5年度以前 の支出済額	6年度中 の支出済額	7年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
一 般 会 計	49,933,303	22,427,651	7,609,057	19,896,595	7,286,307	12,610,288
(款) 総 務 費	9,525,360	2,767,815	1,816,455	4,941,090	308,367	4,632,723
(款) 民 生 費	1,393,394	346,749	223,501	823,144	118,151	704,993
(款) 衛 生 費	14,210,280	7,656,233	972,715	5,581,332	6,205	5,575,127
(款) 農 林 水 産 業 費	173,050	69,188	34,642	69,220	—	69,220
(款) 商 工 費	843,786	661,209	37,141	145,436	59,561	85,875
(款) 土 木 費	3,322,630	1,014,900	580,261	1,727,469	1,596,009	131,460
(款) 消 防 費	3,109,036	—	1,468,740	1,640,296	807,531	832,765
(款) 教 育 費	17,355,767	9,911,557	2,475,602	4,968,608	4,390,483	578,125
特 別 会 計	768,866	3,780	1,890	763,196	739,542	23,654
国 民 健 康 保 険 事 業	5,842	—	—	5,842	—	5,842
卸 売 市 場 事 業	59,037	—	—	59,037	59,000	37
駐 車 場 管 理 事 業	686,212	3,780	1,890	680,542	680,542	—
介 護 保 険 事 業	7,794	—	—	7,794	—	7,794
後 期 高 齢 者 医 療	9,981	—	—	9,981	—	9,981
合 計	50,702,169	22,431,431	7,610,947	20,659,791	8,025,849	12,633,942

1 貸付補償、損失補填、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息額を含まない。

(注) この表は、決算審査時の財政課及び所管課資料による。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 206 億 5,979 万 1 千円で、その内訳は、一般会計が 198 億 9,659 万 5 千円、特別会計が 7 億 6,319 万 6 千円である。

債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの将来の財政支出を約束する行為で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

(市債の状況)

本年度末の市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

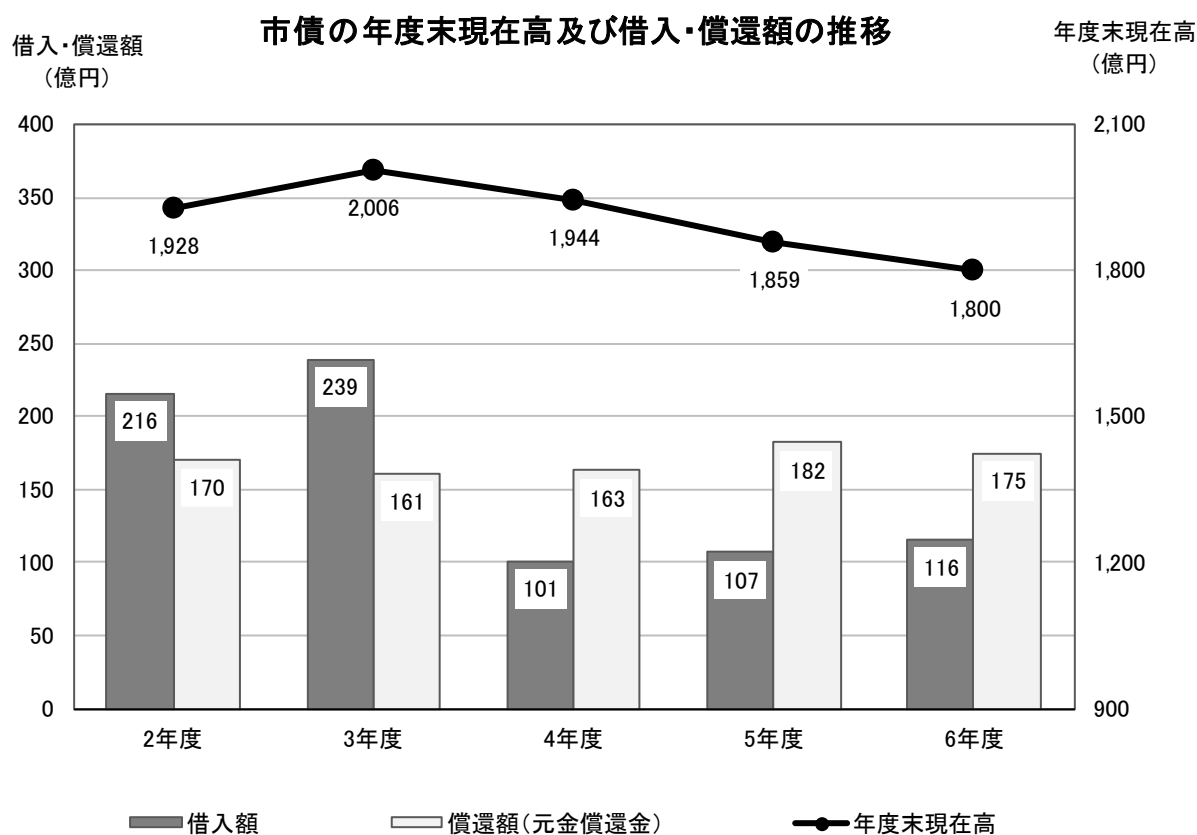
(単位:千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 借 入 額	6 年 度 元 金 償 還 金	差 引 増 減 額	6 年 度 末 現 在 高
一般会計	178,045,800	10,073,400	16,581,483	△6,508,083	171,537,717
うち臨時財政対策債	66,267,339	1,085,500	5,567,322	△4,481,822	61,785,517
特別会計	7,868,072	1,478,700	901,557	577,143	8,445,215
卸売市場事業	5,268,809	1,426,400	95,526	1,330,874	6,599,683
駐車場管理事業	1,246,220	—	84,289	△84,289	1,161,931
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	555,681	—	103,293	△103,293	452,388
直轄事業用地先行取得事業	797,362	52,300	618,449	△566,149	231,213
合 計	185,913,872	11,552,100	17,483,040	△5,930,940	179,982,932

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は 1,799 億 8,293 万 2 千円で、前年度末に比べ 59 億 3,094 万円 (3.19%) 減少している。増減額の内訳は、一般会計で 65 億 808 万 3 千円 (3.66%) の減、特別会計で 5 億 7,714 万 3 千円 (7.34%) の増である。

一般会計及び特別会計全体の市債の年度末現在高及び借入・償還額の推移は、次図のとおりである。



また、**市民（年度末住民基本台帳人口）1人当たりの市債残高は51万2千円**で、前年度に比べ1万2千円（2.29%）減少しており、その推移は次表のとおりである。

市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高					(単位:千円)
2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
529	555	543	524	512	

3 審査意見

(1) 予算の執行等における指摘、要望等について

ア 決算の概況について

(ア) 決算規模は、歳入 約 2,678 億円・歳出 約 2,636 億円

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額で、歳入は 2,677 億 5,320 万 1 千円、歳出は 2,636 億 2,212 万 5 千円となり、前年度に比べ歳入で 109 億 7,306 万 2 千円 (4.27%)、歳出で 104 億 8,224 万円 (4.14%)、それぞれ増加した。

主な要因としては、歳入面では、定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増や地方交付税、国庫支出金等の増、歳出面では、未来のまちづくり基金積立金や定額減税による補足給付金、児童手当の拡充、西コミュニティセンター・共同調理場の建設等の増によるものである。

(イ) 財政調整基金を取崩すことなく一般会計の黒字を維持

本年度の決算を決算収支で見ると、実質収支は、一般会計で 33 億 6,140 万円の黒字、特別会計で 5 億 899 万 4 千円の黒字となり、一般会計・特別会計の全体では 38 億 7,039 万 4 千円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は 20 年連続の黒字を確保し、前年度より 4 億 839 万 4 千円増加している。この黒字については、令和 2 年度以降、財政調整基金を取崩すことなく維持されたものである。

なお、財政調整基金については、本年度 20 億 2,479 万 9 千円の積立てを行っている。

また、特別会計においては、介護保険事業で実質収支が前年度より 3 億 113 万円増加したことなどから、特別会計全体の実質収支では前年度より 5,529 万円増加している。

(ウ) 財政分析状況から見える財政の硬直化

この決算を普通会計における財政分析の状況から見ると、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、その比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しており、本年度は公債費等で減少があったものの人件費や物件費の増加があったことにより 96.1%となった。これは、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇（悪化）しており、財政の硬直化が進んでいる。

イ 予算と決算の乖離について～予算の計画的、効率的な執行を～

一般会計においては、予算現額が 1,830 億 1,965 万 8 千円に対して支出済額 1,677 億 9,605 万 4 千円で、執行率は 91.68%となり、翌年度繰越額は 105 億 5,602 万円、不用額は 46 億 6,758 万 4 千円であった。

また、国民健康保険事業特別会計など 11 特別会計の合計では、予算現額が 991 億 9,891 万円に対して支出済額は 958 億 2,607 万 1 千円で、執行率は 96.60%となり、翌年度繰越額は 8 億 2,833 万 6 千円、不用額は 25 億 4,450 万 3 千円であった。執行率は、一般会計で 1.74 ポイント、特別会計で 1.88 ポイントそれぞれ前年度より上昇しているものの、未だ予算と決算の乖離が目立つものも見受けられる。

予算の繰越しや不用額が生じる背景・原因には、予算の経済的・効率的な執行や予見し難

い事情の変更等、各事業の遂行上、様々な事情があるものの、議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、引き続き財源の確保とコスト管理の徹底を図られたい。さらに、予算と決算に大幅な乖離が生じている事業については、その要因を分析し、見積手法を見直すなど、実態に即した予算計上に努め、より一層の予算の精度向上と計画的かつ効率的な執行に努められたい。

(ア) 翌年度繰越額 約 113.8 億円 (約 29.5 億円減少)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は 113 億 8,435 万 6 千円で、前年度に比べ 29 億 5,022 万円 (20.58%) 減少している。

繰り越した事業については、市民の生活基盤を維持する道路等の整備事業や災害復旧事業、学校施設の整備事業、中学校給食センター整備事業、民間建築物耐震改修促進事業など多岐にわたっている。

主な繰越理由は、国の補正予算を積極的に活用したことによるものもあるが、関係機関との協議や地権者等との調整に不測の日数を要したことによるものも多くあり、令和 7 年度においてその進捗が図られているところではあるが、計画的かつ着実な執行を望むものである。

(イ) 不用額 約 72.1 億円 (約 14.8 億円減少)

本年度の一般会計の不用額は 46 億 6,758 万 4 千円で前年度に比べ 1 億 4,131 万 7 千円 (2.94%) 減少、特別会計の不用額は 25 億 4,450 万 3 千円で前年度に比べ 13 億 3,498 万 2 千円 (34.41%) 減少しており、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 72 億 1,208 万 7 千円で、前年度に比べ 14 億 7,629 万 9 千円 (16.99%) 減少している。

不用額については、入札等により経費の削減が図られたり、効率的な業務の遂行の結果として生じる場合がある一方、予算の見積りの精度が低い場合や繰越明許費において多額の不用額が生じる場合などがある。

本年度においては、前年度に比べ不用額は減少しているものの財源を有効に活用するためにも、予算計上時における見積りは可能な限り精緻に行い、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行うことにより不用額の発生を最小限に抑え、限られた財源を有効かつ適切に執行されるよう望むものである。

ウ 歳入の確保に向けた取組について～市民負担の公平性・公正性の確保等を～

歳入の確保については、公平性・公正性を念頭に置き、特に自主財源の確保に向けた取組が重要であり、将来にわたり安定した市税収入を確保するため、「和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げた基本目標及びその達成に向けた施策を着実に実行し、安定した雇用の創出や地域経済の活性化等に向けた実効性のある取組を進めていく必要がある。

本年度の市税全体については、調定額は 598 億 7,638 万円、収入済額は 588 億 2,367 万 6 千円で収納率は 98.24%となっている。これを前年度と比較すると、収納率が 0.16 ポイント増と 2 年連続で上昇している一方で、調定額で 6 億 7 万 2 千円 (0.99%)、収入済額で 4 億 9,194 万円 (0.83%) とそれぞれ減少しているが、定額減税に対する国の補填分を考慮する

と、実質的な市税収入は9億8,664万2千円の増となっている。

なお、市税全体の収入未済額は10億313万5千円と前年度に比べ4,483万4千円(4.28%)減少し、不納欠損額は4,956万9千円と前年度に比べ6,329万8千円(56.08%)減少している。

また、本年度も収納率が低下している債権や滞納が長期化している債権が依然として存在するとともに、新たな滞納繰越は毎年発生し、住民負担の公平性を欠く状態となっている。

(ア) 収入未済額 約49.7億円(約1億円減少)

収入未済額は、一般会計では市税、生活保護費返還金収入、住宅使用料、雑入、弁償金などで26億9,048万5千円、特別会計では国民健康保険料、住宅新築資金貸付金収入、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入などで22億8,263万5千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて49億7,312万円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で5,941万4千円(2.16%)、特別会計で3,783万円(1.63%)とそれぞれ減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて9,724万4千円(1.92%)の減少となっている。

収入未済の縮減に向けた対策は、これまでも各部局所管の高額・悪質な滞納案件については、債権回収担当部署を中心として法的措置を講じるなど、公平かつ公正な滞納整理が進められてきたところである。

今後とも、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性を確保するため、滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じ、口座振替、コンビニ納付、QRコードやバーコードによる電子決済等を導入している債権については、積極的に勧奨を行うなど未収債権の発生を抑制するとともに、未収債権対策の充実と強化に努められたい。

(イ) 不納欠損額 約3.6億円(約0.4億円減少)

不納欠損額は、一般会計では市税、同和産業構造改善事業資金貸付金返還金、生活保護費返還金収入などで1億2,064万2千円、特別会計では、国民健康保険料、介護保険料、住宅改修資金貸付金収入などで2億3,664万6千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて3億5,728万8千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で2,058万1千円(14.57%)、特別会計で1,601万2千円(6.34%)とそれぞれ減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて3,659万3千円(9.29%)の減少となっている。

不納欠損処分にあつては、債権の回収を放棄するものであることから、あらゆる手続きを尽くした上で適正に処理し、安易な時効による不納欠損処分に至らないよう日常の債権管理に努められたい。

(ウ) 寄附金 約 27.9 億円 (約 4.2 億円増加)

本年度の寄附金での収入済額は 27 億 8,977 万円で、前年度に比べ 4 億 1,993 万 8 千円 (17.72%) 増加している。特に、元気わかやま市応援寄附金は 25 億 7,291 万 2 千円で前年度に比べ 2 億 3,995 万 7 千円 (10.29%) 増加している。その要因は、物価高騰の影響により、本市でも人気の返礼品である日用品を求める寄附者が増える中、寄附単価の増額もあり、寄附額の増加につながっていると考えられる。今後とも、様々な工夫により財源の確保に努められることを望むものである。

エ 市債の適正運用について～後年度負担に配慮した適正な運用を～

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり世代間の負担の公平を図るという観点からも必要であるが、多額に発行することで将来的に市債の償還額が増大し、財政の硬直化を進行させる大きな要因となる。

このことを認識した上で、新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮のうえ市債残高を管理し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視しながら後年度に過剰な負担を先送りしない適正な運用に努められることを今後とも望むものである。

本年度末の市債残高は約 1,800 億円 (約 59.3 億円減少)

後年度負担となる市債の借入額は、一般会計及び特別会計を合わせて 115 億 5,210 万円、元金償還金は 174 億 8,304 万円で、借入額が元金償還金を下回ったことから、本年度末の市債残高は 1,799 億 8,293 万 2 千円となり、前年度末に比べ 59 億 3,094 万円 (3.19%) 減少させている。

なお、普通会計の財政分析指標における本年度の実質公債費比率は 9.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇 (悪化) している。

オ 特別会計における自主財源の確保と財政運営について～本市財政の健全化に向けて～

本市では、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険事業特別会計などの特別会計を設置してその経理の明確化を図っている。

特別会計全体での累積赤字は、平成 18 年度をピークに年々減少し、令和 2 年度以降黒字となっている。

しかしながら、累積赤字となっている 4 特別会計における累積赤字の縮小はもとより、国民健康保険事業特別会計では、実質収支が 17 億 6,995 万 1 千円となり、黒字を維持しているものの、被保険者数の減少による減収などから前年度より 2 億 5,792 万 4 千円減少しており、令和 3 年度以降引き続き単年度収支が赤字となっていることは喫緊の課題である。

(ア) 一般会計から約 167 億円を繰入れ

本年度は、7 特別会計において一般会計からの繰入れを行っており、その総額は 166 億 9,817 万円で、土地造成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、卸売市場事業特別会計の 3 会計で 4 億 7,270 万 5 千円減少したものの、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計の 3 会計で 6 億 655 万 4 千円増加したことなどか

ら、前年度に比べ1億3,404万6千円（0.81%）増加している。

法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられている特別会計を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担の確保に最大限の努力を払うことなどにより財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されるよう要望する。

（イ） 4 特別会計で総額 約 21.5 億円の累積赤字

実質収支が赤字となっている特別会計は4会計で、総額21億4,978万3千円の累積赤字となっている。その内訳は、住宅改修資金貸付事業特別会計で2,383万5千円、住宅新築資金貸付事業特別会計で5億4,948万8千円、宅地取得資金貸付事業特別会計で2億2,282万8千円、駐車場管理事業特別会計で13億5,363万2千円となっており、これらについては翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、駐車場管理事業特別会計では、実質収支が前年度より3,028万1千円増加しており、平成28年度以降単年度収支の黒字が続いているものの、累積赤字は依然として多額である。

（２） 将来にわたり持続可能な行財政運営に向けて

令和6年度の予算は、コロナ禍での行動制限等が解除されて以降、大規模なイベントや地域における活動が復活し、民間の動きがより活発化するなど、前向きな熱意がまちの至るところで力強く感じられる機会が増える中、DX・GX投資の活発化や企業の国内回帰、新技術の急速な普及など社会全体で起こる変革の波を捉え、その流れを追い風に、地方創生による人口の社会増に向けラストスパートをかける予算と位置付けスタートした。

まち・ひと・しごと創生法が平成26年に施行され、10年の節目を迎えた地方創生は、新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに伴う社会のデジタル化の流れを受け、正に転換期を迎えている。本市においては、平成27年に第1期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を、令和2年に第2期総合戦略を策定し、持続可能で未来に希望の持てるまちの実現に向けた取組を進めてきた結果、住宅地の平均地価上昇やまちなかへの継続的な社会増の実現、企業立地の促進など明るい兆しも見え始め、まち全体の価値が高まってきていることがうかがえる。これは、平成26年度から進めてきた空き校舎等を活用したまちなかへの大学誘致などの「エリアリノベーション」や多極型コンパクトシティ等の成果が顕在化してきた証として、市全体の人口予測の上振れにもつながっており、今後もたらされる好循環への期待が一層高まるものである。

一方、国全体として見ると、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、出生率の低下や生産年齢人口の減少に加え、大都市圏への人口流出が続いている状況は本市も例外ではない。そこで、本市では、コロナ禍を経て起こる変革の波に乗り遅れることなく、地方創生を加速化・深化するため、令和6年11月に「和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、人口減少社会においても維持できるまちをつくり、「働きたい、住みたいと選ばれ、誰もが住み続けたい、魅力あふれるまち和歌山市」を目指した実効性のある取組が進められているところである。

令和6年8月、「南海トラフ地震臨時情報」が初めて発表され、自治体や企業等での対応への戸惑いの声も上がる中、本市では、24時間体制の情報収集態勢の下、必要な対応を協議し、情報発信等を迅速に行うことで市民に安心を届けるとともに、臨時情報発表時の対応方針の明確化に向け、令和7年3月に本市地域防災計画の見直しがなされたところである。南海トラフ巨大地震発生の可能性が高まる中、激甚化・頻発化する自然災害や経済情勢の変化など予測困難な財政運営上のリスクは年々高まっており、これらの不測の事態への備えが求められる。

本市では、その備えとして、近年の安定的な財政運営により、財政調整基金残高を高い水準で確保しており、適時、財源として活用できる状況が維持できている。さらに、投資による健全化の推進に向けた市有建物の今後の中長期的な整備、更新経費に備え、未来のまちづくり基金への積立てを着実に増額し、将来における財政健全化の確保に取り組まれていることは高く評価するところである。

また、ふるさと納税等の歳入一般財源の充実確保に加え、有利な財源の積極的活用により歳出一般財源を抑制しながら、コロナ禍の長期化で疲弊した地域経済を再生し、物価高騰による影響から市民の生活と安心を守るため、住民税非課税世帯を対象とした現金給付に加え、本市の独自施策として、プレミアム付商品券事業や小学校給食費無償化といった物価高騰対策を迅速かつ確実に執行するなど、時宜を得た対応も見られた。

今後、物価高騰や人件費の上昇、障害福祉サービス等給付やこども医療費無償化などの扶助費の増加、小・中学校給食費無償化の導入による補助費の増加、老朽化が進んだ公共施設の更新等に伴う公債費及び今後の維持管理経費などといった多額の支出が見込まれるほか、収支改善を図る必要がある特別会計など、本市を取り巻く環境は未だ安心できる水準にない状況である。

そうした中で、将来にわたり良質な行政サービスを持続的に提供しながら、DXの推進や脱炭素社会の実現などの様々な行政課題に迅速に対応していくためには、全ての事業の目的や効果、必要性を改めて検証、精査した上で、市民生活への影響を最小限に抑えつつ、今後の人口規模に見合う水準になるよう、これまで以上に抜本的な既存事業の見直しを徹底するとともに、優先順位を明確にし、事業の選択と集中により行政サービスの最適化を図る必要がある。

さらに、少子高齢化に伴う人口構造の変化などに応じた公共施設の最適化も大きな課題であり、これらを進めるためにも、まずは職員一人ひとりが限られた予算と人員の有効活用を改めて意識した上で、従来の業務の進め方を見直し、デジタル技術の活用による業務の効率化などに積極的に取り組むことが重要である。合わせて、行政サービスの持続可能性を高めるため、自主財源の充実確保に全力を尽くすとともに、市民負担の公平性確保に向け、市民ニーズや社会経済情勢の変化に応じた使用料等となるよう、提供する行政サービスに要するコストを的確に把握し、定期的・継続的な見直しを通じた受益者負担の適正化に努められたいところである。

本市の成長と市民一人ひとりが多様な幸せ（ウェルビーイング）を実現する社会に向け、人口減少下でも若者をはじめ誰もが未来に希望を持ち、住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現を目指し、地域経済の活性化と成長により得られた財源を子育て支援や福祉の充実等につなげるという好循環を形成するため、将来を見据えた持続可能な行財政運営に努めるとともに、次世代に輝く未来社会を引く継ぐためにも、変革を恐れず、新たな挑戦を続けられることを期待するものである。

【普通会計】

4 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支				(単位:千円、%)	
区 分		6年度	5年度	前年度比較	
				金額	増減率
A 歳 入 総 額		170,783,720	160,285,350	10,498,370	6.5
B 歳 出 総 額		167,925,445	157,795,317	10,130,128	6.4
C 歳 入 歳 出 差 引 額	A-B	2,858,275	2,490,033	368,242	14.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源		280,405	326,657	△46,252	△14.2
E 実 質 収 支	C-D	2,577,870	2,163,376	414,494	19.2
F 単 年 度 収 支		414,492	606,957	△192,465	△31.7
G 積 立 金		2,024,799	1,632,574	392,225	24.0
H 繰 上 償 還 金		140	160	△20	△12.5
I 積 立 金 取 崩 し 額		—	—	—	—
J 実 質 単 年 度 収 支	F+G+H-I	2,439,431	2,239,691	199,740	8.9

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の歳入総額は1,707億8,372万円で、前年度に比べ104億9,837万円(6.5%)増加しており、歳出総額は1,679億2,544万5千円で、前年度に比べ101億3,012万8千円(6.4%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は28億5,827万5千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億8,040万5千円を差し引いた実質収支は25億7,787万円の黒字となっている。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(本市の場合、土地区画整理事業、住宅改修資金貸付事業、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び直轄事業用地先行取得事業の6特別会計など)の重複額を差し引いて一つの会計とみなしたものである。

(2) 財政構造**ア 歳入の構成****(ア) 自主財源及び依存財源**

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の推移 (単位: 千円、%)				
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
2年度	66,793,929	34.7	125,967,227	65.3
3年度	67,451,146	38.4	108,110,817	61.6
4年度	73,811,303	44.2	93,151,517	55.8
5年度	70,175,023	43.7	90,110,327	56.3
6年度	72,470,065	42.4	98,313,655	57.6

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の自主財源は724億7,006万5千円で、前年度に比べ22億9,504万2千円(3.27%)増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	5億6,591万4千円
繰越金	5億7,123万9千円
諸収入	6億9,237万5千円

依存財源は983億1,365万5千円で、前年度に比べ82億332万8千円(9.10%)増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

地方特例交付金	14億6,689万6千円
地方交付税	25億 158万3千円
国庫支出金	17億3,511万8千円

この結果、自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ42.4%、57.6%となっており、自主財源の構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源及び特定財源の推移 (単位: 千円、%)				
年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
2年度	91,908,384	47.7	100,852,772	52.3
3年度	102,261,640	58.3	73,300,323	41.7
4年度	97,347,857	58.3	69,614,963	41.7
5年度	96,995,183	60.5	63,290,167	39.5
6年度	107,158,820	62.8	63,624,900	37.2

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

【普通会計】

歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましいとされている。

本年度の一般財源は1,071億5,882万円で、前年度に比べ101億6,363万7千円(10.48%)増加しており、特定財源は636億2,490万円で、前年度に比べ3億3,473万3千円(0.53%)増加している。また、一般財源と特定財源の構成比率は、それぞれ62.8%、37.2%となっており、一般財源の構成比率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		性質別決算額の状況				(単位:千円、%)	
		6年度		5年度		差引増減	前年度に 対する 比 率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	25,076,070	14.9	23,411,390	14.8	1,664,680	107.1
	扶助費	59,041,619	35.2	56,183,803	35.6	2,857,816	105.1
	公債費	17,100,011	10.2	16,762,389	10.6	337,622	102.0
	計	101,217,700	60.3	96,357,582	61.0	4,860,118	105.0
投資的経費	普通建設事業費	13,858,037	8.2	9,513,636	6.0	4,344,401	145.7
	災害復旧事業費	65,860	0.0	157,540	0.1	△91,680	41.8
	計	13,923,897	8.2	9,671,176	6.1	4,252,721	144.0
その他の経費	物件費	16,751,581	10.0	16,215,948	10.3	535,633	103.3
	維持補修費	1,447,722	0.9	1,425,345	0.9	22,377	101.6
	補助費等	12,333,720	7.3	13,444,784	8.5	△1,111,064	91.7
	繰出金	16,782,214	10.0	16,648,719	10.6	133,495	100.8
	投資及び出資金・貸付金	1,268,475	0.8	1,219,629	0.8	48,846	104.0
	積立金	4,200,136	2.5	2,812,134	1.8	1,388,002	149.4
	計	52,783,848	31.5	51,766,559	32.9	1,017,289	102.0
合 計		167,925,445	100.0	157,795,317	100.0	10,130,128	106.4

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費であり、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度の義務的経費は1,012億1,770万円で、前年度に比べ48億6,011万8千円(5.04%)増加している。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費が該当する。本年度の投資的経費は139億2,389万7千円で、前年度に比べ42億5,272万1千円(43.97%)増加している。

その他の経費は527億8,384万8千円で、前年度に比べ10億1,728万9千円(1.97%)増加している。

この結果、義務的経費の構成比率は60.3%（前年度比0.7ポイント低下）、投資的経費は8.2%（同比2.1ポイント上昇）、その他の経費は31.5%（同比1.4ポイント低下）となっている。

(イ) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務が発生し、後年度の財政運営に影響を及ぼすものである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移は、次表のとおりである。

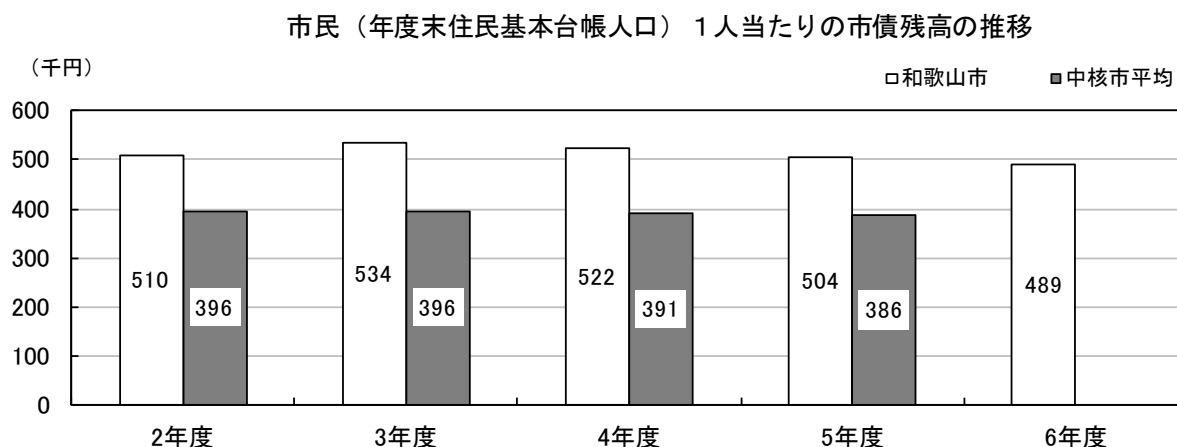
市債現在高及び債務負担行為額の推移 (単位: 千円、%)				
年度	市債現在高	対前年度比率	債務負担行為額	対前年度比率
2年度	185,922,696	101.8	25,264,980	84.9
3年度	193,034,881	103.8	19,200,444	76.0
4年度	186,829,364	96.8	20,332,115	105.9
5年度	178,843,162	95.7	31,120,424	153.1
6年度	171,768,930	96.0	21,131,311	67.9

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は 1,717 億 6,893 万円で、前年度に比べ 70 億 7,423 万 2 千円 (3.96%) 減少している。

本年度末の債務負担行為額 (貸付補償、損失補填及び債務保証を除く。) は 211 億 3,131 万 1 千円で、前年度に比べ 99 億 8,911 万 3 千円 (32.10%) 減少している。

普通会計における市民 (年度末住民基本台帳人口) 1 人当たりの市債残高の推移は、次図のとおりである。



(3) 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次表のとおりである。

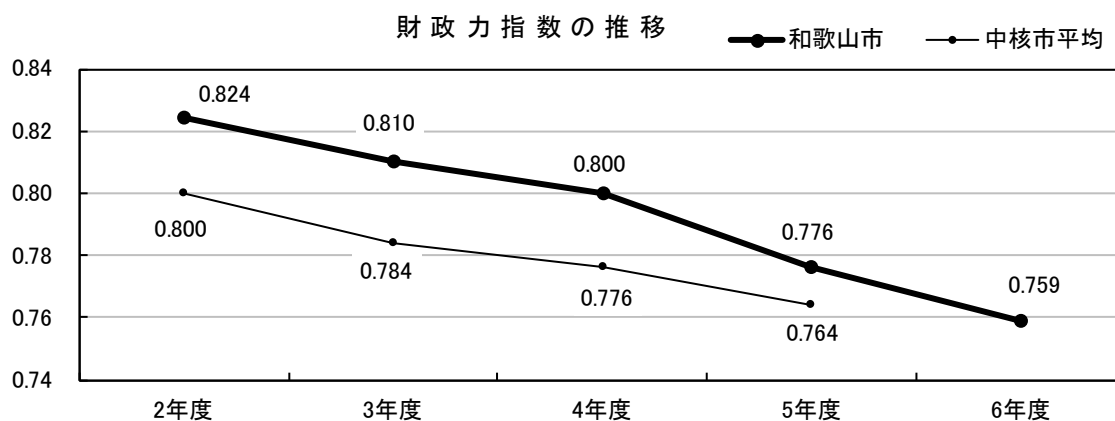
財 政 指 標 の 推 移

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財 政 力 指 数		0.824	0.810	0.800	0.776	0.759
経 常 収 支 比 率	%	98.0	91.5	96.9	95.9	96.1
実 質 収 支 比 率	%	1.8	2.9	1.9	2.6	3.0
実 質 公 債 費 比 率	%	10.6	9.6	9.4	9.5	9.8
歳入総額に占める一般財源の割合	%	47.7	58.3	58.3	60.5	62.8
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	46.2	56.8	59.5	61.0	60.3
うち 人 件 費	%	13.0	14.3	15.1	14.8	14.9
扶 助 費	%	25.1	33.0	34.5	35.6	35.2
公 債 費	%	8.1	9.5	9.9	10.6	10.2
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	9.5	11.3	5.8	6.1	8.2

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

ア 財政力指数

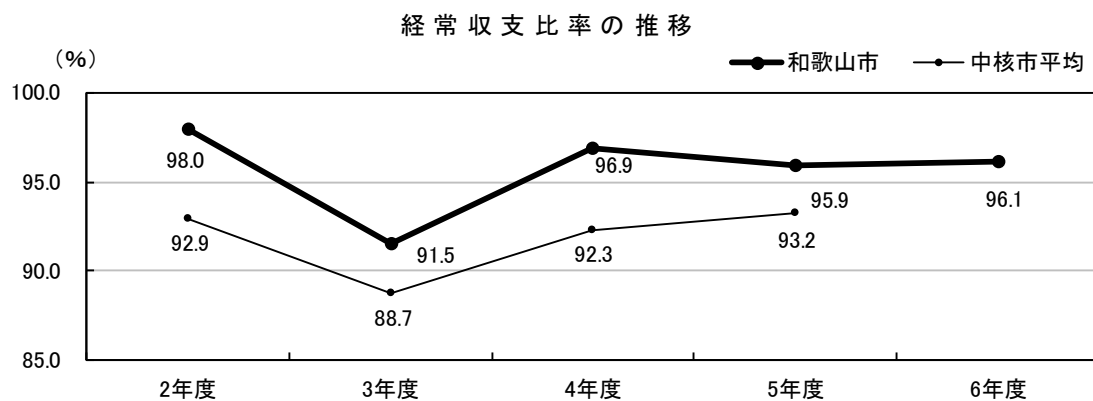
財政力指数は0.759で、前年度に比べ0.017ポイント低下（悪化）している。令和5年度の財政力指数を中核市平均と比べると、本市は0.012ポイント高く、中核市62市中29位となっている。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど、財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率

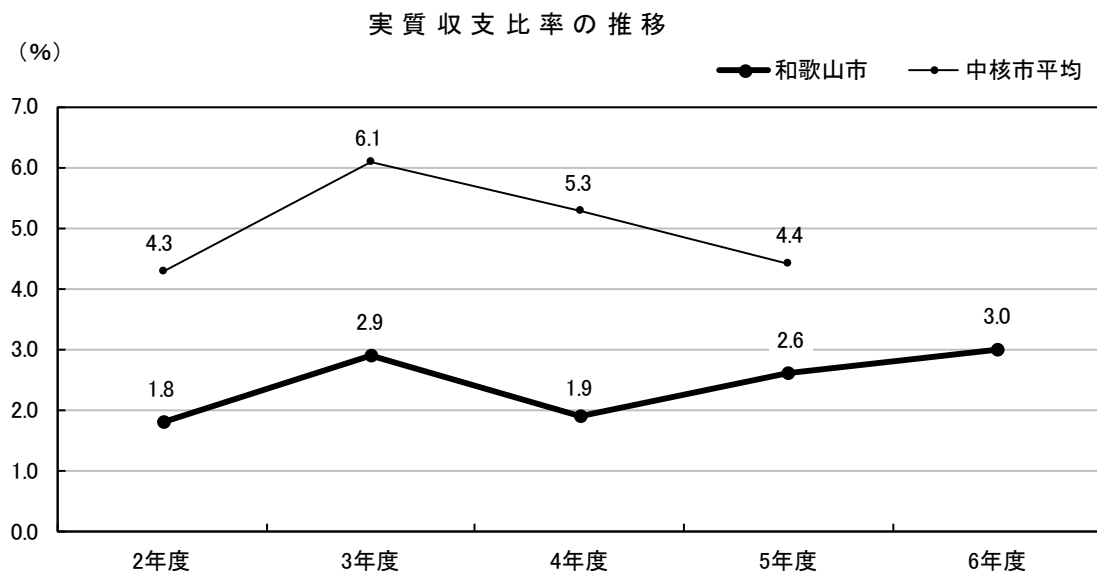
経常収支比率は 96.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇（悪化）している。令和 5 年度の経常収支比率を中核市平均と比べると、本市は 2.7 ポイント高く、中核市 62 市中 46 位となっている。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

ウ 実質収支比率

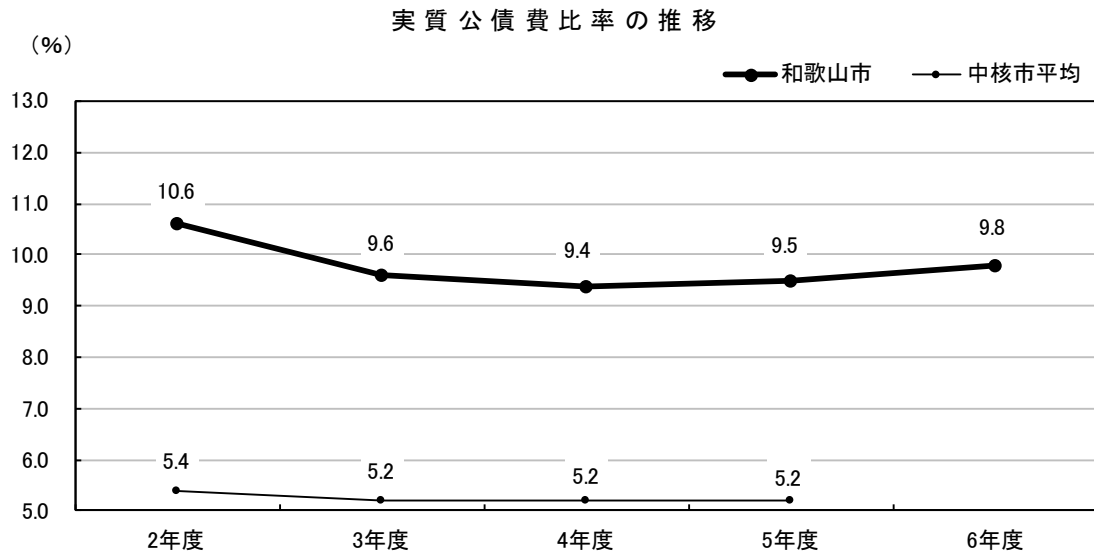
実質収支比率は 3.0% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇（改善）している。令和 5 年度の実質収支比率を中核市平均と比べると、本市は 1.8 ポイント低くなっている。



実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

エ 実質公債費比率

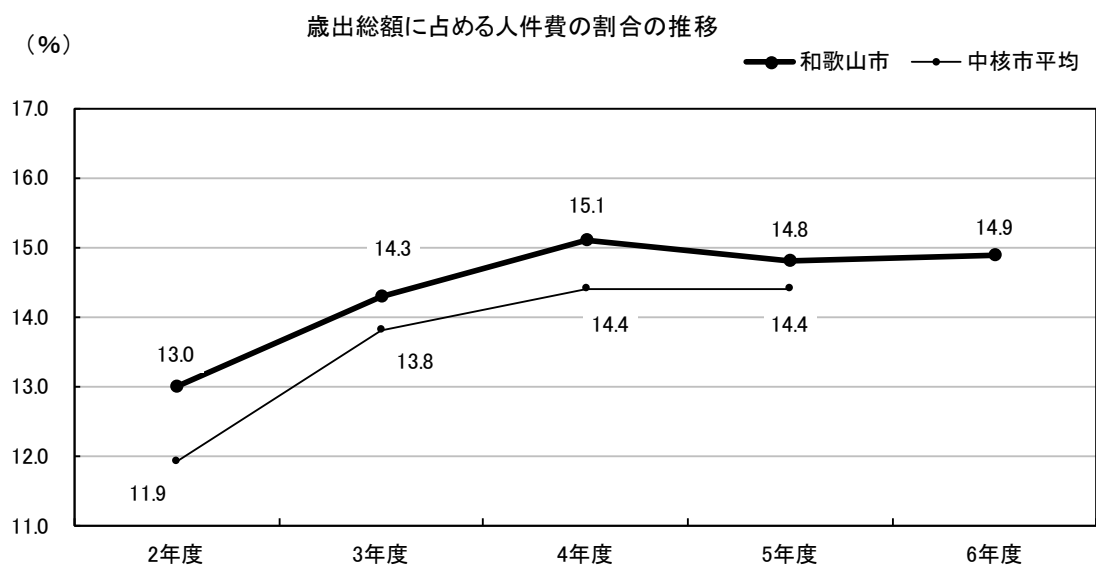
実質公債費比率は 9.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇（悪化）している。令和 5 年度の実質公債費比率を中核市平均と比べると、本市は 4.3 ポイント高く、中核市 62 市中 54 位となっている。



実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去 3 年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標である。

オ 歳出総額に占める人件費の割合

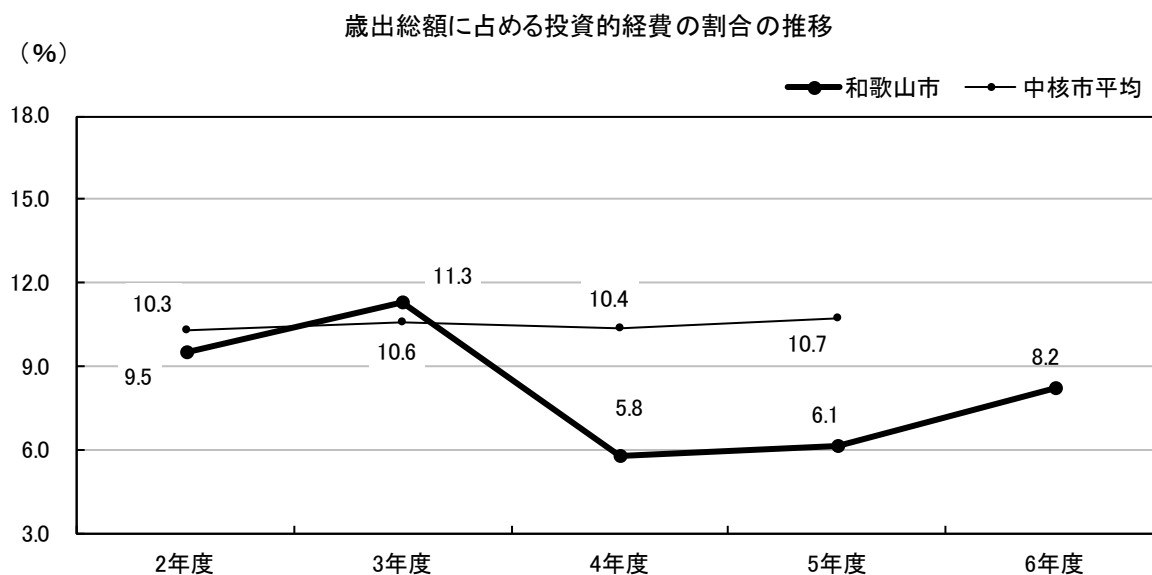
歳出総額に占める人件費の割合は 14.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇（悪化）している。令和 5 年度の割合を中核市平均と比べると、本市は 0.4 ポイント高く、中核市 62 市中 35 位となっている。



カ 歳出総額に占める投資的経費の割合

歳出総額に占める投資的経費の割合は8.2%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

令和5年度の割合を中核市平均と比べると、本市は4.6ポイント低く、中核市62市中57位となっている。



5 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支					(単位:千円、%)	
区 分		6年度	5年度	前年度比較		
				金額	増減率	
A	歳 入 総 額	171,406,400	162,040,527	9,365,873	5.78	
B	歳 出 総 額	167,796,054	158,854,117	8,941,937	5.63	
C	歳 入 歳 出 差 引 額 A-B	3,610,346	3,186,410	423,936	13.30	
D	翌年度へ繰り越すべき財源	248,946	233,404	15,542	6.66	
E	実 質 収 支 C-D	3,361,400	2,953,006	408,394	13.83	
F	単 年 度 収 支	408,394	620,602	△212,208	△34.19	
G	積 立 金	2,024,799	1,632,574	392,225	24.02	
H	繰 上 償 還 金	140	160	△20	△12.50	
I	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-	-	
J	実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I	2,433,333	2,253,336	179,997	7.99	

歳入歳出予算現額1,830億1,965万8千円に対する決算額は、**歳入1,714億640万円、歳出1,677億9,605万4千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は36億1,034万6千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源2億4,894万6千円を差し引いた**実質収支は33億6,140万円の黒字**となり、前年度に比べ**黒字が4億839万4千円（13.83%）増加**している。

(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入の決算状況						(単位:千円、%)		
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	183,019,658	174,217,527	171,406,400	120,642	2,690,485	△11,613,258	93.65	98.39
5年度	176,617,854	164,931,649	162,040,527	141,223	2,749,899	△14,577,327	91.75	98.25
差引増減	6,401,804	9,285,878	9,365,873	△20,581	△59,414	2,964,069	ポイント 1.90	ポイント 0.14
前年度対比	103.62	105.63	105.78	85.43	97.84			

収入済額は1,714億640万円で、前年度に比べ93億6,587万3千円(5.78%)増加している。

予算現額に対する収入比率は93.65%で、前年度に比べ1.90ポイント上昇している。

また、歳出における翌年度繰越額105億5,602万円に対する市債等の未収入特定財源が103億707万4千円あり、これを勘案すると99.24%の収入比率となる。

調定額に対する収入比率は98.39%で、前年度に比べ0.14ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は1億2,064万2千円で、前年度に比べ2,058万1千円(14.57%)減少しており、収入未済額は26億9,048万5千円で、前年度に比べ5,941万4千円(2.16%)減少している。

イ 財源別収入状況

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の推移				(単位:千円、%)	
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率	
2年度	67,632,733	34.81	126,637,860	65.19	
3年度	67,926,390	38.63	107,913,022	61.37	
4年度	73,790,377	44.33	92,657,063	55.67	
5年度	70,445,655	43.47	91,594,872	56.53	
6年度	72,138,977	42.09	99,267,423	57.91	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

自主財源は721億3,897万7千円で、前年度に比べ16億9,332万2千円(2.40%)増加している。これは、市税が減少した一方で、繰越金、繰入金、寄附金等が増加したことによるものである。

依存財源は992億6,742万3千円で、前年度に比べ76億7,255万1千円(8.38%)増加している。これは、主に環境性能割交付金、地方譲与税が減少した一方で、地方交付税、国庫支出金、地方特例交付金等が増加したことによるものである。

【一般会計：歳入】

この結果、自主財源の構成比率は 42.09%となり、前年度に比べ 1.38 ポイント低下している。

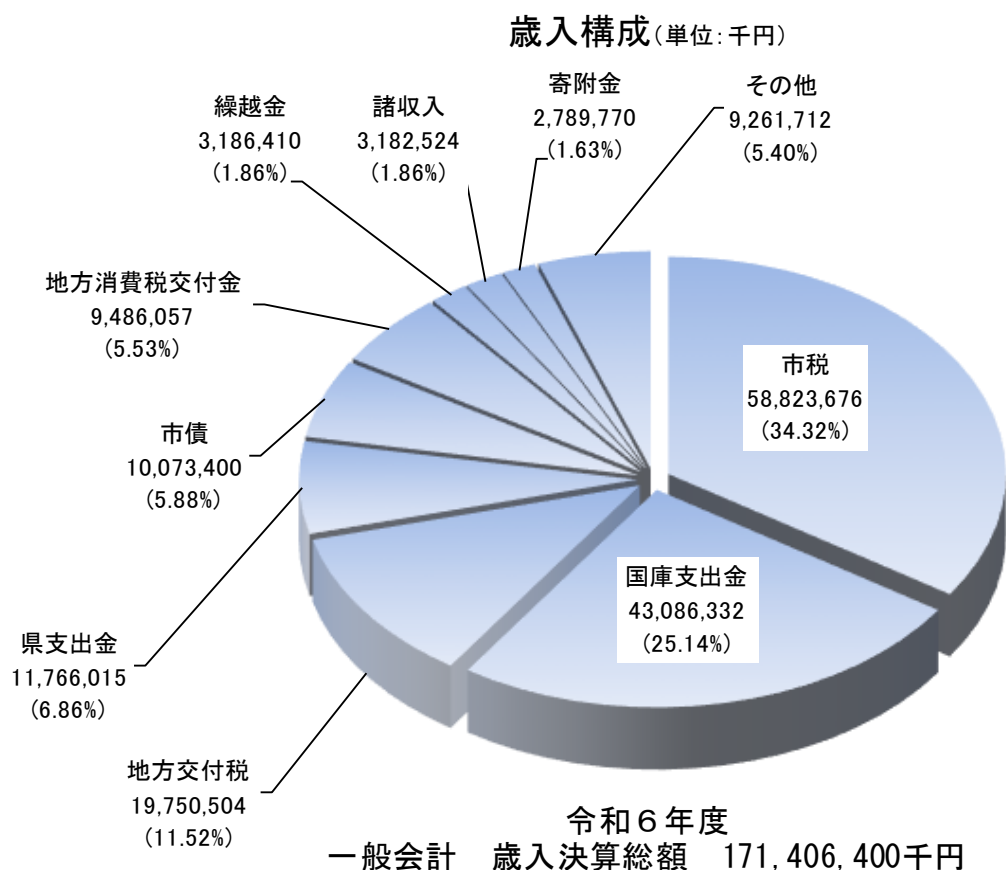
なお、財源別の構成比率は、次の図表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	58,823,676	34.32	59,315,616	36.61	△491,940	△0.83
分 担 金 及 び 負 担 金	335,931	0.20	295,006	0.18	40,925	13.87
使 用 料 及 び 手 数 料	2,432,601	1.42	2,428,049	1.50	4,552	0.19
財 産 収 入	552,522	0.32	372,070	0.23	180,452	48.50
寄 附 金	2,789,770	1.63	2,369,832	1.46	419,938	17.72
繰 入 金	835,543	0.49	283,183	0.17	552,360	195.05
繰 越 金	3,186,410	1.86	2,505,248	1.55	681,162	27.19
諸 収 入	3,182,524	1.86	2,876,651	1.78	305,873	10.63
自 主 財 源	72,138,977	42.09	70,445,655	43.47	1,693,322	2.40
地 方 譲 与 税	836,462	0.49	841,348	0.52	△4,886	△0.58
利 子 割 交 付 金	29,536	0.02	23,068	0.01	6,468	28.04
配 当 割 交 付 金	692,834	0.40	458,745	0.28	234,089	51.03
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	814,583	0.48	457,975	0.28	356,608	77.87
法 人 事 業 税 交 付 金	729,500	0.43	646,228	0.40	83,272	12.89
地 方 消 費 税 交 付 金	9,486,057	5.53	8,914,424	5.50	571,633	6.41
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,009	0.01	12,701	0.01	△692	△5.45
環 境 性 能 割 交 付 金	91,785	0.05	97,213	0.06	△5,428	△5.58
地 方 特 例 交 付 金	1,864,288	1.09	397,392	0.25	1,466,896	369.13
地 方 交 付 税	19,750,504	11.52	17,248,921	10.64	2,501,583	14.50
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,118	0.02	35,635	0.02	△1,517	△4.26
国 庫 支 出 金	43,086,332	25.14	40,971,369	25.28	2,114,963	5.16
県 支 出 金	11,766,015	6.86	11,752,253	7.25	13,762	0.12
市 債	10,073,400	5.88	9,737,600	6.01	335,800	3.45
依 存 財 源	99,267,423	57.91	91,594,872	56.53	7,672,551	8.38
歳 入 合 計	171,406,400	100.00	162,040,527	100.00	9,365,873	5.78

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源及び特定財源の推移				(単位: 千円、%)
年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
2年度	92,431,870	47.58	101,838,723	52.42
3年度	102,791,749	58.46	73,047,663	41.54
4年度	97,878,126	58.80	68,569,314	41.20
5年度	97,625,631	60.25	64,414,896	39.75
6年度	107,852,924	62.92	63,553,476	37.08

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

一般財源は 1,078 億 5,292 万 4 千円で、前年度に比べ 102 億 2,729 万 3 千円 (10.48%) 増加している。これは、主に市債が減少した一方で、国庫支出金、地方交付税、地方特例交付金等が増加したことによるものである。

特定財源は 635 億 5,347 万 6 千円で、前年度に比べ 8 億 6,142 万円 (1.34%) 減少している。これは、主に市債が増加した一方で、国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 62.92% となり、前年度に比べ 2.67 ポイント上昇している。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	58,081,592	59,876,380	58,823,676	49,569	1,003,135	742,084	101.28	98.24
5年度	59,009,867	60,476,452	59,315,616	112,867	1,047,969	305,749	100.52	98.08
差引増減 前年度対比	△928,275 98.43	△600,072 99.01	△491,940 99.17	△63,298 43.92	△44,834 95.72	436,335	ポイント 0.76	ポイント 0.16

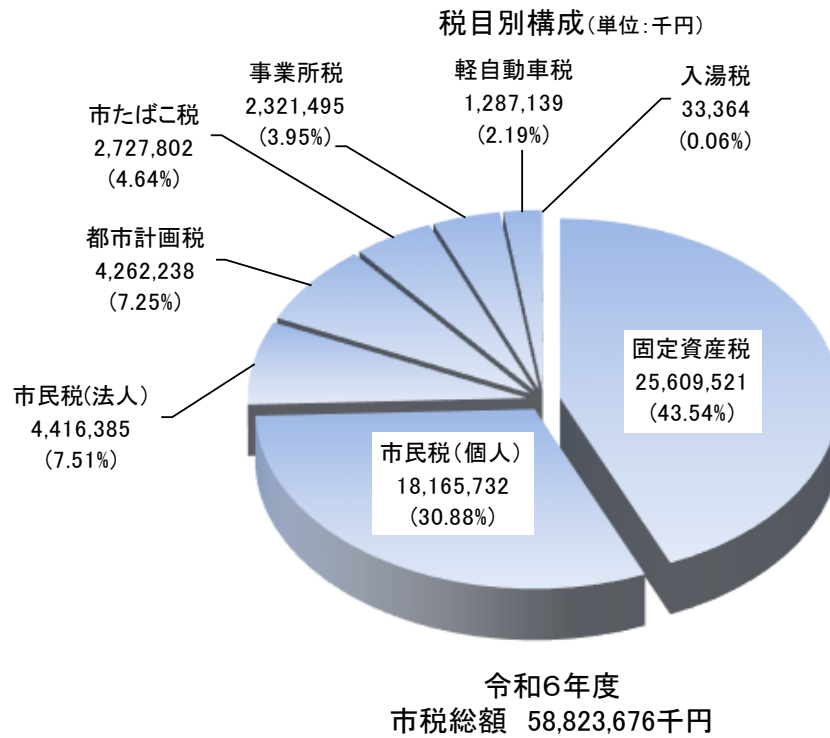
(収入済額)

収入済額は588億2,367万6千円で、前年度に比べ4億9,194万円(0.83%)減少している。
また、予算現額に対し7億4,208万4千円(1.28%)の収入超過となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)							
区 分			6年度	5年度	前年度比較		
					増減額	増減率	
1	市	民	税	22,582,117	22,938,999	△356,882	△1.56
2	固 定	資 産	税	25,609,521	25,755,220	△145,699	△0.57
3	軽 自 動 車		税	1,287,139	1,242,662	44,477	3.58
4	市 た ば こ		税	2,727,802	2,804,003	△76,201	△2.72
5	鉱 産		税	—	—	—	—
6	都 市 計 画		税	4,262,238	4,284,484	△22,246	△0.52
7	事 業 所		税	2,321,495	2,261,668	59,827	2.65
8	入 湯		税	33,364	28,580	4,784	16.74
合 計			58,823,676	59,315,616	△491,940	△0.83	

主な税目を前年度と比べると、市民税は3億5,688万2千円(1.56%)、固定資産税は1億4,569万9千円(0.57%)それぞれ減少している。

税目別の構成比率は、次図のとおりである。



税目別内訳は、次表のとおりである。

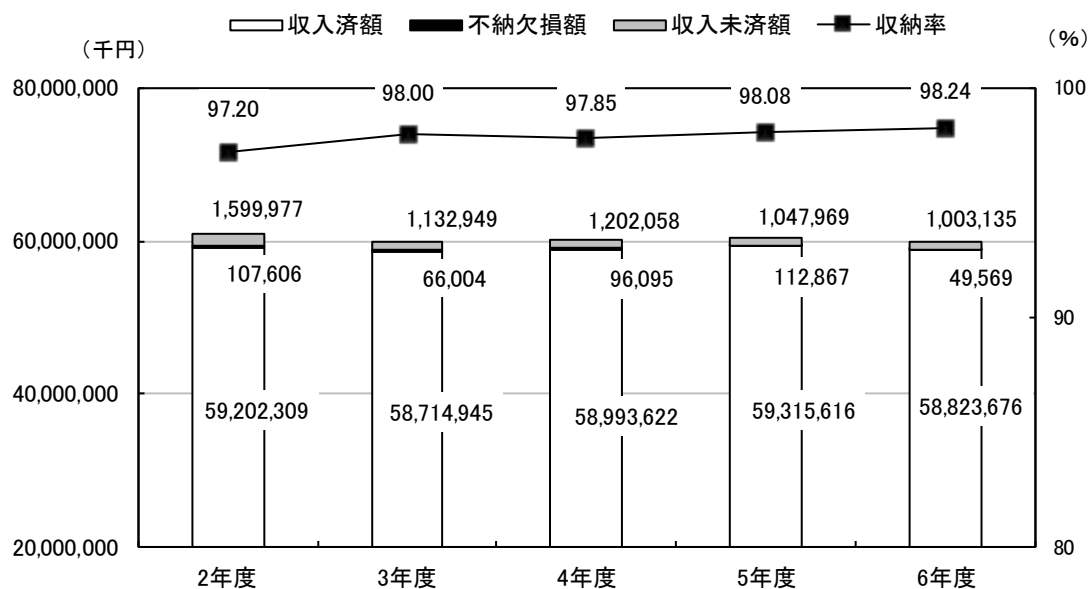
税 目 別 内 訳				(単位:千円、%)		
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	18,610,407	18,165,732	18,414	426,261	97.61	97.60
現年課税分	18,166,515	18,039,697	220	126,598	99.30	99.23
滞納繰越分	443,892	126,035	18,194	299,663	28.39	33.46
市民税(法人)	4,440,934	4,416,385	7,725	16,824	99.45	99.33
現年課税分	4,423,018	4,412,686	-	10,332	99.77	99.82
滞納繰越分	17,916	3,699	7,725	6,492	20.65	23.66
固定資産税	26,058,967	25,609,521	16,508	432,938	98.28	98.04
現年課税分	25,604,472	25,457,860	43	146,569	99.43	99.37
滞納繰越分	454,495	151,661	16,465	286,369	33.37	34.23
軽自動車税	1,322,467	1,287,139	4,206	31,122	97.33	97.03
現年課税分	1,289,995	1,274,949	32	15,014	98.83	98.74
滞納繰越分	32,472	12,190	4,174	16,108	37.54	34.89
都市計画税	4,336,776	4,262,238	2,716	71,822	98.28	98.06
現年課税分	4,261,668	4,237,079	7	24,582	99.42	99.37
滞納繰越分	75,108	25,159	2,709	47,240	33.50	34.46
その他の税	5,106,829	5,082,661	-	24,168	99.53	99.60
現年課税分	5,086,132	5,081,558	-	4,574	99.91	99.95
滞納繰越分	20,697	1,103	-	19,594	5.33	7.79
市税合計	59,876,380	58,823,676	49,569	1,003,135	98.24	98.08
現年課税分	58,831,800	58,503,829	302	327,669	99.44	99.39
滞納繰越分	1,044,580	319,847	49,267	675,466	30.62	33.31

(注)この表は、決算審査時の市民税課資料による。

【一般会計：歳入】

調定額に対する収入比率は98.24%で、前年度に比べ0.16ポイント上昇している。これは、滞納繰越分が30.62%で前年度に比べ2.69ポイント低下したものの、現年課税分が99.44%で前年度に比べ0.05ポイント上昇したことによるものである。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(不納欠損額)

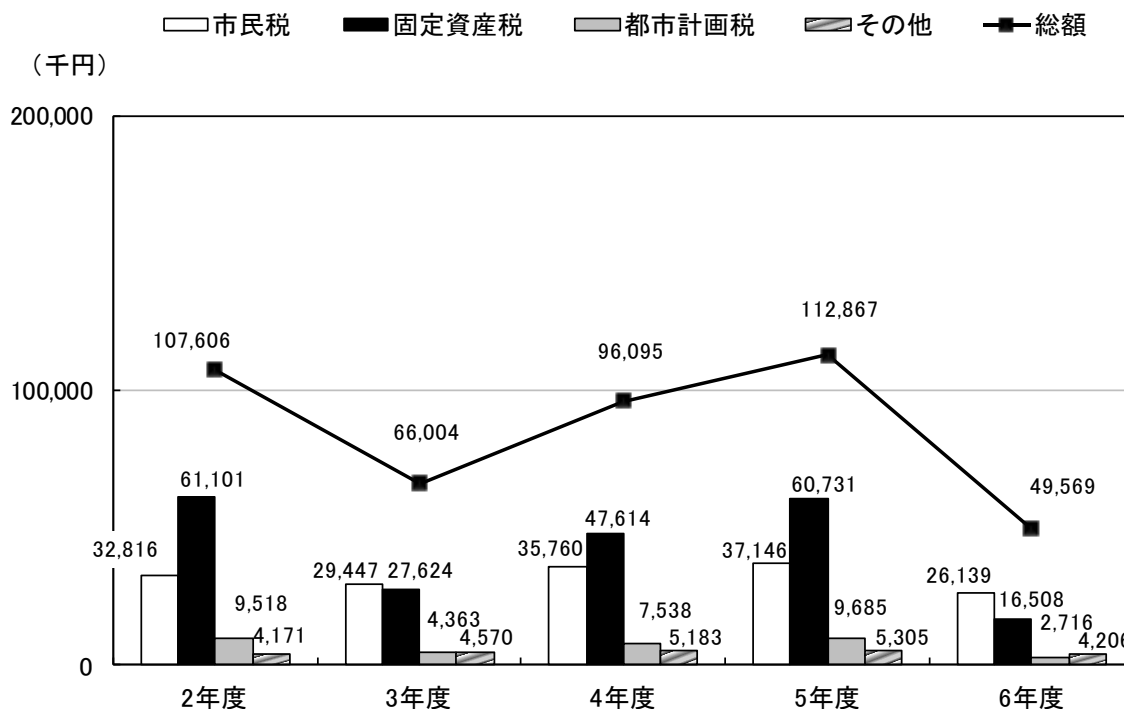
不納欠損額は4,956万9千円で、前年度に比べ6,329万8千円(56.08%)減少している。

また、地方税法(昭和25年法律第226号)に基づく不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳		(単位:件、千円)
処 分 理 由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年時効)	214	5,201
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	476	5,930
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	3,350	38,438
合 計	4,040	49,569

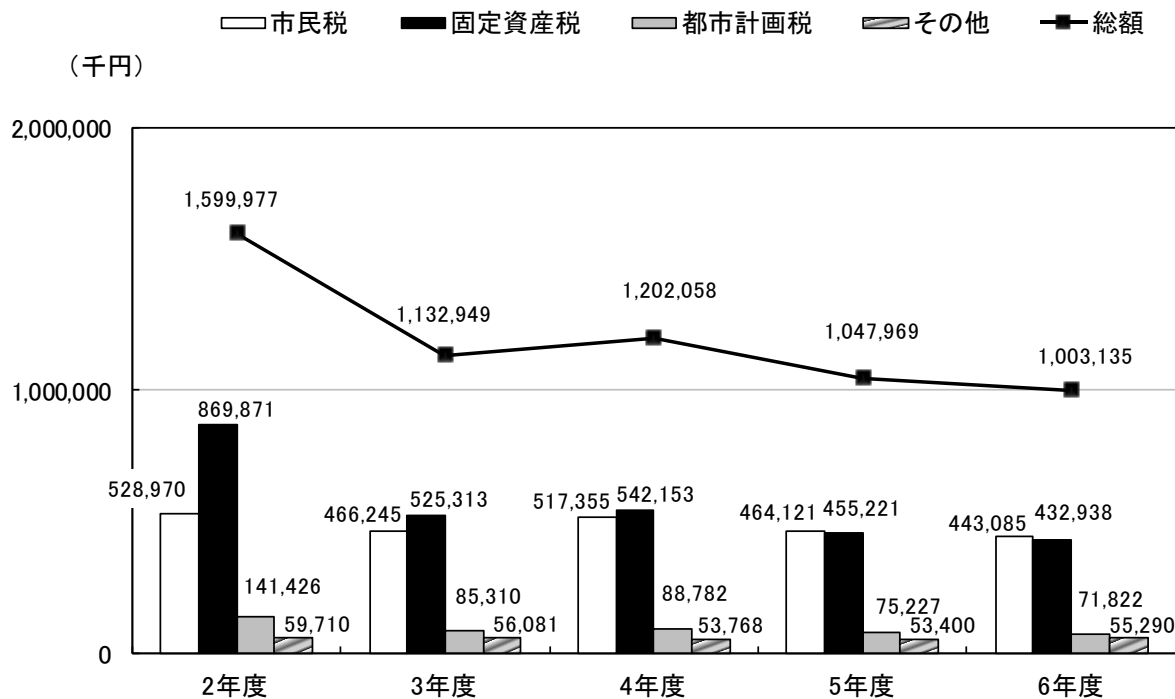
(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

なお、不納欠損額の推移は、次図のとおりである。



（収入未済額）

収入未済額は10億313万5千円で、前年度に比べ4,483万4千円（4.28%）減少している。
 なお、収入未済額の推移は、次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	839,000	836,462	836,462	—	—	△2,538	99.70	100.00
5年度	841,000	841,348	841,348	—	—	348	100.04	100.00
差引増減	△2,000	△4,886	△4,886	—	—	△2,886	ポイント △0.34	ポイント 0.00
前年度対比	99.76	99.42	99.42	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億3,646万2千円で、前年度に比べ488万6千円(0.58%)減少している。

また、予算現額に対し253万8千円(0.30%)の収入不足となっている。

なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別とん譲与税	115,992	130,988	△14,996	△11.45
2 自動車重量譲与税	507,341	501,217	6,124	1.22
3 地方揮発油譲与税	165,783	166,257	△474	△0.29
4 森林環境譲与税	47,346	42,886	4,460	10.40
合 計	836,462	841,348	△4,886	△0.58

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがある。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	30,000	29,536	29,536	—	—	△464	98.45	100.00
5年度	20,000	23,068	23,068	—	—	3,068	115.34	100.00
差引増減	10,000	6,468	6,468	—	—	△3,532	ポイント △16.89	ポイント 0.00
前年度対比	150.00	128.04	128.04	—	—			

(収入済額)

収入済額は2,953万6千円で、前年度に比べ646万8千円(28.04%)増加している。
また、予算現額に対し46万4千円(1.55%)の収入不足となっている。

利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	421,000	692,834	692,834	—	—	271,834	164.57	100.00
5年度	391,000	458,745	458,745	—	—	67,745	117.33	100.00
差引増減	30,000	234,089	234,089	—	—	204,089	ポイント 47.24	ポイント 0.00
前年度対比	107.67	151.03	151.03	—	—			

(収入済額)

収入済額は6億9,283万4千円で、前年度に比べ2億3,408万9千円(51.03%)増加している。
また、予算現額に対し2億7,183万4千円(64.57%)の収入超過となっている。

配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	567,000	814,583	814,583	—	—	247,583	143.67	100.00
5年度	318,000	457,975	457,975	—	—	139,975	144.02	100.00
差引増減	249,000	356,608	356,608	—	—	107,608	ポイント △ 0.35	ポイント 0.00
前年度対比	178.30	177.87	177.87	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億1,458万3千円で、前年度に比べ3億5,660万8千円(77.87%)増加している。
また、予算現額に対し2億4,758万3千円(43.67%)の収入超過となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	655,000	729,500	729,500	—	—	74,500	111.37	100.00
5年度	632,000	646,228	646,228	—	—	14,228	102.25	100.00
差引増減	23,000	83,272	83,272	—	—	60,272	ポイント 9.12	ポイント 0.00
前年度対比	103.64	112.89	112.89	—	—			

(収入済額)

収入済額は7億2,950万円で、前年度に比べ8,327万2千円(12.89%)増加している。
また、予算現額に対し7,450万円(11.37%)の収入超過となっている。

法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税の収入額に政令で定める率を乗じて得た額を従業者数により按分し、市町村に交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	9,230,000	9,486,057	9,486,057	—	—	256,057	102.77	100.00
5年度	8,864,000	8,914,424	8,914,424	—	—	50,424	100.57	100.00
差引増減	366,000	571,633	571,633	—	—	205,633	ポイント 2.20	ポイント 0.00
前年度対比	104.13	106.41	106.41	—	—			

(収入済額)

収入済額は94億8,605万7千円で、前年度に比べ5億7,163万3千円(6.41%)増加している。
また、予算現額に対し2億5,605万7千円(2.77%)の収入超過となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	12,000	12,009	12,009	—	—	9	100.08	100.00
5年度	17,000	12,701	12,701	—	—	△4,299	74.71	100.00
差引増減	△5,000	△692	△692	—	—	4,308	ポイント 25.37	ポイント 0.00
前年度対比	70.59	94.55	94.55	—	—			

(収入済額)

収入済額は1,200万9千円で、前年度に比べ69万2千円(5.45%)減少している。
また、予算現額に対し9千円(0.08%)の収入超過となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税の収入額が、一定の割合で、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	92,000	91,785	91,785	—	—	△215	99.77	100.00
5年度	74,000	97,213	97,213	—	—	23,213	131.37	100.00
差引増減	18,000	△5,428	△5,428	—	—	△23,428	ポイント △31.60	ポイント 0.00
前年度対比	124.32	94.42	94.42	—	—			

(収入済額)

収入済額は9,178万5千円で、前年度に比べ542万8千円(5.58%)減少している。
また、予算現額に対し21万5千円(0.23%)の収入不足となっている。

環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	1,865,300	1,864,288	1,864,288	—	—	△1,012	99.95	100.00
5年度	396,481	397,392	397,392	—	—	911	100.23	100.00
差引増減	1,468,819	1,466,896	1,466,896	—	—	△1,923	ポイント △0.28	ポイント 0.00
前年度対比	470.46	469.13	469.13	—	—			

(収入済額)

収入済額は18億6,428万8千円で、前年度に比べ14億6,689万6千円(369.13%)増加している。

また、予算現額に対し101万2千円(0.05%)の収入不足となっている。

なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)				
区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	1,847,300	378,481	1,468,819	388.08
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	16,988	18,911	△1,923	△10.17
合 計	1,864,288	397,392	1,466,896	369.13

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大で経営が悪化した中小企業の固定資産税及び都市計画税の減免措置に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

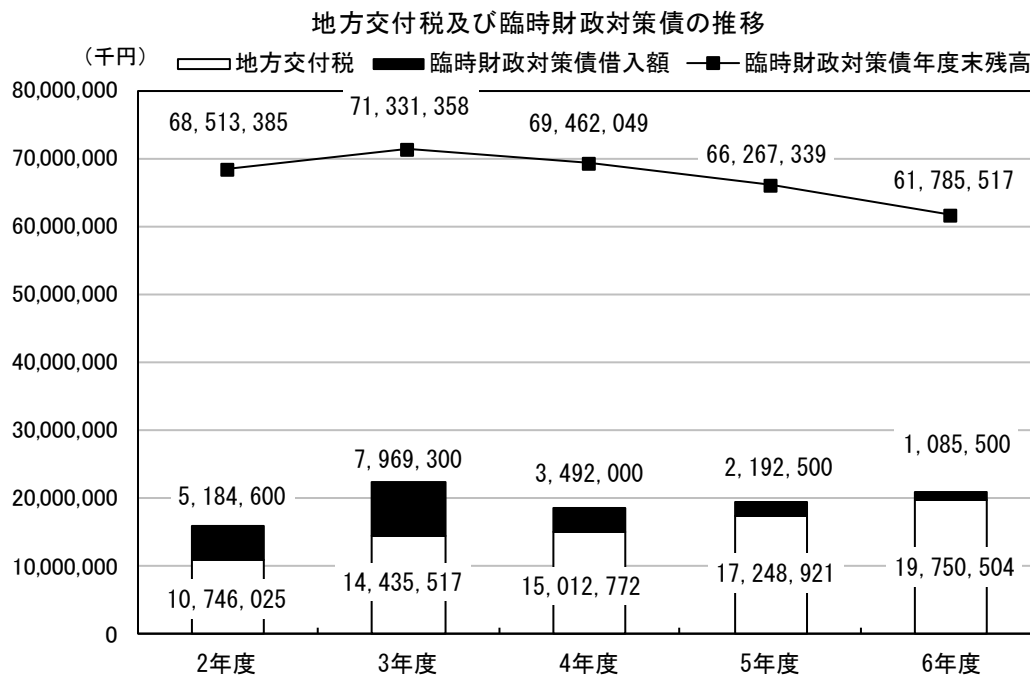
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
6年度	19,504,790	19,750,504	19,750,504	—	—	245,714	101.26	100.00
5年度	17,081,310	17,248,921	17,248,921	—	—	167,611	100.98	100.00
差引増減	2,423,480	2,501,583	2,501,583	—	—	78,103	ポイント 0.28	ポイント 0.00
前年度対比	114.19	114.50	114.50	—	—			

(収入済額)

収入済額は197億5,050万4千円で、前年度に比べ25億158万3千円(14.50%)増加している。

また、予算現額に対し2億4,571万4千円(1.26%)の収入超過となっている。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次図のとおりである。



(注) この図の臨時財政対策債年度末残高は、決算審査時の財政課資料による。

【一般会計：歳入】

なお、臨時財政対策債は、地方財政の通常収支不足を補填するため借り入れる市債で、元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に算入されることになっている。

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の額が基準により交付される。

地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	32,000	34,118	34,118	—	—	2,118	106.62	100.00
5年度	40,000	35,635	35,635	—	—	△4,365	89.09	100.00
差引増減	△8,000	△1,517	△1,517	—	—	6,483	ポイント 17.53	ポイント 0.00
前年度対比	80.00	95.74	95.74	—	—			

(収入済額)

収入済額は3,411万8千円で、前年度に比べ151万7千円(4.26%)減少している。
また、予算現額に対し211万8千円(6.62%)の収入超過となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法(昭和35年法律第105号)の規定により、国に納付された交通反則金を、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	339,156	341,306	335,931	2,631	2,744	△3,225	99.05	98.43
5年度	302,067	301,057	295,006	1,374	4,677	△7,061	97.66	97.99
差引増減	37,089	40,249	40,925	1,257	△1,933	3,836	ポイント 1.39	ポイント 0.44
前年度対比	112.28	113.37	113.87	191.48	58.67			

(収入済額)

収入済額は3億3,593万1千円で、前年度に比べ4,092万5千円(13.87%)増加している。
また、予算現額に対し322万5千円(0.95%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は98.43%で、前年度に比べ0.44ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金	民生費負担金	保育所保育費用負担金	2億1,305万2千円
		老人福祉施設費負担金	6,299万8千円
	土木費負担金	下水道費負担金	2,603万3千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

負担金	道路橋梁費負担金	地下埋設物移設費負担金	428万4千円(皆増)
	都市計画費負担金	J R 和歌山駅周辺活性化基本構想策定費負担金	935万円(皆増)
	下水道費負担金	下水路整備事業費負担金	2,603万3千円(皆増)

(不納欠損額)

不納欠損額263万1千円の主なものは、老人福祉施設入所費自己負担金191万3千円である。

(収入未済額)

収入未済額274万4千円の主なものは、老人福祉施設費負担金(滞納繰越分を含む。)179万2千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	2,564,535	2,851,397	2,432,601	176	418,620	△131,934	94.86	85.31
5年度	2,550,774	2,834,758	2,428,049	1,041	405,668	△122,725	95.19	85.65
差引増減	13,761	16,639	4,552	△865	12,952	△9,209	ポイント △0.33	ポイント △0.34
前年度対比	100.54	100.59	100.19	16.91	103.19			

(収入済額)

収入済額は 24 億 3,260 万 1 千円で、前年度に比べ 455 万 2 千円 (0.19%) 増加している。
また、予算現額に対し 1 億 3,193 万 4 千円 (5.14%) の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は 85.31% で、前年度に比べ 0.34 ポイント低下している。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)						
区 分			6年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
1 使	用	料	1,755,031	1,745,051	9,980	0.57
2 手	数	料	677,570	682,998	△5,428	△0.79
合 計			2,432,601	2,428,049	4,552	0.19

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	住宅使用料	7 億 5,313 万 5 千円
		土木使用料	2 億 7,164 万 9 千円
手数料	衛生手数料	清掃手数料	4 億 3,521 万 7 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

使用料	保健衛生使用料	斎場使用料	1,139 万 1 千円
	和歌山城公園使用料	城閣入場料	778 万 8 千円
	住宅使用料	公営住宅使用料	△894 万 5 千円

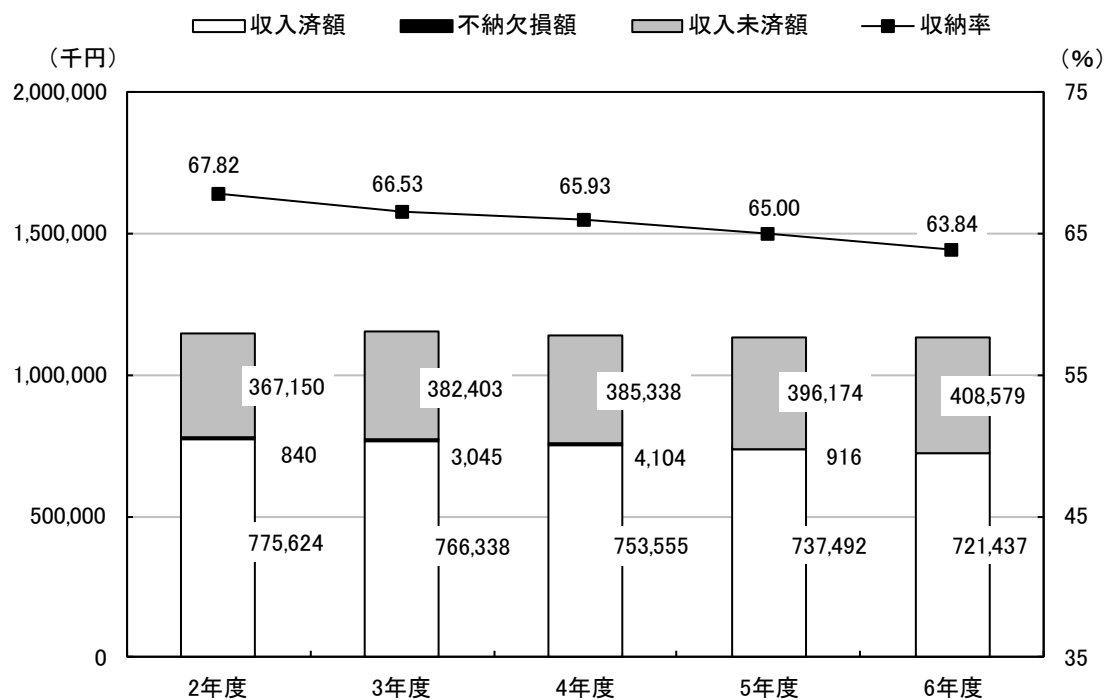
(不納欠損額)

不納欠損額 17 万 6 千円の主なものは、放課後児童健全育成保育料 17 万 6 千円である。

(収入未済額)

収入未済額 4 億 1,862 万円の主なものは、住宅使用料 (滞納繰越分を含む。) 4 億 1,195 万 2 千円である。

なお、住宅使用料の決算の推移は、次図のとおりである。



※自動車駐車場使用料及び電柱敷使用料を除く。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	46,637,272	43,086,332	43,086,332	—	—	△3,550,940	92.39	100.00
5年度	49,069,969	40,971,369	40,971,369	—	—	△8,098,600	83.50	100.00
差引増減	△2,432,697	2,114,963	2,114,963	—	—	4,547,660	ポイント 8.89	ポイント 0.00
前年度対比	95.04	105.16	105.16	—	—			

(収入済額)

収入済額は430億8,633万2千円で、前年度に比べ21億1,496万3千円(5.16%)増加している。

また、予算現額に対し35億5,094万円(7.61%)の収入不足となっている。

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)							
区 分			6年度	5年度	前年度比較		
					増減額	増減率	
1	国	庫 負 担 金	25,981,941	24,965,215	1,016,726	4.07	
2	国	庫 補 助 金	3,532,834	3,043,910	488,924	16.06	
3	国	庫 交 付 金	13,552,057	12,937,606	614,451	4.75	
4	国	庫 委 託 金	19,500	24,638	△5,138	△20.85	
合 計			43,086,332	40,971,369	2,114,963	5.16	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	民生費負担金	生活保護費負担金	131億4,304万7千円
		社会福祉費負担金	61億2,187万8千円
国庫交付金	民生費交付金	社会福祉費交付金	60億6,909万6千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫交付金	社会福祉費交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	22億6,086万5千円
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△16億997万9千円(皆減)
小学校費交付金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△7億6,176万2千円(皆減)

第 16 款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	12,207,492	11,766,015	11,766,015	—	—	△441,477	96.38	100.00
5年度	11,898,378	11,752,253	11,752,253	—	—	△146,125	98.77	100.00
差引増減	309,114	13,762	13,762	—	—	△295,352	ポイント △2.39	ポイント 0.00
前年度対比	102.60	100.12	100.12	—	—			

(収入済額)

収入済額は 117 億 6,601 万 5 千円で、前年度に比べ 1,376 万 2 千円 (0.12%) 増加している。
また、予算現額に対し 4 億 4,147 万 7 千円 (3.62%) の収入不足となっている。

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	8,799,335	8,295,332	504,003	6.08
2 県 補 助 金	2,169,231	2,236,643	△67,412	△3.01
3 県 交 付 金	753,508	1,158,231	△404,723	△34.94
4 県 委 託 金	43,941	62,047	△18,106	△29.18
5 県 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	11,766,015	11,752,253	13,762	0.12

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	32 億 1,163 万 5 千円
		社会福祉費負担金	29 億 8,250 万 1 千円
		国民健康保険事業費負担金	12 億 3,503 万 7 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金	社会福祉費負担金	障害者総合支援給付費負担金	2 億 1,753 万 5 千円
県補助金	社会福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金補助金	
			△2 億 1,552 万 3 千円
県交付金	保健衛生費交付金	出産・子育て応援交付金	△3 億 9,866 万 7 千円

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	524,742	563,130	552,522	—	10,608	27,780	105.29	98.12
5年度	383,304	381,861	372,070	—	9,791	△11,234	97.07	97.44
差引増減	141,438	181,269	180,452	—	817	39,014	ポイント 8.22	ポイント 0.68
前年度対比	136.90	147.47	148.50	—	108.34			

(収入済額)

収入済額は 5 億 5,252 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 8,045 万 2 千円 (48.50%) 増加している。
また、予算現額に対し 2,778 万円 (5.29%) の収入超過となっている。
なお、調定額に対する収入比率は 98.12% で、前年度に比べ 0.68 ポイント上昇している。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)				
区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	323,878	296,086	27,792	9.39
2 財 産 売 払 収 入	228,644	75,984	152,660	200.91
合 計	552,522	372,070	180,452	48.50

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	貸地料	2 億 8,541 万 9 千円
	基金収入	財政調整基金収入	2,324 万 1 千円
財産売払収入	公有財産売払収入	土地売払代	2 億 2,864 万 4 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財政調整基金収入	繰替運用利子	2,082 万 9 千円
	減債基金収入	繰替運用利子	622 万 6 千円
財産売払収入	土地売払代	市有地売払代	1 億 5,266 万 1 千円

(収入未済額)

収入未済額 1,060 万 8 千円は、貸地料である。

第 18 款 寄附金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	3,007,992	2,789,770	2,789,770	—	—	△218,222	92.75	100.00
5年度	2,486,161	2,369,832	2,369,832	—	—	△116,329	95.32	100.00
差引増減	521,831	419,938	419,938	—	—	△101,893	ポイント △2.57	ポイント 0.00
前年度対比	120.99	117.72	117.72	—	—			

(収入済額)

収入済額は 27 億 8,977 万円で、前年度に比べ 4 億 1,993 万 8 千円 (17.72%) 増加している。
また、予算現額に対し 2 億 1,822 万 2 千円 (7.25%) の収入不足となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	
	元気わかやま市応援寄附金	25 億 7,291 万 2 千円
	総務費寄附金	総務管理費寄附金
		1,308 万 7 千円
	民生費寄附金	児童福祉費寄附金
		1 億 8,774 万 4 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	2 億 3,995 万 7 千円
	児童福祉費寄附金	児童福祉総務費寄附金
		1 億 8,774 万 4 千円 (皆増)
	地方創生応援寄附金	△2,000 万円 (皆減)

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	883,816	835,543	835,543	—	—	△48,273	94.54	100.00
5年度	299,610	283,183	283,183	—	—	△16,427	94.52	100.00
差引増減	584,206	552,360	552,360	—	—	△31,846	ポイント 0.02	ポイント 0.00
前年度対比	294.99	295.05	295.05	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億3,554万3千円で、前年度に比べ5億5,236万円（195.05%）増加している。
また、予算現額に対し4,827万3千円（5.46%）の収入不足となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)					
区 分	6年度	5年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
1 基金繰入金	696,871	126,461	570,410	451.06	
2 特別会計繰入金	138,672	156,722	△18,050	△11.52	
合 計	835,543	283,183	552,360	195.05	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	退職手当基金繰入金	退職手当基金繰入金	3億 194万6千円
	減債基金繰入金	減債基金繰入金	2億1,700万円
特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	9,020万7千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	退職手当基金繰入金	3億 194万6千円（皆増）
	人材育成基金繰入金	2,013万5千円（皆増）
	減債基金繰入金	2億1,700万円（皆増）

第 20 款 繰越金

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	3,186,410	3,186,410	3,186,410	—	—	0	100.00	100.00
5年度	2,505,248	2,505,248	2,505,248	—	—	0	100.00	100.00
差引増減	681,162	681,162	681,162	—	—	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	127.19	127.19	127.19	—	—			

(収入済額)

収入済額は 31 億 8,641 万円で、前年度に比べ 6 億 8,116 万 2 千円 (27.19%) 増加している。

なお、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源 2 億 3,340 万 4 千円が含まれている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円、%)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	4,102,761	4,506,168	3,182,524	68,266	1,255,378	△920,237	77.57	70.63
5年度	3,811,285	4,184,386	2,876,651	25,941	1,281,794	△934,634	75.48	68.75
差引増減	291,476	321,782	305,873	42,325	△26,416	14,397	ポイント 2.09	ポイント 1.88
前年度対比	107.65	107.69	110.63	263.16	97.94			

(収入済額)

収入済額は 31 億 8,252 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 587 万 3 千円 (10.63%) 増加している。

また、予算現額に対し 9 億 2,023 万 7 千円 (22.43%) の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は 70.63% で、前年度に比べ 1.88 ポイント上昇している。

【一般会計：歳入】

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)					
区 分	6年度	5年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
1 延滞金・加算金及び過料	77,036	72,789	4,247	5.83	
2 市預金利子	22,843	311	22,532	7245.02	
3 貸付金収入	713,675	728,663	△14,988	△2.06	
4 受託事業収入	849,427	450,912	398,515	88.38	
5 弁償金	19	133	△114	△85.71	
6 物品売払収入	—	23	△23	皆減	
7 雑入	1,519,524	1,623,820	△104,296	△6.42	
合 計	3,182,524	2,876,651	305,873	10.63	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入	中小企業融資制度資金収入	7億 852万1千円
受託事業収入	消防受託事業収入	消防受託事業収入	8億2,855万円
雑入	雑入	電力売払収入	2億2,587万6千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

受託事業収入	消防受託事業収入	消防指令システム等構築受託収入	3億8,514万6千円
雑入	学校給食費負担金収入		△1億7,296万5千円
	新型コロナワクチン助成金収入		1億3,646万円（皆増）

（不納欠損額）

不納欠損額 6,826万6千円の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入	同和産業構造改善事業資金貸付金返還金	3,979万2千円
雑入	生活保護費返還金収入		2,306万2千円

（収入未済額）

収入未済額 12億5,537万8千円の主なものは、次のとおりである。

弁償金	弁償金	2 億 5, 194 万 9 千円
雑入	生活保護費返還金収入	4 億 9, 548 万 9 千円
	雑入	雑入
		3 億 439 万 5 千円

第 22 款 市債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	18,235,800	10,073,400	10,073,400	—	—	△8,162,400	55.24	100.00
5年度	15,626,400	9,737,600	9,737,600	—	—	△5,888,800	62.32	100.00
差引増減	2,609,400	335,800	335,800	—	—	△2,273,600	ポイント △7.08	ポイント 0.00
前年度対比	116.70	103.45	103.45	—	—			

(収入済額)

収入済額は100億7,340万円で、前年度に比べ3億3,580万円(3.45%)増加している。

また、予算現額に対し81億6,240万円(44.76%)の収入不足となっている。

市債の目別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 債	224,500	90,400	134,100	148.34
2 民 生 債	199,600	11,600	188,000	1620.69
3 衛 生 債	175,700	66,000	109,700	166.21
4 農 林 水 産 業 債	164,400	155,400	9,000	5.79
5 商 工 債	261,000	180,100	80,900	44.92
6 土 木 債	2,998,000	2,770,200	227,800	8.22
7 消 防 債	898,600	527,600	371,000	70.32
8 教 育 債	2,685,800	1,257,400	1,428,400	113.60
9 諸 支 出 金 債	495,600	433,300	62,300	14.38
10 臨 時 財 政 対 策 債	1,085,500	2,192,500	△1,107,000	△50.49
11 借 換 債	857,500	1,953,400	△1,095,900	△56.10
12 災 害 復 旧 債	27,200	99,700	△72,500	△72.72
合 計	10,073,400	9,737,600	335,800	3.45

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	土木債	道路橋梁債	16億 600万円
	消防債	消防債	8億9,860万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	10億8,550万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

市債	社会教育債	コミュニティセンター建設事業債	5億5,580万円
	臨時財政対策債		△11億 700万円
	借換債		△10億9,590万円

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出の決算状況					(単位:千円、%)	
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
6 年 度	183,019,658	167,796,054	10,556,020	4,667,584	15,223,604	91.68
5 年 度	176,617,854	158,854,117	12,954,836	4,808,901	17,763,737	89.94
差 引 増 減	6,401,804	8,941,937	△2,398,816	△141,317	△2,540,133	ポイント 1.74
前 年 度 対 比	103.62	105.63	81.48	97.06		

支出済額は1,677億9,605万4千円で、前年度に比べ89億4,193万7千円(5.63%)増加している。予算現額に対する執行率は91.68%で、前年度に比べ1.74ポイント上昇している。また、翌年度繰越額は105億5,602万円(繰越明許費)で、前年度に比べ23億9,881万6千円(18.52%)減少している。なお、不用額は46億6,758万4千円で、前年度に比べ1億4,131万7千円(2.94%)減少している。

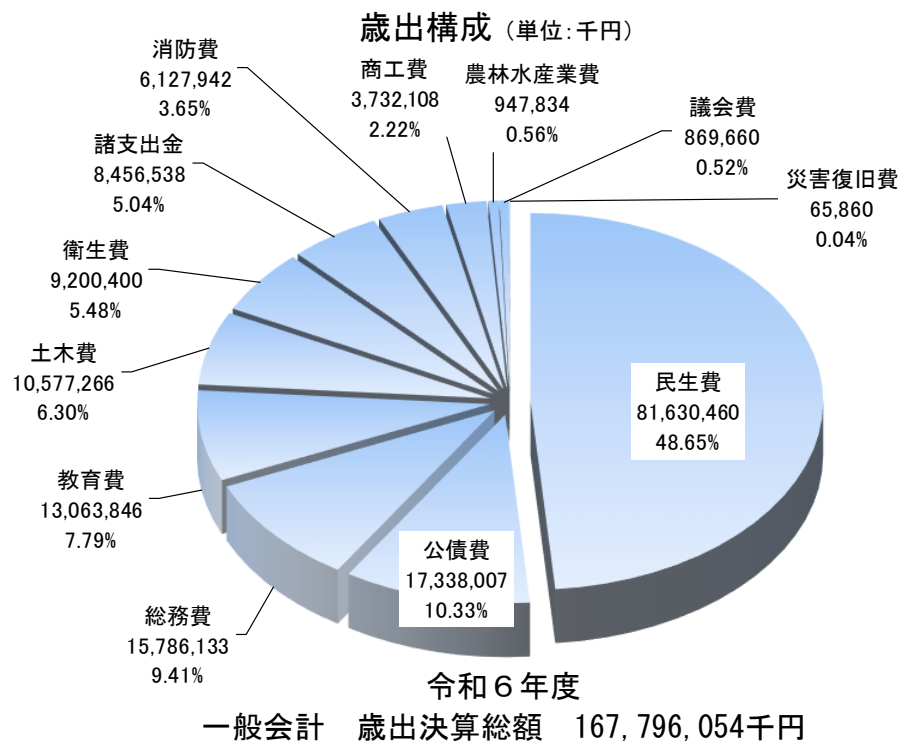
歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 状 況							(単位:千円、%)	
区 分			6年度		5年度		前年度比較	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1	議 会	費	869,660	0.52	856,377	0.54	13,283	1.55
2	総 務	費	15,786,133	9.41	13,515,599	8.51	2,270,534	16.80
3	民 生	費	81,630,460	48.65	77,662,375	48.89	3,968,085	5.11
4	衛 生	費	9,200,400	5.48	9,594,818	6.04	△394,418	△4.11
5	農 林 水 産 業	費	947,834	0.56	985,931	0.62	△38,097	△3.86
6	商 工	費	3,732,108	2.22	2,934,760	1.85	797,348	27.17
7	土 木	費	10,577,266	6.30	10,074,803	6.34	502,463	4.99
8	消 防	費	6,127,942	3.65	5,274,851	3.32	853,091	16.17
9	教 育	費	13,063,846	7.79	11,084,527	6.98	1,979,319	17.86
10	公 債	費	17,338,007	10.33	18,233,596	11.48	△895,589	△4.91
11	諸 支 出	金	8,456,538	5.04	8,478,940	5.34	△22,402	△0.26
12	予 備	費	—	—	—	—	—	—
13	災 害 復 旧	費	65,860	0.04	157,540	0.10	△91,680	△58.19
合 計			167,796,054	100.00	158,854,117	100.00	8,941,937	5.63

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、民生費、総務費、教育費で、減少している主なものは、公債費、衛生費、災害復旧費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、総務費、教育費、商工費で、低下している主なものは、公債費、衛生費、諸支出金である。

歳出の款別構成比率は、次図のとおりである。



歳出の性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別決算額の状況								(単位:千円、%)	
区 分			6年度		5年度		差引増減	前年度に 対する 比率	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	費	25,550,393	15.2	23,631,433	14.9	1,918,960	108.1	
	扶助費	費	58,663,130	35.0	56,006,704	35.2	2,656,426	104.7	
	公債費	費	17,338,007	10.3	18,233,596	11.5	△895,589	95.1	
	計		101,551,530	60.5	97,871,733	61.6	3,679,797	103.8	
投資的経費	普通建設事業費	費	13,458,915	8.0	9,126,207	5.8	4,332,708	147.5	
	災害復旧事業費	費	65,860	0.0	157,540	0.1	△91,680	41.8	
	計		13,524,775	8.0	9,283,747	5.9	4,241,028	145.7	
その他の経費	物件費	費	16,908,386	10.1	16,383,494	10.3	524,892	103.2	
	維持補修費	費	1,447,722	0.9	1,425,345	0.9	22,377	101.6	
	補助費等		12,256,097	7.3	13,351,721	8.4	△1,095,624	91.8	
	繰出金		16,698,170	10.0	16,564,124	10.4	134,046	100.8	
	投資及び出資金・貸付金		1,209,238	0.7	1,161,819	0.7	47,419	104.1	
	積立金		4,200,136	2.5	2,812,134	1.8	1,388,002	149.4	
	計		52,719,749	31.5	51,698,637	32.5	1,021,112	102.0	
合 計			167,796,054	100.0	158,854,117	100.0	8,941,937	105.6	

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。

イ 節別決算状況

主な節別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

節 別 決 算 状 況						(単位:千円、%)	
区 分	6年度		5年度		前年度比較		
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率	
19 扶 助 費	42,890,228	25.56	41,486,715	26.12	1,403,513	3.38	
18 負担金、補助及び交付金	27,222,870	16.22	26,116,484	16.44	1,106,386	4.24	
22 償還金、利子及び割引料	18,120,051	10.80	19,359,389	12.19	△1,239,338	△6.40	
27 繰 出 金	16,698,170	9.95	16,564,124	10.43	134,046	0.81	
12 委 託 料	14,086,260	8.39	12,725,167	8.01	1,361,093	10.70	
2 給 料	10,252,848	6.11	9,892,148	6.23	360,700	3.65	
3 職 員 手 当 等	9,255,218	5.52	8,070,589	5.08	1,184,629	14.68	
14 工 事 請 負 費	8,761,738	5.22	6,302,097	3.97	2,459,641	39.03	
24 積 立 金	4,200,136	2.50	2,812,134	1.77	1,388,002	49.36	
そ の 他	16,308,535	9.72	15,525,270	9.77	783,265	5.05	
合 計	167,796,054	100.00	158,854,117	100.00	8,941,937	5.63	

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、工事請負費、扶助費、積立金で、減少している主なものは、償還金、利子及び割引料である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、工事請負費、積立金、職員手当等で、低下している主なものは、償還金、利子及び割引料、扶助費、繰出金である。

ウ 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第１款 議会費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	執行率
6 年 度	904,277	869,660	—	34,617	34,617	96.17
5 年 度	888,545	856,377	—	32,168	32,168	96.38
差 引 増 減	15,732	13,283	—	2,449	2,449	ポイント △0.21
前 年 度 対 比	101.77	101.55	—	107.61		

(支出済額)

支出済額は８億 6,966 万円で、前年度に比べ 1,328 万 3 千円（1.55％）増加している。

また、予算現額に対する執行率は 96.17％で、前年度に比べ 0.21 ポイント低下している。

(不用額)

不用額は 3,461 万 7 千円で、前年度に比べ 244 万 9 千円（7.61％）増加しており、その主なものは、次のとおりである。

議会費	議会費	旅費	1,148 万 7 千円
		負担金、補助及び交付金	1,060 万円

第2款 総務費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
6年度	16,461,968	15,786,133	214,793	461,042	675,835	95.89
5年度	14,443,371	13,515,599	426,169	501,603	927,772	93.58
差引増減 前年度対比	2,018,597 113.98	2,270,534 116.80	△211,376 50.40	△40,561 91.91	△251,937	ポイント 2.31

(支出済額)

支出済額は157億8,613万3千円で、前年度に比べ22億7,053万4千円(16.80%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は95.89%で、前年度に比べ2.31ポイント上昇している。

項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	11,392,307	9,272,395	2,119,912	22.86
2 徴税費	1,360,194	1,428,771	△68,577	△4.80
3 市民生活費	584,622	582,846	1,776	0.30
4 戸籍住民基本台帳費	636,016	616,953	19,063	3.09
5 選挙費	185,790	315,883	△130,093	△41.18
6 統計調査費	48,040	40,986	7,054	17.21
7 文化スポーツ費	1,402,969	1,080,412	322,557	29.85
8 監査委員費	107,142	107,632	△490	△0.46
9 人事委員会費	69,053	69,721	△668	△0.96
合 計	15,786,133	13,515,599	2,270,534	16.80

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	59億 789万1千円
	財政管理費	26億3,285万8千円
	財産管理費	13億4,237万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	財産管理費	11億5,372万1千円
	財政管理費	5億5,391万1千円
文化スポーツ費	スポーツ振興費	3億4,429万1千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 2 億 1,479 万 3 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

総務管理費	城前広場整備事業	202 万 2 千円
	標準準拠・住基系システム移行事業	7,826 万 5 千円
戸籍住民基本台帳費	システム標準化対応事業	832 万 7 千円
	氏名振り仮名記載事業	709 万 5 千円
選挙費	システム標準化対応事業	88 万円
文化スポーツ費	スポーツ公園整備事業	497 万 2 千円
	つつじが丘総合公園整備事業	6,200 万 5 千円
	体育館改修事業	5,122 万 7 千円

(不用額)

不用額は 4 億 6,104 万 2 千円で、前年度に比べ 4,056 万 1 千円 (8.09%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	委託料	1 億 2,626 万円
		職員手当等	7,442 万 7 千円
徴税費	賦課徴収費	償還金、利子及び割引料	8,011 万円

第3款 民生費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比較	執行率
6年度	83,250,932	81,630,460	323,354	1,297,118	1,620,472	98.05
5年度	83,228,508	77,662,375	4,172,830	1,393,303	5,566,133	93.31
差引増減 前年度対比	22,424 100.03	3,968,085 105.11	△3,849,476 7.75	△96,185 93.10	△3,945,661	ポイント 4.74

(支出済額)

支出済額は816億3,046万円で、前年度に比べ39億6,808万5千円(5.11%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は98.05%で、前年度に比べ4.74ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)				
区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	36,668,877	34,526,042	2,142,835	6.21
2 生活保護費	18,444,556	18,449,763	△5,207	△0.03
3 児童福祉費	22,542,051	20,605,955	1,936,096	9.40
4 災害救助費	1,017	3,280	△2,263	△68.99
5 年金保険費	3,452,105	3,559,266	△107,161	△3.01
6 市民福祉費	521,854	518,069	3,785	0.73
合 計	81,630,460	77,662,375	3,968,085	5.11

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	120億2,523万9千円
生活保護費	扶助費	174億3,087万5千円
児童福祉費	児童扶助費	98億8,838万5千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	8億9,888万円
	社会福祉総務費	8億133万3千円
児童福祉費	児童保育費	10億641万8千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 3 億 2,335 万 4 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

社会福祉費	八番丁館解体撤去事業	1,798 万 1 千円
	低所得者支援給付金事業	3 億 537 万 3 千円

(不用額)

不用額は 12 億 9,711 万 8 千円で、前年度に比べ 9,618 万 5 千円 (6.90%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	扶助費	2 億 525 万 7 千円
	介護保険事業費	繰出金	1 億 5,306 万 9 千円
児童福祉費	児童扶助費	扶助費	1 億 9,755 万 1 千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次表のとおりである。

生活保護扶助費の推移

区 分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世 帯 数		世帯	7,452	7,421	7,396	7,482	7,472
人 員		人	8,962	8,846	8,762	8,805	8,777
保 護 率		%	2.53	2.51	2.49	2.52	2.54
生 活 扶 助	延人員	人	94,779	93,596	92,797	91,281	90,541
	金 額	千円	4,733,201	4,645,817	4,609,645	4,623,895	4,578,116
医 療 扶 助	延人員	人	87,356	87,889	91,558	88,481	87,857
	金 額	千円	8,803,177	9,257,790	9,001,555	9,495,688	9,658,919
その他扶助	延人員	人	131,947	131,197	125,520	129,177	129,004
	金 額	千円	3,139,428	3,126,383	3,153,480	3,203,640	3,188,461
扶 助 費 合 計		千円	16,675,806	17,029,990	16,764,680	17,323,223	17,425,496

※ 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

(注) この表は、決算審査時の生活支援第1課及び生活支援第2課資料による。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比較	執行率
6年度	9,626,292	9,200,400	—	425,892	425,892	95.58
5年度	10,293,003	9,594,818	50,942	647,243	698,185	93.22
差引増減 前年度対比	△666,711 93.52	△394,418 95.89	△50,942 皆減	△221,351 65.80	△272,293	ポイント 2.36

(支出済額)

支出済額は92億40万円で、前年度に比べ3億9,441万8千円(4.11%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は95.58%で、前年度に比べ2.36ポイント上昇している。
項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)				
区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	4,404,422	4,964,949	△560,527	△11.29
2 清掃費	4,476,963	4,380,101	96,862	2.21
3 環境保全費	319,015	249,768	69,247	27.72
合 計	9,200,400	9,594,818	△394,418	△4.11

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	15億4,255万6千円
清掃費	塵芥処理事業費	23億4,686万6千円
	清掃工場費	15億 165万5千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	△3億8,918万円
	地域医療対策費	△1億8,076万4千円
清掃費	清掃工場費	1億1,947万1千円

(不用額)

不用額は4億2,589万2千円で、前年度に比べ2億2,135万1千円(34.20%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	委託料	1億8,626万7千円
清掃費	清掃総務費	負担金、補助及び交付金	2,308万円
	清掃工場費	需用費	2,214万3千円

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比	執行率
6年度	1,033,404	947,834	59,437	26,133	85,570	91.72
5年度	1,041,026	985,931	20,101	34,994	55,095	94.71
差引増減 前年度対比	△7,622 99.27	△38,097 96.14	39,336 295.69	△8,861 74.68	30,475	ポイント △2.99

(支出済額)

支出済額は9億4,783万4千円で、前年度に比べ3,809万7千円(3.86%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は91.72%で、前年度に比べ2.99ポイント低下している。
項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)						
区 分			6年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
1	農 業 費		677,471	751,724	△74,253	△9.88
2	農 林 緑 花 費		122,235	113,062	9,173	8.11
3	水 産 業 費		148,128	121,145	26,983	22.27
合 計			947,834	985,931	△38,097	△3.86

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設維持費	1億7,173万6千円
	農政費	1億4,760万1千円
	農業施設改良費	1億1,992万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	△8,338万円
	農政費	△1,146万7千円
水産業費	漁港管理費	2,743万4千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額5,943万7千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

農業費	農業施設維持事業	185万7千円
	農業施設改良事業	2,000万円
水産業費	漁港管理事業	3,758万円

(不用額)

不用額は2,613万3千円で、前年度に比べ886万1千円(25.32%)減少している。

第6款 商工費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比較	執行率
6年度	4,986,008	3,732,108	196,518	1,057,382	1,253,900	74.85
5年度	5,186,071	2,934,760	1,148,804	1,102,507	2,251,311	56.59
差引増減 前年度対比	△200,063 96.14	797,348 127.17	△952,286 17.11	△45,125 95.91	△997,411	ポイント 18.26

(支出済額)

支出済額は37億3,210万8千円で、前年度に比べ7億9,734万8千円(27.17%)増加している。
また、予算現額に対する執行率は74.85%で、前年度に比べ18.26ポイント上昇している。
項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)						
区 分			6年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
1	商	工 費	2,084,869	1,743,750	341,119	19.56
2	観	光 費	1,647,239	1,191,010	456,229	38.31
	合	計	3,732,108	2,934,760	797,348	27.17

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	金融対策費	7億1,211万8千円
	プレミアム付商品券事業費	5億8,399万2千円
観光費	和歌山城公園管理費	8億1,689万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費	プレミアム付商品券事業費	5億8,399万2千円(皆増)
観光費	和歌山城公園管理費	3億1,563万4千円
	観光振興費	1億3,381万9千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億9,651万8千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

観光費	観光基盤整備事業	999万9千円
	和歌山城公園管理事業	1億8,651万9千円

(不用額)

不用額は10億5,738万2千円で、前年度に比べ4,512万5千円(4.09%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

商工費	金融対策費	貸付金	9億9,147万9千円
	卸売市場費	繰出金	1,628万円

第7款 土木費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比較	執行率
6年度	13,945,138	10,577,266	3,208,282	159,590	3,367,872	75.85
5年度	13,746,138	10,074,803	3,517,389	153,946	3,671,335	73.29
差引増減	199,000	502,463	△309,107	5,644	△303,463	ポイント 2.56
前年度対比	101.45	104.99	91.21	103.67		

(支出済額)

支出済額は105億7,726万6千円で、前年度に比べ5億246万3千円(4.99%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は75.85%で、前年度に比べ2.56ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)				
区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	973,553	892,988	80,565	9.02
2 道路橋梁費	4,088,625	3,489,991	598,634	17.15
3 河川費	799,012	499,519	299,493	59.96
4 都市計画費	1,027,939	995,128	32,811	3.30
5 都市計画道路費	1,183,923	876,866	307,057	35.02
6 公園費	531,372	558,427	△27,055	△4.84
7 下水道費	435,603	325,546	110,057	33.81
8 住宅費	1,537,239	2,436,338	△899,099	△36.90
合 計	10,577,266	10,074,803	502,463	4.99

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	18億2,698万5千円
	道路維持費	14億5,921万円
住宅費	住宅管理費	13億3,143万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持費	3億8,735万3千円
住宅費	住宅管理費	△5億2,887万4千円
	土地造成事業費	△3億4,200万6千円(皆減)

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 32 億 828 万 2 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

土木管理費	地籍調査事業	9,029 万 5 千円
道路橋梁費	道路維持事業	5 億 8,574 万 6 千円
	道路新設改良事業	1,226 万 7 千円
	地方道整備事業	12 億 8,562 万 6 千円
	交通安全施設整備事業	7,250 万 8 千円
河川費	河川整備事業	4,457 万 2 千円
	準用河川改修事業	1 億 2,310 万 5 千円
都市計画費	都市防災総合推進事業	237 万 3 千円
	住居表示整備事業	839 万 3 千円
	まちなか再生計画推進事業	1,803 万 5 千円
都市計画道路費	街路事業	5 億 318 万円
公園費	公園整備事業	5,115 万 5 千円
下水道費	下水道施設管理事業	2,100 万円
	下水路整備事業	1,391 万 3 千円
住宅費	住宅管理事業	2 億 5,718 万 2 千円
	民間建築物耐震改修促進事業	1 億 1,893 万 2 千円

(不用額)

不用額は 1 億 5,959 万円で、前年度に比べ 564 万 4 千円 (3.67%) 増加しており、その主なものは、次のとおりである。

下水道費	下水路整備事業費	委託料	1,173 万 1 千円
住宅費	住宅管理費	工事請負費	3,011 万 5 千円
	住宅政策費	負担金、補助及び交付金	2,341 万円

第8款 消防費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比	執行率
6年度	6,235,306	6,127,942	19,910	87,454	107,364	98.28
5年度	5,381,490	5,274,851	14,441	92,198	106,639	98.02
差引増減	853,816	853,091	5,469	△4,744	725	ポイント 0.26
前年度対比	115.87	116.17	137.87	94.85		

(支出済額)

支出済額は61億2,794万2千円で、前年度に比べ8億5,309万1千円(16.17%)増加している。
また、予算現額に対する執行率は98.28%で、前年度に比べ0.26ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	57億6,958万8千円
	消防団費	2億3,084万5千円
	消防施設費	1億2,155万3千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	9億1,235万9千円
	消防施設費	△6,607万8千円
	消防団費	858万3千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1,991万円は繰越明許費で、救急自動車購入事業である。

(不用額)

不用額は8,745万4千円で、前年度に比べ474万4千円(5.15%)減少しており、その主なものは、職員手当等4,384万円である。

第9款 教育費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比	執行率
6年度	20,538,785	13,063,846	6,431,381	1,043,558	7,474,939	63.61
5年度	15,183,738	11,084,527	3,352,125	747,086	4,099,211	73.00
差引増減 前年度対比	5,355,047 135.27	1,979,319 117.86	3,079,256 191.86	296,472 139.68	3,375,728	ポイント △9.39

(支出済額)

支出済額は130億6,384万6千円で、前年度に比べ19億7,931万9千円(17.86%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は63.61%で、前年度に比べ9.39ポイント低下している。
項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)					
区 分	6年度	5年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
1 教 育 総 務 費	2,075,653	1,925,315	150,338	7.81	
2 小 学 校 費	3,953,530	3,847,793	105,737	2.75	
3 中 学 校 費	1,451,725	1,391,435	60,290	4.33	
4 高 等 学 校 費	690,483	661,517	28,966	4.38	
5 幼 稚 園 費	567,482	466,261	101,221	21.71	
6 社 会 教 育 費	3,073,146	2,248,535	824,611	36.67	
7 保 健 体 育 費	1,251,827	543,671	708,156	130.25	
合 計	13,063,846	11,084,527	1,979,319	17.86	

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	事務局費	11億7,664万7千円
小学校費	学校管理費	28億1,025万8千円
	施設整備費	11億4,327万2千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会教育費	コミュニティセンター建設事業費	8億6,170万7千円
	図書館費	△1億9,876万8千円
保健体育費	共同調理場建設事業費	6億5,873万1千円(皆増)

【一般会計：歳出】

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 64 億 3,138 万 1 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

小学校費	小学校施設整備事業	11 億 2,665 万 9 千円
	小学校体育館空調整備事業	3 億 2,192 万 6 千円
	小学校給食施設整備事業	1,531 万 7 千円
中学校費	中学校施設整備事業	7 億 409 万 7 千円
	中学校体育館空調整備事業	2 億 1,235 万 4 千円
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	1 億 9,101 万 9 千円
保健体育費	中学校給食センター整備事業	38 億 6,000 万 9 千円

（不用額）

不用額は 10 億 4,355 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 9,647 万 2 千円（39.68%）増加しており、その主なものは、次のとおりである。

小学校費	施設整備費	工事請負費	3 億 4,906 万 9 千円
中学校費	施設整備費	工事請負費	2 億 2,421 万 8 千円
保健体育費	共同調理場建設事業費	工事請負費	2 億 2,206 万 7 千円

第10款 公債費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比	執行率
6年度	17,338,293	17,338,007	—	286	286	100.00
5年度	18,233,774	18,233,596	—	178	178	100.00
差引増減	△895,481	△895,589	—	108	108	ポイント 0.00
前年度対比	95.09	95.09	—	160.67		

(支出済額)

支出済額は173億3,800万7千円で、前年度に比べ8億9,558万9千円(4.91%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

(不用額)

不用額は28万6千円で、前年度に比べ10万8千円(60.67%)増加している。

第11款 諸支出金

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比	執行率
6年度	8,511,396	8,456,538	43,875	10,983	54,858	99.36
5年度	8,747,257	8,478,940	249,545	18,772	268,317	96.93
差引増減	△235,861	△22,402	△205,670	△7,789	△213,459	ポイント 2.43
前年度対比	97.30	99.74	17.58	58.51		

(支出済額)

支出済額は公営企業費84億5,653万8千円で、前年度に比べ2,240万2千円(0.26%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は99.36%で、前年度に比べ2.43ポイント上昇している。

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額4,387万5千円は繰越明許費で、水道事業会計出資金である。

(不用額)

不用額は1,098万3千円で、前年度に比べ778万9千円(41.49%)減少している。

第 12 款 予備費

当初予算 7,000 万円から 687 万 4 千円を各費目に補充しており、その結果不用額は 6,312 万 6 千円となっている。

なお、補充先及び補充額の内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	総合防災費	177 万 8 千円
衛生費	保健衛生費	保健所費	357 万 5 千円
消防費	消防費	消防費	52 万 1 千円
教育費	教育総務費	事務局費	100 万円

第 13 款 災害復旧費

(単位:千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額と の比較	執行率
6 年 度	124,733	65,860	58,470	403	58,873	52.80
5 年 度	190,937	157,540	2,490	30,907	33,397	82.51
差 引 増 減	△66,204	△91,680	55,980	△30,504	25,476	ポイント △29.71
前年度対比	65.33	41.81	2,348.19	1.30		

(支出済額)

支出済額は 6,586 万円で、前年度に比べ 9,168 万円（58.19%）減少している。

また、予算現額に対する執行率は 52.80%で、前年度に比べ 29.71 ポイント低下している。

項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)				
区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木施設災害復旧費	46,770	—	46,770	皆増
2 令和6年度発生 民生施設災害復旧費	929	—	929	皆増
3 令和6年度発生 農林水産施設災害復旧費	15,671	—	15,671	皆増
4 令和5年度発生 教育施設災害復旧費	2,490	—	2,490	皆増
[令和5年度発生 農林水産施設災害復旧費]	—	70,172	△ 70,172	皆減
[令和5年度発生 土木施設災害復旧費]	—	54,093	△ 54,093	皆減
[令和5年度発生 総務施設災害復旧費]	—	369	△ 369	皆減
[令和3年度発生 土木施設災害復旧費]	—	32,906	△ 32,906	皆減
合 計	65,860	157,540	△ 91,680	△ 58.19

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 5,847 万円は繰越明許費で、道路災害復旧事業である。

(不用額)

不用額は 40 万 3 千円で、前年度に比べ 3,050 万 4 千円 (98.70%) 減少している。

【特別会計】

6 特別会計

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計別決算収支								
(単位:千円)								
区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①－②＝③	翌 年 度 へ 繰り越すべ き 財 源 ④	6年度 実質収支 ③－④＝⑤	5年度 実質収支 ⑥	単 年 度 収 支 ⑤－⑥
国 民 健 康 保 險 事 業	36,755,726	37,190,716	35,420,765	1,769,951	—	1,769,951	2,027,875	△257,924
卸 売 市 場 事 業	3,377,331	2,531,064	2,531,051	13	13	0	0	0
土 地 区 画 整 理 事 業	16,628	15,477	3,754	11,723	11,723	0	3,810	△3,810
住 宅 改 修 資 金 貸 付 事 業	25,997	2,162	25,997	△23,835	—	△23,835	△25,997	2,162
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	565,339	15,850	565,338	△549,488	—	△549,488	△565,339	15,851
宅 地 取 得 資 金 貸 付 事 業	230,110	7,281	230,109	△222,828	—	△222,828	△230,110	7,282
駐 車 場 管 理 事 業	1,637,524	279,620	1,633,252	△1,353,632	—	△1,353,632	△1,383,913	30,281
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	232,748	244,601	212,244	32,357	—	32,357	121,154	△88,797
介 護 保 険 事 業	43,492,527	43,206,601	42,581,975	624,626	—	624,626	323,496	301,130
後 期 高 齢 者 医 療	12,007,338	11,995,788	11,763,945	231,843	—	231,843	182,728	49,115
直 轄 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	857,642	857,641	857,641	0	—	0	0	0
(土 地 造 成) 事 業	—	—	—	—	—	—	0	—
合 計	99,198,910	96,346,801	95,826,071	520,730	11,736	508,994	453,704	55,290

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ11会計である。

特別会計全体の歳入歳出予算現額991億9,891万円に対する決算額は、**歳入963億4,680万1千円、歳出958億2,607万1千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は5億2,073万円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,173万6千円を差し引いた特別会計全体の**実質収支は5億899万4千円の黒字**となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている会計は駐車場管理事業特別会計をはじめ4会計で、その総額は21億4,978万3千円となっており、各会計とも翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、単年度収支は、介護保険事業特別会計をはじめ6会計で黒字となったことにより、特別会計全体では5,529万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位:千円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	3,581,763	3,659,971	3,693,249	3,511,603	3,398,832	△112,771	△3.21
卸売市場事業	56,127	33,497	62,422	190,139	172,212	△17,927	△9.43
土地整理事業	11,087	694	—	—	11,667	11,667	皆増
駐車場管理事業	983	999	1,314	1,309	1,268	△41	△3.13
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,827	1,517	1,132	739	1,073	334	45.20
介護保険事業	6,061,546	6,033,187	6,069,550	6,302,235	6,483,707	181,472	2.88
後期高齢者医療	5,784,955	5,818,115	6,047,345	6,215,996	6,629,411	413,415	6.65
直轄事業用地業 先行取得事業	32	130	130	96	—	△96	皆減
(街路用地業) 先行取得事業	41,778	—	—	—	—	—	—
(土地造成業)	—	—	—	342,007	—	△342,007	皆減
(漁業集落)	98,517	99,486	98,029	—	—	—	—
(農業集落)	99,290	94,859	98,821	—	—	—	—
合 計	15,737,905	15,742,455	16,071,992	16,564,124	16,698,170	134,046	0.81

一般会計からの繰入れは、法律上の一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、**国民健康保険事業特別会計をはじめ7会計**で行われている。なお、国民健康保険事業特別会計をはじめ4会計で繰入金は減少したが、その一方で、後期高齢者医療特別会計をはじめ4会計では増加したため、特別会計全体の繰入金は166億9,817万円となり、前年度に比べ1億3,404万6千円(0.81%)増加している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3会計における繰入金は165億1,195万円で、特別会計全体の98.88%を占めている。

なお、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

【特別会計】

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③-④=⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国 民 健 康 保 険 事 業	36,755,726	37,190,716	35,420,765	1,769,951	-	1,769,951	2,027,875	△257,924

歳入総額は371億9,071万6千円、歳出総額は354億2,076万5千円で、歳入歳出差引額は17億6,995万1千円となっている。

実質収支は17億6,995万1千円の黒字で、前年度に比べ2億5,792万4千円(12.72%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6 年 度	36,755,726	38,755,542	37,190,716	145,046	1,419,780	434,990	101.18	95.96
5 年 度	38,790,580	40,387,623	38,802,815	199,276	1,385,532	12,235	100.03	96.08
差 引 増 減	△2,034,854	△1,632,081	△1,612,099	△54,230	34,248	422,755	ポイント 1.15	ポイント △0.12
前年度対比	94.75	95.96	95.85	72.79	102.47			

(収入済額)

収入済額は371億9,071万6千円で、前年度に比べ16億1,209万9千円(4.15%)減少している。

また、予算現額に対しては4億3,499万円(1.18%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は95.96%で、前年度に比べ0.12ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	5,790,443	6,031,854	△241,411	△4.00
2 使用料及び手数料	206	870	△664	△76.32
3 県支出金	25,741,590	26,329,089	△587,499	△2.23
4 繰入金	3,398,832	3,511,603	△112,771	△3.21
5 繰越金	2,027,875	2,739,727	△711,852	△25.98
6 諸収入	222,501	188,177	34,324	18.24
7 国庫支出金	9,269	1,495	7,774	520.00
合 計	37,190,716	38,802,815	△1,612,099	△4.15

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	国民健康保険料	57 億 9,001 万 1 千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	256 億 7,526 万 1 千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	33 億 9,883 万 2 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	国民健康保険料	△2 億 4,103 万 8 千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	△5 億 8,449 万 7 千円
繰越金	繰越金	繰越金	△7 億 1,185 万 2 千円

(不納欠損額)

不納欠損額 1 億 4,504 万 6 千円は、国民健康保険料である。

その内訳は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:世帯、件、千円)

区 分	世帯数	件数	金額
時効消滅(死亡)	175	734	8,181
時効消滅(居所不明)	106	530	3,536
時効消滅(低所得)	1,425	5,943	50,163
時効消滅(その他)	1,330	5,807	76,239
執行停止(財産無し)	—	—	—
即時消滅	30	262	6,927
合 計	3,066	13,276	145,046

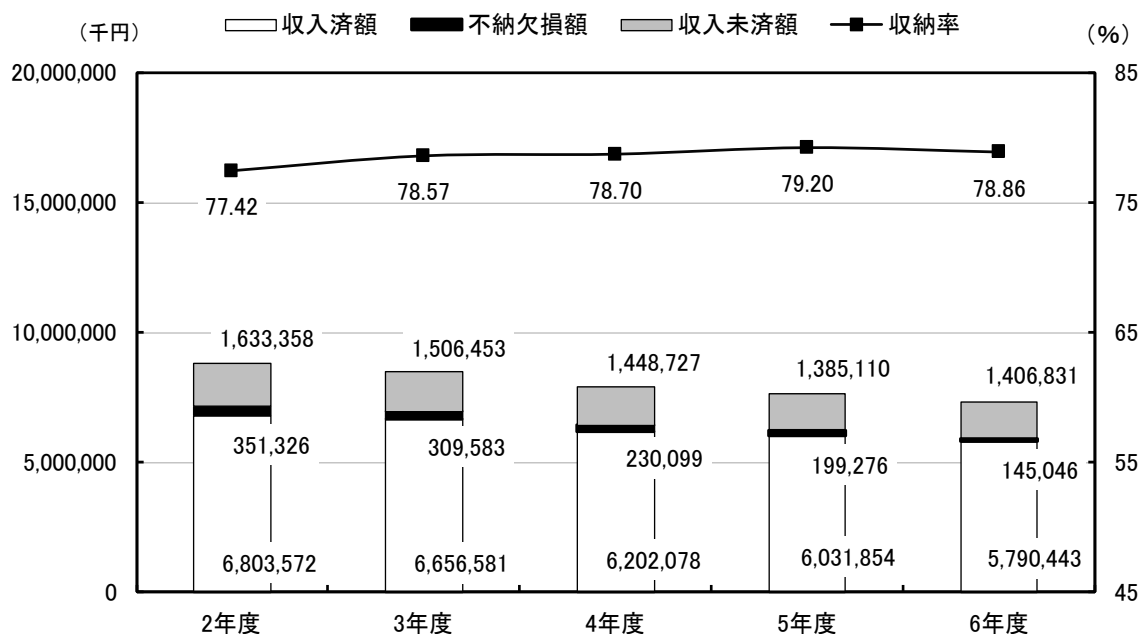
(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額 14 億 1,978 万円の主なものは、国民健康保険料 14 億 683 万 1 千円である。

国民健康保険料の収納状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
6 年 度	36,755,726	35,420,765	—	1,334,961	1,334,961	96.37
5 年 度	38,790,580	36,774,940	—	2,015,640	2,015,640	94.80
差 引 増 減	△2,034,854	△1,354,175	—	△680,679	△680,679	ポイント 1.57
前年度対比	94.75	96.32	—	66.23		

(支出済額)

支出済額は 354 億 2,076 万 5 千円で、前年度に比べ 13 億 5,417 万 5 千円 (3.68%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は 96.37% で、前年度に比べ 1.57 ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	521,736	511,638	10,098	1.97
2 保 険 給 付 費	25,405,885	26,004,028	△598,143	△2.30
3 国民健康保険事業費納付金	9,056,380	9,833,831	△777,451	△7.91
4 保 健 事 業 費	283,825	301,934	△18,109	△6.00
5 諸 支 出 金	152,939	123,509	29,430	23.83
6 予 備 費	—	—	—	—
合 計	35,420,765	36,774,940	△1,354,175	△3.68

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	療養給付費	216 億 1,005 万 6 千円
	高額療養費	高額療養費	33 億 2,126 万 9 千円
国民健康保険事業費納付金			
	医療給付費分納付金	医療給付費分納付金	62 億 7,890 万 9 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	療養給付費	△5 億 8,574 万 5 千円
	高額療養費	高額療養費	5,470 万 8 千円
国民健康保険事業費納付金			
	医療給付費分納付金	医療給付費分納付金	△7 億 2,583 万 1 千円

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	療養給付費	
		負担金、補助及び交付金	10 億 8,994 万 4 千円
	高額療養費	高額療養費	
		負担金、補助及び交付金	7,873 万 1 千円
保健事業費	特定健康診査等事業費		
		特定健康診査等事業費	
		委託料	3,145 万 6 千円

イ 事業の実施状況

本事業は、国民健康保険法（昭和３３年法律第１９２号）及び和歌山市国民健康保険条例（昭和３４年条例第１１号）に基づき、和歌山市が保険者となり医療保険を行っているものである。平成３０年度に制度改正が行われ、和歌山県が財政運営の責任主体となり、事業の保険給付費、国民健康保険事業費納付金に係る費用は、主に保険料、県支出金でまかなう仕組みとなっている。

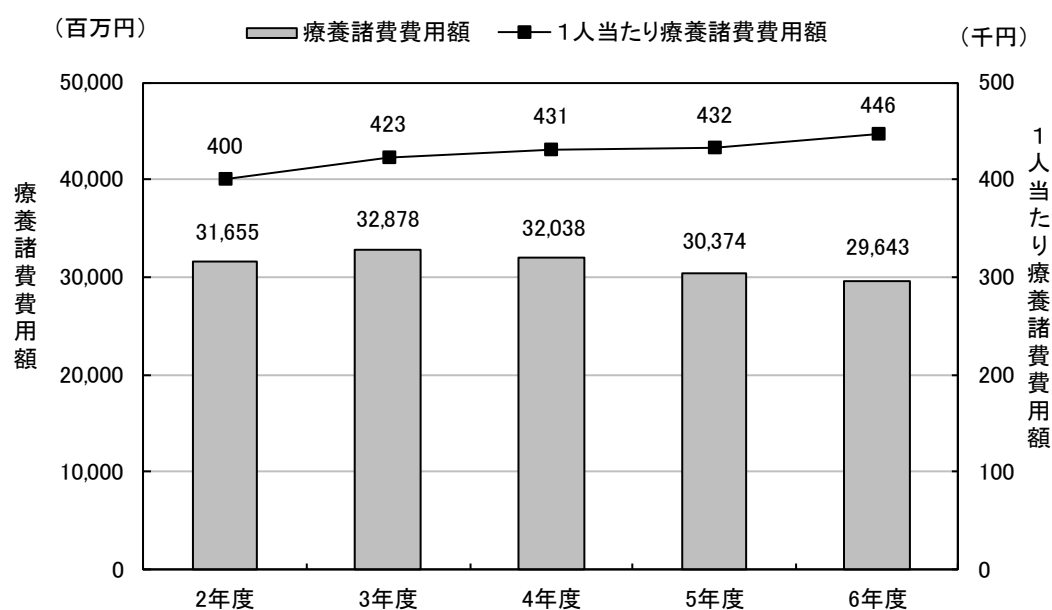
国民健康保険事業の概要は次表のとおりである。

国民健康保険事業の概要

区 分	単位	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
加 入 世 帯 数	世帯	51,369	50,920	49,298	47,163	45,196
世 帯 加 入 率	%	32.81	32.17	31.06	29.67	25.52
被 保 険 者 数	人	79,082	77,698	74,301	70,277	66,468
被 保 険 者 加 入 率	%	22.35	21.93	21.14	20.18	18.81
保 険 料 額（現 年 度 分）	千円	5,053,378	5,006,143	4,657,507	4,489,045	4,326,032
１世帯当たり保険料額（医療）	円	98,374	98,314	94,477	95,181	95,717
１人当たり保険料額（医療）	円	63,900	64,431	62,684	63,876	65,084
療 養 諸 費 件 数	件	1,337,270	1,395,037	1,369,155	1,328,660	1,258,816
療 養 諸 費 費 用 額	千円	31,654,951	32,877,906	32,037,616	30,373,858	29,642,690
１件当たり療養諸費費用額	円	23,671	23,568	23,400	22,861	23,548
１人当たり療養諸費費用額	円	400,280	423,150	431,187	432,202	445,969
診 療 件 数	件	888,719	921,280	902,721	867,813	823,889
１人 当 たり 受 診 件 数	件	11.24	11.86	12.15	12.35	12.40

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

療養諸費費用額及び被保険者１人当たり療養諸費費用額の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険料の料率の推移は、次表のとおりである。

保険料率の推移								
区 分			単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
医療分	保険料率	平等割額	円	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		均等割額	円	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600
		所得割率	%	9.47	9.47	9.37	9.37	9.37
	賦課限度額		円	630,000	630,000	650,000	650,000	650,000
介護分	保険料率	平等割額	円	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
		均等割額	円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
		所得割率	%	2.59	2.59	2.59	2.59	2.59
	賦課限度額		円	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
支援分	保険料率	平等割額	円	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
		均等割額	円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
		所得割率	%	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
	賦課限度額		円	190,000	190,000	200,000	220,000	240,000

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

（２）卸売市場事業特別会計

ア 決算状況

（ア）決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③-④=⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
卸 売 市 場 事 業	3,377,331	2,531,064	2,531,051	13	13	0	0	0

歳入総額は25億3,106万4千円、歳出総額は25億3,105万1千円で、歳入歳出差引額は1万3千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1万3千円を差し引いた実質収支は0円となっている。

（イ）歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	3,377,331	2,532,112	2,531,064	—	1,048	△846,267	74.94	99.96
5年度	2,692,994	1,442,275	1,441,244	—	1,031	△1,251,750	53.52	99.93
差 引 増 減	684,337	1,089,837	1,089,820	—	17	405,483	ポイント 21.42	ポイント 0.03
前年度対比	125.41	175.56	175.62	—	101.65			

（収入済額）

収入済額は25億3,106万4千円で、前年度に比べ10億8,982万円（75.62%）増加している。
また、予算現額に対しては8億4,626万7千円（25.06%）の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は99.96%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇している。
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

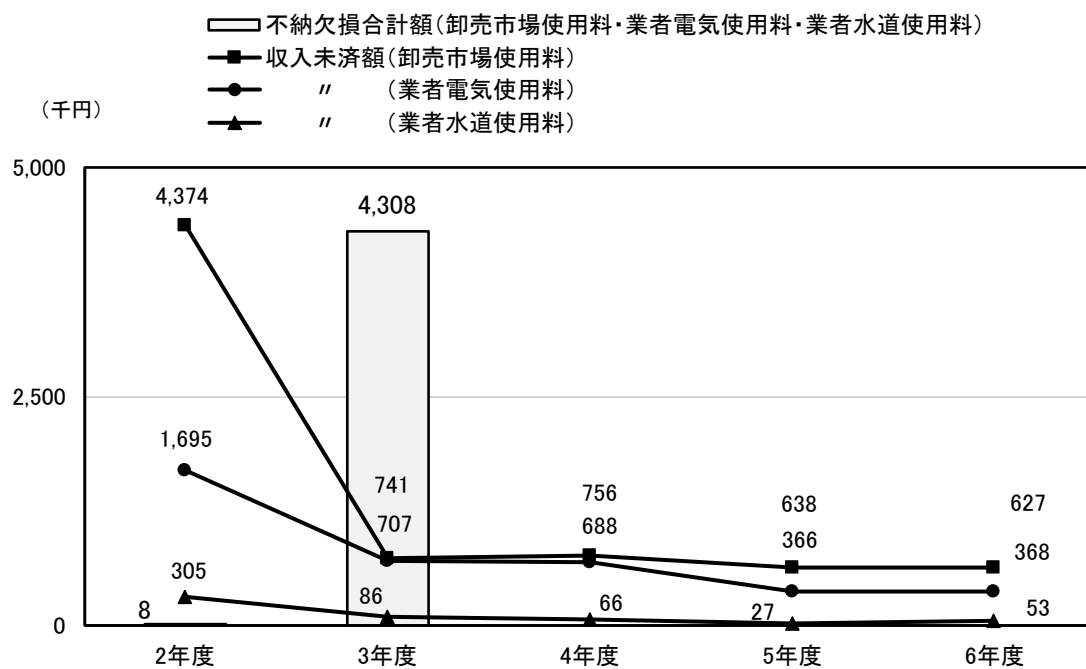
(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	232,722	235,831	△3,109	△1.32
2 国庫支出金	358,580	183,676	174,904	95.22
3 財産収入	186,522	—	186,522	皆増
4 繰入金	172,212	190,139	△17,927	△9.43
5 諸収入	154,593	159,915	△5,322	△3.33
6 市債	1,426,400	671,600	754,800	112.39
7 繰越金	35	83	△48	△57.83
合 計	2,531,064	1,441,244	1,089,820	75.62

(収入未済額)

収入未済額は、卸売市場使用料 62 万 7 千円、業者電気使用料 36 万 8 千円及び業者水道使用料 5 万 3 千円である。

卸売市場使用料、業者電気使用料及び業者水道使用料の各収入未済額並びに不納欠損合計額の推移は次図のとおりである。



【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
6 年 度	3,377,331	2,531,051	816,613	29,667	846,280	74.94
5 年 度	2,692,994	1,441,209	1,141,635	110,150	1,251,785	53.52
差 引 増 減	684,337	1,089,842	△325,022	△80,483	△405,505	ポイント 21.42
前 年 度 対 比	125.41	175.62	71.53	26.93		

(支出済額)

支出済額は 25 億 3,105 万 1 千円で、前年度に比べ 10 億 8,984 万 2 千円 (75.62%) 増加している。

また、予算現額に対する執行率は 74.94% で、前年度に比べ 21.42 ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 卸 売 市 場 費	2,401,292	1,322,594	1,078,698	81.56
2 公 債 費	129,759	84,109	45,650	54.27
3 予 備 費	—	—	—	—
(前 年 度 繰 上 充 用 金)	—	34,506	△34,506	皆減
合 計	2,531,051	1,441,209	1,089,842	75.62

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 8 億 1,661 万 3 千円は繰越明許費で、中央卸売市場整備事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、需用費 1,544 万円である。

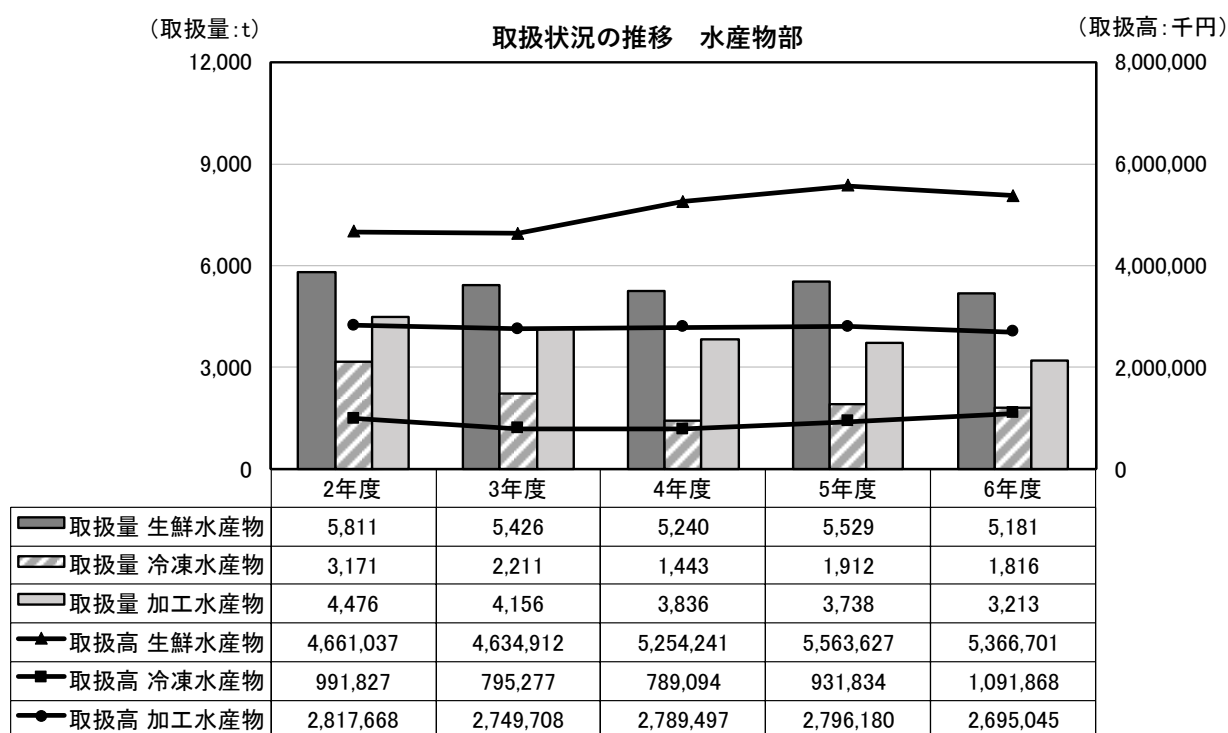
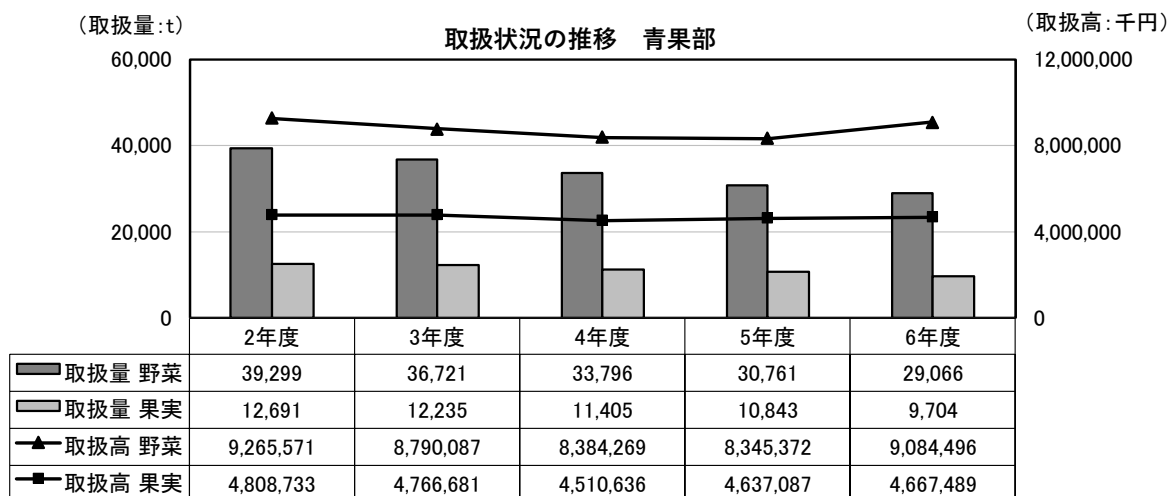
(エ) 市債

市債については 14 億 2,640 万円を借り入れ、9,552 万 6 千円を償還したことにより、本年度末現在高は 65 億 9,968 万 3 千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、卸売市場法 (昭和 46 年法律第 35 号) 及び和歌山市中央卸売市場業務条例 (昭和 49 年条例第 7 号) に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることを目的としている。

中央卸売市場の取扱状況の推移は、次の図表のとおりである。



(注) これらの図表は、決算審査時の中央卸売市場資料による。

【特別会計】

(3) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③-④=⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 区 画 整 理 事 業	16,628	15,477	3,754	11,723	11,723	0	3,810	△3,810

歳入総額は1,547万7千円、歳出総額は375万4千円で、歳入歳出差引額は1,172万3千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,172万3千円を差し引いた実質収支は0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6 年 度	16,628	15,523	15,477	46	—	△1,151	93.08	99.70
5 年 度	2,711	6,193	6,147	—	46	3,436	226.74	99.26
差 引 増 減	13,917	9,330	9,330	46	△46	△4,587	ポイント △133.66	ポイント 0.44
前年度対比	613.35	250.65	251.78	皆増	皆減			

(収入済額)

収入済額は1,547万7千円で、前年度に比べ933万円(151.78%)増加している。

また、予算現額に対しては115万1千円(6.92%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.70%で、前年度に比べ0.44ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			6年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
1 繰	入	金	11,667	—	11,667	皆増
2 繰	越	金	3,810	6,147	△2,337	△38.02
3 諸	収	入	—	—	—	—
合		計	15,477	6,147	9,330	151.78

(不納欠損額)

不納欠損額4万6千円は、東和歌山第一地区土地区画整理事業雑入の土地区画整理事業雑入である。

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
6 年 度	16,628	3,754	11,723	1,151	12,874	22.58
5 年 度	2,711	2,337	—	374	374	86.20
差 引 増 減	13,917	1,417	11,723	777	12,500	ポイント △63.62
前年度対比	613.35	160.63	皆増	307.75		

(支出済額)

支出済額は375万4千円で、前年度に比べ141万7千円（60.63%）増加している。

また、予算現額に対する執行率は22.58%で、前年度に比べ63.62ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 東和歌山第二地区土地区画整理事業費	3,754	2,337	1,417	60.63
2 諸 支 出 金	—	—	—	—
合 計	3,754	2,337	1,417	60.63

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1,172万3千円は繰越明許費で、東和歌山第二地区土地区画整理事業である。

イ 事業の実施状況

本事業は、都市基盤整備を促進し、健全な都市発展と有効的な土地利用を図ることを目的として土地区画整理を実施しているものである。

土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。

土地区画整理事業の実施状況

区 分	単位	東和歌山第二地区
施 行 期 間		昭和49年度～令和8年度
整 備 面 積	m ²	321,694
総 事 業 費	千円	12,720,318
6 年 度 支 出 額	千円	4,148
支 出 額 累 計	千円	12,676,674
進 捗 率	%	99.66
保 留 地 面 積	m ²	—
6 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	—
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	5,651.24
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	—
6 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	—
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	959,081

(注)この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

（４）住宅改修資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

（ア）決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①－②＝③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③－④＝⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤－⑥
住 宅 改 修 資 金 貸 付 事 業	25,997	2,162	25,997	△23,835	－	△23,835	△25,997	2,162

歳入総額は216万2千円、歳出総額は2,599万7千円で、歳入歳出差引額は2,383万5千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2,383万5千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が216万2千円（8.32％）減少している。

（イ）歳入

(単位:千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6 年 度	25,997	148,511	2,162	29,632	116,717	△23,835	8.32	1.46
5 年 度	29,130	151,644	3,132	－	148,512	△25,998	10.75	2.07
差 引 増 減	△3,133	△3,133	△970	29,632	△31,795	2,163	ポイント △2.43	ポイント △0.61
前年度対比	89.24	97.93	69.03	皆増	78.59			

（収入済額）

収入済額は216万2千円で、前年度に比べ97万円（30.97％）減少している。

また、予算現額に対しては2,383万5千円（91.68％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は1.46％で、前年度に比べ0.61ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、％)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	2,162	3,132	△970	△30.97
合 計	2,162	3,132	△970	△30.97

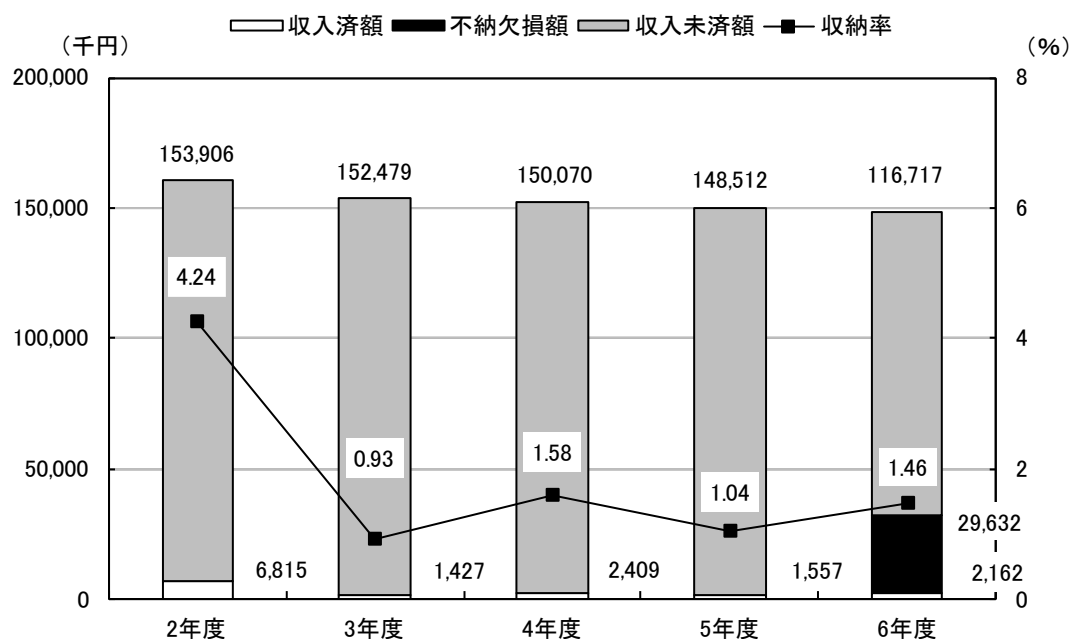
（不納欠損額）

不納欠損額2,963万2千円は、住宅改修資金貸付金収入である。

（収入未済額）

収入未済額1億1,671万7千円は、住宅改修資金貸付金収入である。

住宅改修資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比	執行率
6年度	25,997	25,997	—	—	0	100.00
5年度	29,130	29,129	—	1	1	100.00
差引増減	△3,133	△3,132	—	△1	△1	ポイント 0.00
前年度対比	89.24	89.25	—	皆減		

(支出済額)

支出済額は2,599万7千円で、前年度に比べ313万2千円(10.75%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 前年度繰上充用金	25,997	29,129	△3,132	△10.75
合 計	25,997	29,129	△3,132	△10.75

イ 事業の実施状況

本事業は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62年法律第22号。以下「地対財特法」という。)の法期限終了に伴い、平成8年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

（５）住宅新築資金貸付事業特別会計**ア 決算状況****（ア）決算収支**

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①－②＝③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③－④＝⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤－⑥
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	565,339	15,850	565,338	△549,488	－	△549,488	△565,339	15,851

歳入総額は1,585万円、歳出総額は5億6,533万8千円で、歳入歳出差引額は5億4,948万8千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は5億4,948万8千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,585万1千円（2.80％）減少している。

（イ）歳入

(単位:千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6 年 度	565,339	217,785	15,850	17,706	184,229	△549,489	2.80	7.28
5 年 度	581,896	227,266	16,557	－	210,709	△565,339	2.85	7.29
差 引 増 減	△16,557	△9,481	△707	17,706	△26,480	15,850	ポイント △0.05	ポイント △0.01
前年度対比	97.15	95.83	95.73	皆増	87.43			

（収入済額）

収入済額は1,585万円で、前年度に比べ70万7千円（4.27％）減少している。

また、予算現額に対しては5億4,948万9千円（97.20％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は7.28％で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、％)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	10,850	16,557	△5,707	△34.47
2 県 支 出 金	5,000	－	5,000	皆増
合 計	15,850	16,557	△707	△4.27

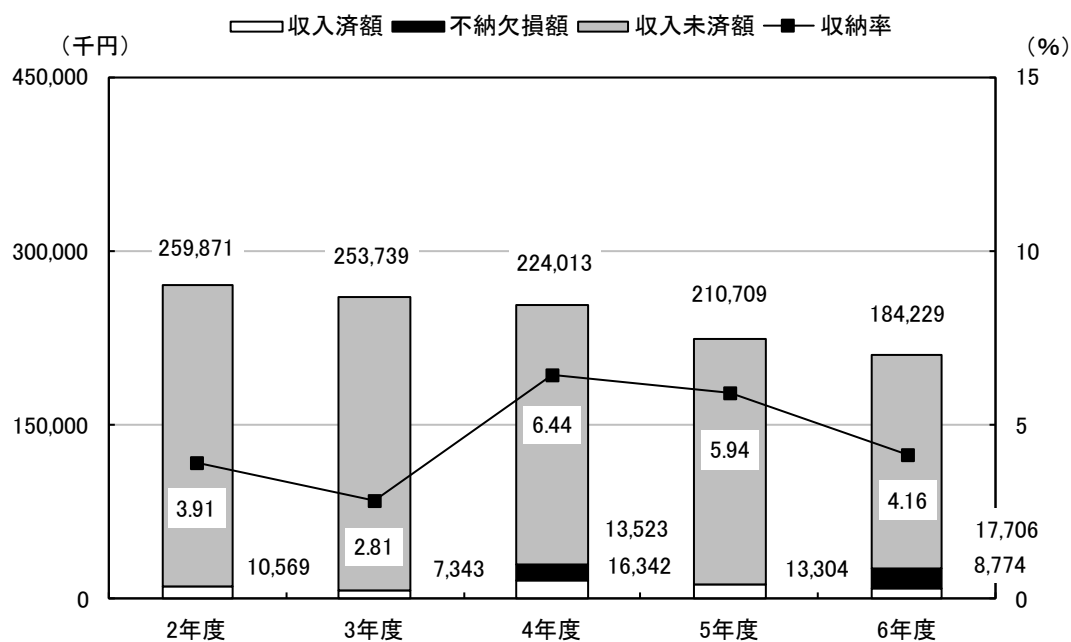
（不納欠損額）

不納欠損額1,770万6千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

（収入未済額）

収入未済額1億8,422万9千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

住宅新築資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比	執行率
6年度	565,339	565,338	—	1	1	100.00
5年度	581,896	581,896	—	—	0	100.00
差引増減	△16,557	△16,558	—	1	1	ポイント0.00
前年度対比	97.15	97.15	—	皆増		

(支出済額)

支出済額は5億6,533万8千円で、前年度に比べ1,655万8千円(2.85%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 前年度繰上充用金	565,338	581,896	△16,558	△2.85
合 計	565,338	581,896	△16,558	△2.85

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

（６）宅地取得資金貸付事業特別会計**ア 決算状況****（ア）決算収支**

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③-④=⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
宅 地 取 得 資 金 貸 付 事 業	230,110	7,281	230,109	△222,828	—	△222,828	△230,110	7,282

歳入総額は728万1千円、歳出総額は2億3,010万9千円で、歳入歳出差引額は2億2,282万8千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2億2,282万8千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が728万2千円（3.16%）減少している。

（イ）歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6 年 度	230,110	109,998	7,281	4,585	98,132	△222,829	3.16	6.62
5 年 度	235,617	113,213	5,507	—	107,706	△230,110	2.34	4.86
差 引 増 減	△5,507	△3,215	1,774	4,585	△9,574	7,281	ポイント 0.82	ポイント 1.76
前年度対比	97.66	97.16	132.21	皆増	91.11			

（収入済額）

収入済額は728万1千円で、前年度に比べ177万4千円（32.21%）増加している。

また、予算現額に対しては2億2,282万9千円（96.84%）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は6.62%で、前年度に比べ1.76ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	4,989	5,507	△518	△9.41
2 県 支 出 金	2,292	—	2,292	皆増
合 計	7,281	5,507	1,774	32.21

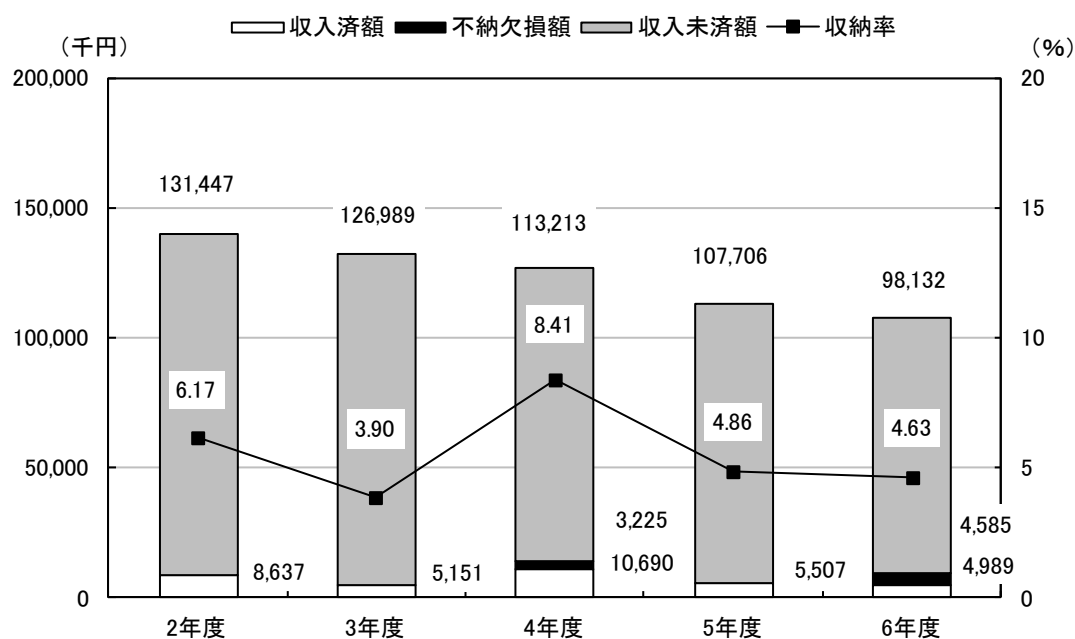
（不納欠損額）

不納欠損額458万5千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

（収入未済額）

収入未済額9,813万2千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

宅地取得資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比	と較	執行率
6年度	230,110	230,109	—	1	1	1	100.00
5年度	235,617	235,617	—	—	—	0	100.00
差引増減	△5,507	△5,508	—	1	1	1	ポイント 0.00
前年度対比	97.66	97.66	—	皆増			

(支出済額)

支出済額は2億3,010万9千円で、前年度に比べ550万8千円(2.34%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 前年度繰上充用金	230,109	235,617	△5,508	△2.34
合 計	230,109	235,617	△5,508	△2.34

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

【特別会計】

(7) 駐車場管理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③-④=⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
駐 車 場 管 理 業 事	1,637,524	279,620	1,633,252	△1,353,632	—	△1,353,632	△1,383,913	30,281

歳入総額は2億7,962万円、歳出総額は16億3,325万2千円で、歳入歳出差引額は13億5,363万2千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は13億5,363万2千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が3,028万1千円(2.19%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額に 対する収入 比率	調定額に 対する収入 比率
6年度	1,637,524	279,620	279,620	—	—	△1,357,904	17.08	100.00
5年度	1,653,198	265,217	265,217	—	—	△1,387,981	16.04	100.00
差 引 増 減	△15,674	14,403	14,403	—	—	30,077	ポイント 1.04	ポイント 0.00
前年度対比	99.05	105.43	105.43	—	—			

(収入済額)

収入済額は2億7,962万円で、前年度に比べ1,440万3千円(5.43%)増加している。

また、予算現額に対しては13億5,790万4千円(82.92%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	272,839	259,896	12,943	4.98
2 繰 入 金	1,268	1,309	△41	△3.13
3 諸 収 入	5,513	4,012	1,501	37.41
合 計	279,620	265,217	14,403	5.43

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
6 年 度	1,637,524	1,633,252	—	4,272	4,272	99.74
5 年 度	1,653,198	1,649,130	—	4,068	4,068	99.75
差 引 増 減	△15,674	△15,878	—	204	204	ポイント △0.01
前年度対比	99.05	99.04	—	105.01		

(支出済額)

支出済額は16億3,325万2千円で、前年度に比べ1,587万8千円(0.96%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は99.74%で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 駐 車 場 管 理 費	144,463	89,300	55,163	61.77
2 道 路 駐 車 場 管 理 費	104,876	101,841	3,035	2.98
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,383,913	1,457,989	△74,076	△5.08
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	1,633,252	1,649,130	△15,878	△0.96

(エ) 市債

市債については借入れがなく、8,428万9千円を償還したことにより、本年度末現在高は11億6,193万1千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、駐車場法(昭和32年法律第106号)、道路法(昭和27年法律第180号)等に基づき、中心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情の悪化の原因となっている路上駐車改善を図るため市営駐車場を設置し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、中心部の活性化を図ることを目的とするものである。

本事業の対象となる駐車場としては、駐車場法に基づく駐車場として本町地下、中央、大新地下、北の4駐車場が、道路法に基づく駐車場として城北公園地下、けやき大通り地下の2駐車場がある。このほか、けやき大通り地下自転車等駐車場がある。

【特別会計】

駐車場別利用状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場別利用状況の推移			(単位: 台、千円)				
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
京橋	一時	台数	21,479	8,629	—	—	—
		金額	11,037	4,715	—	—	—
本町地下	一時	台数	51,018	74,639	83,965	85,497	89,886
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	507	1,008	1,405	1,345	1,416
		金額	—	—	—	—	—
中央	一時	台数	411,413	321,843	346,195	326,445	334,122
		金額	23,929	30,744	33,629	42,339	48,670
	定期	台数	2,928	2,710	2,785	2,887	2,721
		金額	51,424	48,238	49,573	50,812	48,199
北	一時	台数	—	113,435	177,065	173,644	179,866
		金額	—	7,882	18,647	22,134	22,741
	定期	台数	—	159	486	575	686
		金額	—	2,830	8,651	10,235	12,211
大新地下	一時	台数	3,258	6,455	8,065	9,094	9,250
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	150	240	362	489	563
		金額	—	—	—	—	—
城北公園 地下	一時	台数	20,063	20,521	23,867	27,086	30,788
		金額	5,575	4,774	5,497	6,737	7,073
	定期	台数	1,171	935	1,045	1,217	1,390
		金額	16,034	13,651	15,010	17,000	19,252
けやき大通り 地下 (自動車)	一時	台数	161,295	169,571	185,307	195,986	202,930
		金額	43,508	45,226	49,512	55,515	57,521
	定期	台数	1,404	1,605	1,602	1,626	1,714
		金額	21,889	24,997	24,897	25,300	26,703
自動車計	一時	台数	668,526	715,093	824,464	817,752	846,842
		金額	84,049	93,341	107,285	126,725	136,005
	定期	台数	6,160	6,657	7,685	8,139	8,490
		金額	89,347	89,716	98,131	103,347	106,365
小 計		金額	173,396	183,057	205,416	230,072	242,370
けやき大通り 地下 (自転車)	一時	台数	26,675	31,363	38,546	39,793	42,832
		金額	3,990	4,690	5,763	5,950	6,400
	定期	台数	5,736	5,673	6,163	6,453	6,478
		金額	14,757	14,596	15,903	16,576	16,614
けやき大通り 地下 (原付)	一時	台数	7,763	7,115	8,756	8,566	8,402
		金額	1,705	1,562	1,919	1,872	1,833
	定期	台数	1,355	1,186	1,258	1,298	1,353
		金額	5,080	4,441	4,676	4,812	5,014
小 計		金額	25,532	25,289	28,261	29,210	29,861
合 計		金額	198,928	208,346	233,677	259,282	272,231

1 金額には一般会計からの繰入金にかかる駐車料金収入は含まない。

2 利用料金制を導入している駐車場の金額は記載しない。

(注) この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

（８）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

（ア）決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①－②＝③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③－④＝⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤－⑥
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	232,748	244,601	212,244	32,357	－	32,357	121,154	△88,797

歳入総額は2億4,460万1千円、歳出総額は2億1,224万4千円で、歳入歳出差引額は3,235万7千円となっている。

実質収支は3,235万7千円の黒字で、前年度に比べ8,879万7千円（73.29％）減少している。

（イ）歳入

(単位:千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
6年度	232,748	381,204	244,601	－	136,603	11,853	105.09	64.17
5年度	347,292	527,111	374,065	－	153,046	26,773	107.71	70.97
差 引 増 減	△114,544	△145,907	△129,464	－	△16,443	△14,920	ポイント △2.62	ポイント △6.80
前年度対比	67.02	72.32	65.39	－	89.26			

（収入済額）

収入済額は2億4,460万1千円で、前年度に比べ1億2,946万4千円（34.61％）減少している。

また、予算現額に対しては1,185万3千円（5.09％）の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は64.17％で、前年度に比べ6.80ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、％)

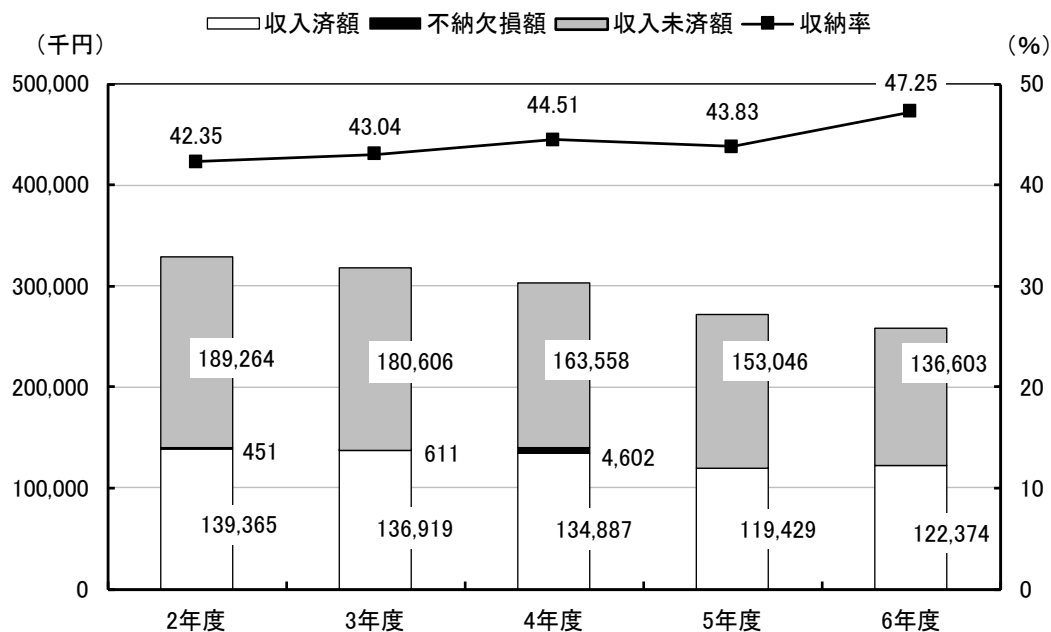
区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	1,073	739	334	45.20
2 繰 越 金	121,154	253,897	△132,743	△52.28
3 諸 収 入	122,374	119,429	2,945	2.47
合 計	244,601	374,065	△129,464	△34.61

（収入未済額）

収入未済額1億3,660万3千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

【特別会計】

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比較	執行率
6年度	232,748	212,244	—	20,504	20,504	91.19
5年度	347,292	252,911	—	94,381	94,381	72.82
差 引 増 減	△114,544	△40,667	—	△73,877	△73,877	ポイント 18.37
前年度対比	67.02	83.92	—	21.72		

(支出済額)

支出済額は2億1,224万4千円で、前年度に比べ4,066万7千円(16.08%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は91.19%で、前年度に比べ18.37ポイント上昇している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	60,518	58,623	1,895	3.23
2 公 債 費	103,293	132,269	△28,976	△21.91
3 諸 支 出 金	48,433	62,019	△13,586	△21.91
合 計	212,244	252,911	△40,667	△16.08

(不用額)

不用額の主なものは、貸付金1,973万6千円である。

(エ) 市債

市債については借入れがなく、1 億 329 万 3 千円を償還したことにより、本年度末現在高は 4 億 5,238 万 8 千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）に基づき、母子及び父子並びに寡婦世帯の生活の安定と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的に、資金の貸付けを行っている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移			(単位:件、千円)			
区	分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
修学資金	件数	91	68	66	56	51
	貸付金額	54,921	43,535	50,024	46,985	45,175
就学支度資金	件数	21	16	14	21	24
	貸付金額	10,290	8,380	7,320	9,790	11,110
その他	件数	6	3	2	3	9
	貸付金額	3,408	1,902	520	1,035	2,952
合 計	件数	118	87	82	80	84
	貸付金額	68,619	53,817	57,864	57,810	59,237

(注)この表は、決算審査時のこども家庭課資料による。

(9) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③-④=⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
介 護 保 険 業 事 業	43,492,527	43,206,601	42,581,975	624,626	—	624,626	323,496	301,130

歳入総額は432億660万1千円、歳出総額は425億8,197万5千円で、歳入歳出差引額は6億2,462万6千円となっている。

実質収支は6億2,462万6千円の黒字で、前年度に比べ3億113万円(93.09%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額に 対する収入 比率	調定額に 対する収入 比率
6年度	43,492,527	43,524,110	43,206,601	32,794	284,715	△285,926	99.34	99.27
5年度	42,734,164	42,232,134	41,902,879	47,577	281,678	△831,285	98.05	99.22
差 引 増 減	758,363	1,291,976	1,303,722	△14,783	3,037	545,359	ポイント 1.29	ポイント 0.05
前年度対比	101.77	103.06	103.11	68.93	101.08			

(収入済額)

収入済額は432億660万1千円で、前年度に比べ13億372万2千円(3.11%)増加している。

また、予算現額に対しては2億8,592万6千円(0.66%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.27%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	8,074,771	7,711,868	362,903	4.71
2 使 用 料 及 び 手 数 料	44	240	△196	△81.67
3 国 庫 支 出 金	10,938,065	10,664,786	273,279	2.56
4 県 支 出 金	5,672,237	5,520,652	151,585	2.75
5 支 払 基 金 交 付 金	11,236,304	10,790,086	446,218	4.14
6 財 産 収 入	3,681	485	3,196	658.97
7 繰 入 金	6,935,504	6,534,141	401,363	6.14
8 繰 越 金	323,496	650,472	△326,976	△50.27
9 諸 収 入	22,499	30,149	△7,650	△25.37
合 計	43,206,601	41,902,879	1,303,722	3.11

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	80億7,477万1千円
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	76億6,823万6千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	109億1,080万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	3億6,290万2千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	4億1,221万4千円
繰越金	繰越金	繰越金	△3億2,697万5千円

（不納欠損額）

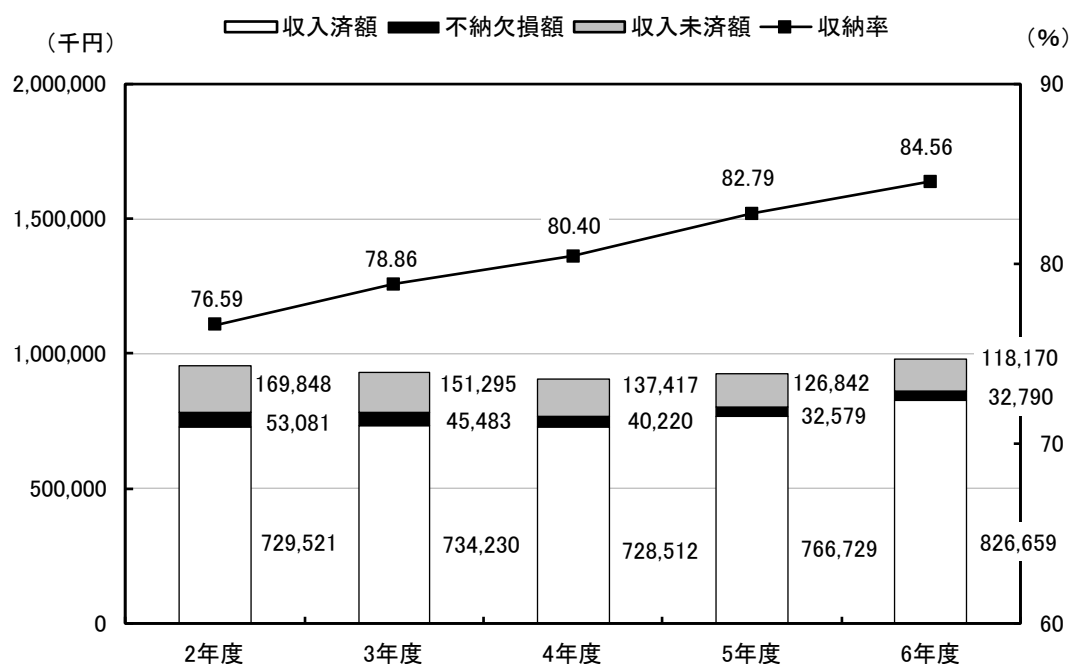
不納欠損額 3,279 万 4 千円の主なものは、介護保険料 3,279 万円である。

（収入未済額）

収入未済額 2 億 8,471 万 5 千円の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	第1号被保険者保険料	1億 795 万 6 千円
雑入	雑入 返納金	1億 2,535 万 6 千円

介護保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
6 年 度	43,492,527	42,581,975	—	910,552	910,552	97.91
5 年 度	42,734,164	41,579,383	—	1,154,781	1,154,781	97.30
差 引 増 減	758,363	1,002,592	—	△244,229	△244,229	ポイント 0.61
前 年 度 対 比	101.77	102.41	—	78.85		

(支出済額)

支出済額は425億8,197万5千円で、前年度に比べ10億259万2千円(2.41%)増加している。
また、予算現額に対する執行率は97.91%で、前年度に比べ0.61ポイント上昇している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	731,252	669,129	62,123	9.28
2 保 険 給 付 費	40,191,596	39,010,558	1,181,038	3.03
3 地 域 支 援 事 業 費	1,361,006	1,357,711	3,295	0.24
4 基 金 積 立 金	3,681	486	3,195	657.41
5 諸 支 出 金	294,440	541,499	△247,059	△45.63
6 予 備 費	—	—	—	—
合 計	42,581,975	41,579,383	1,002,592	2.41

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 198億7,365万5千円
地域密着型介護サービス等給付費
87億3,447万7千円
施設介護サービス給付費 71億1,912万3千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

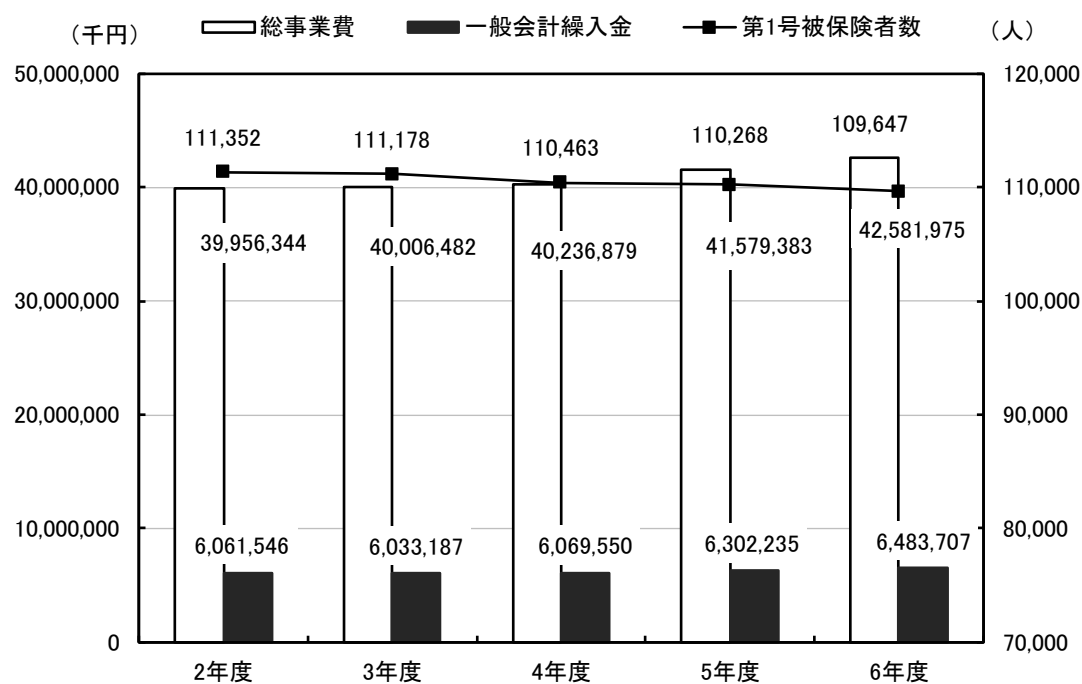
保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 6億1,397万円
地域密着型介護サービス等給付費
3億3,191万4千円
諸支出金 償還金及び還付加算金
償還金 △2億4,240万3千円

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費
	負担金、補助及び交付金	
		3億4,820万4千円
	地域密着型介護サービス等給付費	
	負担金、補助及び交付金	
		2億 452万5千円
	施設介護サービス給付費	
	負担金、補助及び交付金	
		9,165万7千円

総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次図のとおりである。

**イ 事業の実施状況**

本事業は、加齢に伴い生じる疾病などにより、介護や機能訓練、看護等を要する状態となった人に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための支援や要介護状態の重度化防止に資することを目的として、介護サービスを給付している。

また、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防するための事業も実施している。

【特別会計】

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移は、次表のとおりである。

要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移

区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)			111,352	111,178	110,463	110,268	109,647
要 介 護 認 定 者 数 (人)			17,527	17,734	17,842	17,964	17,797
要 支 援 認 定 者 数 (人)			9,148	8,954	8,976	8,978	9,012
保 険 給 付	介護給付	件 数 (件)	678,309	695,550	703,531	723,731	738,838
		金 額 (千円)	36,097,797	36,639,013	36,766,900	37,865,659	38,948,918
	予防給付	件 数 (件)	90,588	92,297	93,951	95,940	101,062
		金 額 (千円)	1,027,512	1,047,614	1,046,556	1,095,385	1,190,701
	合 計	件 数 (件)	768,897	787,847	797,482	819,671	839,900
		金 額 (千円)	37,125,309	37,686,627	37,813,456	38,961,044	40,139,619
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 1 人 当 た り		保険給付件数 (件)	29	30	30	30	31
		保 険 給 付 額 (円)	1,391,764	1,412,119	1,410,003	1,446,108	1,497,244

(注)この表は、決算審査時の介護保険課資料による。

(10) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③-④=⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
後 期 高 齢 者 医 療	12,007,338	11,995,788	11,763,945	231,843	—	231,843	182,728	49,115

歳入総額は119億9,578万8千円、歳出総額は117億6,394万5千円で、歳入歳出差引額は2億3,184万3千円となっている。

実質収支は2億3,184万3千円の黒字で、前年度に比べ4,911万5千円(26.88%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額に 対 する 収 入 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 比 率
6 年 度	12,007,338	12,044,036	11,995,788	6,837	41,411	△11,550	99.90	99.60
5 年 度	10,788,823	10,823,387	10,785,377	5,805	32,205	△3,446	99.97	99.65
差 引 増 減	1,218,515	1,220,649	1,210,411	1,032	9,206	△8,104	ポイント △0.07	ポイント △0.05
前年度対比	111.29	111.28	111.22	117.78	128.59			

(収入済額)

収入済額は119億9,578万8千円で、前年度に比べ12億1,041万1千円(11.22%)増加している。

また、予算現額に対しては1,155万円(0.10%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.60%で、前年度に比べ0.05ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,174,012	4,389,818	784,194	17.86
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5	49	△44	△89.80
3 繰 入 金	6,629,411	6,215,996	413,415	6.65
4 繰 越 金	182,728	170,512	12,216	7.16
5 諸 収 入	9,632	9,002	630	7.00
合 計	11,995,788	10,785,377	1,210,411	11.22

(不納欠損額)

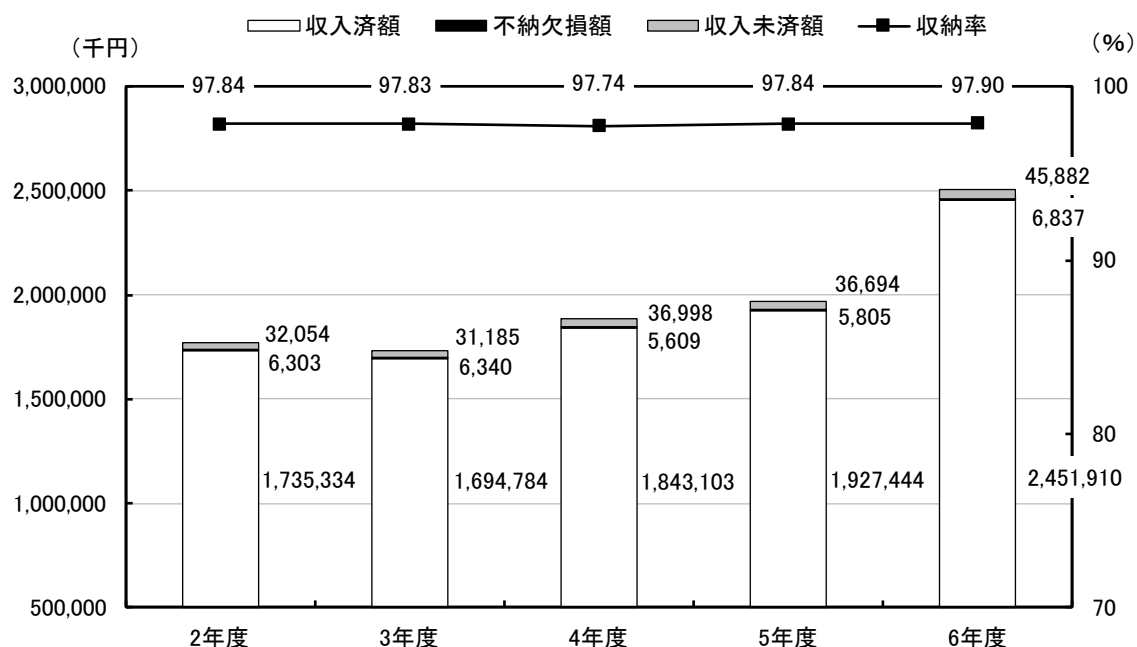
不納欠損額683万7千円は、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)である。

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額 4,141 万 1 千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出の比較	執行率
6 年 度	12,007,338	11,763,945	—	243,393	243,393	97.97
5 年 度	10,788,823	10,602,649	—	186,174	186,174	98.27
差 引 増 減	1,218,515	1,161,296	—	57,219	57,219	ポイント △0.30
前年度対比	111.29	110.95	—	130.73		

(支出済額)

支出済額は 117 億 6,394 万 5 千円で、前年度に比べ 11 億 6,129 万 6 千円 (10.95%) 増加している。

また、予算現額に対する執行率は 97.97% で、前年度に比べ 0.30 ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	76,133	68,249	7,884	11.55
2 後期高齢者医療広域連合納付金	11,682,950	10,528,643	1,154,307	10.96
3 諸 支 出 金	4,862	5,757	△895	△15.55
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	11,763,945	10,602,649	1,161,296	10.95

(不用額)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2 億 3,658 万 2 千円である。

イ 事業の実施状況

本事業は、老人保健制度に代わり、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者を対象に、適切な医療を行い、国民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的に、平成20年4月に創設された制度である。

本事業に係る費用は、窓口自己負担分を除いた部分について、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1の割合）、約4割を現役世代からの支援金、残り約1割を被保険者の保険料で負担することとなっている。

なお、被保険者数、1人当たりの保険料額及び保険料率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険の被保険者数と1人当たりの保険料額の推移

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
保 險 料 額	千円	4,095,096	4,100,167	4,250,751	4,390,148	5,184,642
月 平 均 被 保 險 者	人	57,119	57,321	59,229	61,054	62,664
75 歳 以 上	人	55,917	56,194	58,214	60,158	61,893
65 ～ 74 歳 の 障 害 者	人	1,202	1,127	1,015	896	771
被保険者1人当たりの保険料額	円	71,694	71,530	71,768	71,906	82,737

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
料 率	%	9.51	9.51	9.33	9.33	11.04
所 得 割 均 等 割	円	50,304	50,304	50,317	50,317	54,428
賦 課 限 度 額	円	640,000	640,000	660,000	660,000	800,000

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

(11) 直轄事業用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	6年度 実質収支 ③-④=⑤	5年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
直轄事業用地 先行取得事業	857,642	857,641	857,641	0	-	0	0	0

歳入総額は8億5,764万1千円、歳出総額は8億5,764万1千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額に 対する収入 比率	調定額に 対する収入 比率
6年度	857,642	857,641	857,641	-	-	△1	100.00	100.00
5年度	1,266,259	727,435	727,435	-	-	△538,824	57.45	100.00
差引増減	△408,617	130,206	130,206	-	-	538,823	ポイント 42.55	ポイント 0.00
前年度対比	67.73	117.90	117.90	-	-			

(収入済額)

収入済額は8億5,764万1千円で、前年度に比べ1億3,020万6千円(17.90%)増加している。

また、予算現額に対しては1千円(0.00%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	805,236	482,193	323,043	66.99
2 市 債 金	52,300	245,000	△192,700	△78.65
3 繰 越 金	105	146	△41	△28.08
(繰 入 金)	-	96	△96	皆減
合 計	857,641	727,435	130,206	17.90

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
6 年 度	857,642	857,641	—	1	1	100.00
5 年 度	1,266,259	727,330	238,105	300,824	538,929	57.44
差 引 増 減	△408,617	130,311	△238,105	△300,823	△538,928	ポイント 42.56
前年度対比	67.73	117.92	皆減	0.00		

(支出済額)

支出済額は8億5,764万1千円で、前年度に比べ1億3,031万1千円(17.92%)増加している。
また、予算現額に対する執行率は100.00%で、前年度に比べ42.56ポイント上昇している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国 道 4 2 号 事 業 費	857,609	727,330	130,279	17.91
2 諸 支 出 金	32	—	32	皆増
合 計	857,641	727,330	130,311	17.92

(エ) 市債

市債については5,230万円を借入れ、6億1,844万9千円を償還したことにより、本年度末現在高は2億3,121万3千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、国の直轄事業である一般国道42号和歌浦地区歩道整備の早期完成に向け、歩道未整備である和歌浦交差点から和歌浦口交差点までの区間について、国にかわって用地の先行取得を行う事業である。本年度までに、4,223.08 m² (区間全体面積の77.86%)の用地買収を行っている。

【財産に関する調書】

7 財産に関する調書

令和6年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:㎡、%)				
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行 政 財 産	8,962,015.36	12,400.32	8,974,415.68	0.14
普 通 財 産	1,132,606.58	△3,212.18	1,129,394.40	△0.28
合 計	10,094,621.94	9,188.14	10,103,810.08	0.09

本年度末における土地は10,103,810.08㎡で、前年度に比べ9,188.14㎡増加している。このうち行政財産は12,400.32㎡増加しており、その主なものは1号公園を寄附受けしたことによるものである。普通財産は3,212.18㎡減少しており、その主なものは直川用地企業誘致区画用地を売却したことによるものである。

イ 建物

(単位:㎡、%)				
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行 政 財 産	1,211,699.74	△3,063.42	1,208,636.32	△0.25
普 通 財 産	11,485.71	5,065.20	16,550.91	44.10
合 計	1,223,185.45	2,001.78	1,225,187.23	0.16

本年度末における建物は1,225,187.23㎡で、前年度に比べ2,001.78㎡増加している。このうち行政財産は3,063.42㎡減少しており、普通財産は5,065.20㎡増加している。その主なものは市営岡崎団地を用途廃止したことによるものである。

ウ 山林

(単位:㎡、㎡、%)				
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積	559,652.08	—	559,652.08	—
立木の推定蓄積量	6,835.71	—	6,835.71	—

本年度末における山林は559,652.08㎡、立木の推定蓄積量は6,835.71㎡で、ともに本年度中の変動はない。

エ 物権（行政財産）

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
地 上 権	691.22	—	691.22	—
地 役 権	34.42	—	34.42	—

本年度末における物権は地上権が 691.22 ㎡、地役権が 34.42 ㎡で、ともに本年度中の異動はない。

オ 無体財産権（普通財産）

(単位:件、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
商 標 権	3	—	3	—

本年度末における無体財産権は商標権が 3 件で、本年度中の異動はない。

カ 有価証券（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	65,741	—	65,741	—

本年度末における有価証券は 6,574 万 1 千円で、本年度中の異動はない。

キ 出資による権利（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	952,712	—	952,712	—

本年度末における出資による権利は 21 件、総額 9 億 5,271 万 2 千円で、本年度中の異動はない。

【財産に関する調書】

(2) 物品

(単位:台、点、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自 動 車	483	10	493	2.07
そ の 他 の 物 品	791	2	793	0.25
合 計	1,274	12	1,286	0.94

本年度末における物品は1,286点で、前年度に比べ12点増加している。

(3) 債権

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
貸 付 金	560,693	△46,695	513,998	△8.33
貸 地 料	1,117,157	△127,672	989,485	△11.43
合 計	1,677,850	△174,367	1,503,483	△10.39

本年度末における債権は2件、15億348万3千円で、前年度に比べ1億7,436万7千円減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金で4,669万5千円、直川企業用地関係貸地料で1億2,767万2千円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
現 金	22,939,862	3,180,575	26,120,437	13.86

本年度末における基金は34基金、総額261億2,043万7千円で、前年度に比べ31億8,057万5千円増加している。これは、主に和歌山市介護給付費準備基金で4億4,811万6千円減少したが、和歌山市財政調整基金で19億6,370万3千円増加したことによるものである。

本年度は、和歌山市こども未来基金を新設している。

(参考資料)

主な施設の利用状況

男女共生推進センター

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
研修室	73	115	108	129	116
ホール	15	70	140	134	176
控室	0	4	12	17	30
和室	2	26	14	12	38
会議室	194	186	214	168	125
合 計	284	401	488	460	485

西庄ふれあいの郷

(単位:人)

施 設 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ハーブ園	11,330	10,911	12,118	12,152	8,193
ゲートゴルフ場	12,720	10,680	9,914	8,348	7,132
多目的広場	0	0	300	1,000	300
合 計	24,050	21,591	22,332	21,500	15,625

ふれ愛センター

(1) 福祉団体

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
会議室	1,905	19,916	1,911	18,722	2,248	24,822	2,459	32,587	2,387	31,003
研修室	463	7,089	404	6,061	509	7,199	470	8,041	417	7,572
教養文化室	517	6,917	504	6,230	559	6,897	579	8,081	536	7,870
合 計	2,885	33,922	2,819	31,013	3,316	38,918	3,508	48,709	3,340	46,445

(2) 一般団体

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
会議室	42	343	20	122	22	197	45	696	23	355
研修室	1	35	1	20	0	0	1	40	10	283
教養文化室	2	32	7	82	0	0	0	0	0	0
合 計	45	410	28	224	22	197	46	736	33	638

勤労者総合センター

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
和室	173	1,740	219	1,798	167	1,432	177	1,639	176	1,244
研修室	81	675	85	760	63	568	91	1,643	85	1,490
視聴覚室	102	1,351	122	1,480	156	2,015	144	2,550	143	2,881
調理実習室	1	2	0	0	0	0	15	206	29	342
第1会議室	84	437	117	648	108	618	125	1,205	107	1,077
第2会議室	149	1,254	161	1,166	171	1,208	220	2,236	107	1,400
第3会議室	57	501	63	454	58	459	92	935	73	849
大会議室	479	4,179	468	3,916	510	4,901	388	4,680	405	5,766
文化ホール	217	6,950	214	7,065	271	9,817	304	13,144	311	14,321
トレーニングルーム	4,576	4,576	5,971	5,971	5,282	5,282	5,781	5,781	5,784	5,784
合 計	5,919	21,665	7,420	23,258	6,786	26,300	7,337	34,019	7,220	35,154

和歌山城

(1)城閣入場者

(単位:人)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有料	大人	個人	80,317	92,763	140,562	172,728	193,359
		団体	722	1,119	3,146	8,183	6,386
	小人	個人	6,490	8,574	11,501	12,208	13,018
		団体	5,118	7,338	6,009	5,418	4,927
	無料		6,896	11,634	15,679	15,604	15,184
合 計		99,543	121,428	176,897	214,141	232,874	

(2)紅葉溪庭園茶室

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
点出し	5,450	6,335	8,809	11,655	11,377
茶室使用	4	7	12	26	20

(3)岡公園内茶室

施 設 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
夜雨荘	2	1	2	2	0
芦鶴庵	19	16	23	33	31
岡陽軒	71	63	64	97	63
合 計	92	80	89	132	94

(4)和歌山城歴史資料館 入館者

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大人 (高校生以上)	有料	9,695	12,386	17,143	24,297	26,889
	無料	1,173	1,445	2,018	2,028	1,821
中学生以下		1,121	1,895	1,685	2,554	2,246
合 計		11,989	15,726	20,846	28,879	30,956

和歌山城ホール

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	—	147	509	515	506
小ホール	—	121	430	472	517
展示室	—	235	776	860	802
リハーサル室	—	67	262	333	343
会議室(大)	—	523	1,989	2,088	2,191
会議室(中1)	—	345	1,403	1,477	1,584
会議室(中2)	—	430	1,619	1,866	1,557
会議室(中3)	—	421	1,444	1,492	1,699
会議室(小1)	—	282	1,271	1,726	1,553
会議室(小2)	—	288	1,100	1,417	1,962
特別会議室	—	271	1,010	1,086	1,124
工房	—	123	687	720	766
練習室(大)	—	223	986	1,339	1,365
練習室(中)	—	193	669	1,075	1,181
練習室(小1)	—	117	571	1,061	1,339
練習室(小2)	—	141	551	870	1,246
和室(1)	—	240	882	1,020	1,126
和室(2)	—	235	790	846	973
和室(3)	—	211	912	990	1,014
合 計	—	4,613	17,861	21,253	22,848

和歌の浦アート・キューブ

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
多目的ホール	112	254	306	147	285
第1制作室	317	338	383	385	377
第2制作室	90	115	146	133	182
音楽室	292	368	347	331	378
第1練習室	536	577	660	659	695
第2練習室	442	478	567	586	598
展示室	155	196	250	191	216
合 計	1,944	2,326	2,659	2,432	2,731

博物館

(1) 常設展 入館者

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学生 中学生 高校生		2,342	956	2,526	3,147	2,856
その他の 者	個人	5,109	3,841	4,386	5,565	6,015
	団体	67	184	370	223	185
計(①)		7,518	4,981	7,282	8,935	9,056

(2) 特別展 入館者

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学生 中学生 高校生	個人	301	800	33	43	43
	団体	0	0	52	57	390
その他の 者	個人	2,355	1,721	1,050	1,480	1,692
	団体	208	67	682	74	29
計(②)	個人	2,656	2,521	1,083	1,523	1,735
	団体	208	67	734	131	419

総合計 (①+②)	10,382	7,569	9,099	10,589	11,210
--------------	--------	-------	-------	--------	--------

体育館

施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
松下体育館	1,165	21,800	1,453	29,225	1,433	28,081	1,527	30,893	1,339	31,297
市民体育館	1,046	25,730	516	13,271	1,367	36,455	1,460	37,719	1,417	37,353
河南総合体育館	821	20,249	990	28,474	1,168	31,592	1,327	33,697	1,313	32,489
合 計	3,032	67,779	2,959	70,970	3,968	96,128	4,314	102,309	4,069	101,139

市民スポーツ広場

施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
野球場	556	24,270	617	29,372	652	31,072	546	25,764	515	28,973
球技場	165	6,126	342	11,432	353	12,317	381	13,000	413	18,948
陸上競技場	168	7,804	209	10,577	280	14,065	273	12,623	256	15,537
テニスコート	877	4,120	1,036	5,099	816	4,245	621	3,269	579	2,800

つつじが丘総合公園

施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
つつじが丘テニスコート	13,004	49,934	14,997	59,228	15,354	62,306	16,012	62,798	16,449	67,569
スケートボード場	-	-	-	-	-	-	-	-	311	929
多目的球技場	-	-	-	-	-	-	-	-	260	6,636
練習用テニスコート	-	-	-	-	-	-	-	-	490	2,166

市民温水プール

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有料	大人	8,264	9,729	10,324	10,811	10,357
	小人	3,136	4,657	4,464	5,174	5,356
無料		35,009	34,061	39,232	41,790	44,302
合 計		46,409	48,447	54,020	57,775	60,015

東部コミュニティセンター

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	587	15,500	619	14,332	687	16,584	695	18,940	589	16,855
活動室(大)	291	6,598	371	7,186	468	8,788	527	11,449	342	7,187
活動室(中)	384	5,063	371	4,106	516	5,501	499	6,530	474	7,144
活動室(小)	435	3,461	524	3,078	557	3,476	634	4,490	553	3,576
和室	259	1,915	245	1,690	315	2,357	299	2,158	217	1,731
調理実習室	19	404	47	599	34	530	89	1,279	68	1,188
会議室	151	1,190	143	944	251	1,643	258	1,624	260	1,608
合 計	2,126	34,131	2,320	31,935	2,828	38,879	3,001	46,470	2,503	39,289

河南コミュニティセンター

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	442	8,403	536	10,334	412	8,372	565	12,720	582	12,144
活動室(大)	293	3,720	432	5,291	375	4,602	510	6,827	495	7,782
活動室(中)	297	2,627	361	3,543	270	2,904	361	3,713	392	3,670
活動室(小)	373	2,164	389	2,510	277	1,631	375	2,405	413	2,764
和室	176	1,142	175	1,051	129	882	192	2,648	204	3,386
調理実習室	55	485	42	387	31	277	82	1,480	68	1,721
会議室	48	213	80	576	150	1,850	108	951	117	1,281
造形室	125	1,039	127	1,024	92	773	107	833	119	2,235
合 計	1,809	19,793	2,142	24,716	1,736	21,291	2,300	31,577	2,390	34,983

河西コミュニティセンター

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	479	15,193	511	17,203	633	21,599	638	22,012	618	21,653
多目的ホール(小)	528	8,812	583	9,530	641	10,616	767	11,628	766	13,497
活動室(大)	464	6,537	476	7,827	567	9,412	507	8,924	522	10,149
活動室(小1)	385	2,832	406	2,898	447	3,159	456	3,863	532	5,019
活動室(小2)	283	2,096	330	2,525	335	2,584	377	3,685	460	4,646
和室(1)	246	1,280	233	1,191	227	1,155	260	1,407	278	1,712
和室(2)	96	440	124	635	152	698	212	985	173	905
調理実習室	90	962	103	1,402	128	1,589	93	1,609	114	1,937
音楽室	333	1,132	345	1,183	462	1,751	526	2,264	501	2,208
合 計	2,904	39,284	3,111	44,394	3,592	52,563	3,836	56,377	3,964	61,726

河北コミュニティセンター

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	570	13,770	590	14,353	755	23,519	692	25,199	573	19,705
活動室(大1)	466	5,825	439	4,761	529	7,006	564	8,296	455	7,784
活動室(大2)	375	4,455	370	3,923	493	6,664	485	7,043	467	8,057
活動室(小)	545	3,502	504	2,711	535	3,949	609	4,820	514	5,084
和室	317	4,116	290	3,049	304	3,904	344	4,598	287	4,906
調理実習室	97	1,532	134	1,418	237	2,676	182	2,357	145	2,936
会議室	306	2,181	301	1,977	362	2,632	431	3,405	354	3,663
ワークルーム	436	7,644	488	9,084	604	16,377	514	13,195	412	9,397
合 計	3,112	43,025	3,116	41,276	3,819	66,727	3,821	68,913	3,207	61,532

中央コミュニティセンター

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	453	17,667	541	20,391	589	26,877	607	28,891	610	28,500
多目的ホール(小)	480	18,440	529	19,581	599	21,851	592	23,625	604	22,403
活動室(1)	571	8,320	609	8,958	673	11,267	714	11,900	728	11,437
活動室(2)	598	6,525	640	7,066	699	8,813	772	9,876	771	9,527
活動室(3)	514	6,567	591	7,471	613	7,671	663	8,601	655	8,731
活動室(4)	515	5,400	553	5,202	585	5,919	618	5,992	577	5,631
活動室(5)	563	5,718	606	5,383	652	5,954	664	5,696	639	5,291
活動室(6)	601	5,060	636	4,917	692	5,964	737	6,090	726	5,939
和室(大)	346	4,132	386	4,741	434	5,175	462	5,263	439	5,195
和室(小)	354	2,530	452	3,075	436	3,045	464	3,366	485	3,453
調理実習室	165	1,866	155	1,814	222	2,721	274	3,717	331	4,773
合 計	5,160	82,225	5,698	88,599	6,194	105,257	6,567	113,017	6,565	110,880

北コミュニティセンター

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(1)	494	8,902	539	10,971	655	12,232	725	12,756	730	12,114
多目的ホール(2)	447	10,332	479	11,658	637	16,834	699	21,494	688	21,614
多目的ホール(3)	487	8,538	520	10,100	671	11,318	757	13,936	798	12,195
多目的ホール(4)	324	5,785	366	7,617	438	8,280	477	8,889	484	7,662
活動室(大1)	617	7,309	566	7,625	701	8,701	765	10,663	794	10,502
活動室(大2)	524	7,863	602	9,524	658	9,509	747	10,146	746	8,850
活動室(中)	542	5,153	568	5,608	594	6,239	646	7,381	653	7,498
活動室(小)	664	4,067	623	3,974	726	4,475	771	4,693	813	4,711
和室	283	3,181	293	3,453	307	3,498	315	3,599	328	3,469
調理実習室	122	1,244	204	2,459	281	3,160	345	4,889	366	5,766
ワークルーム	339	3,558	401	3,862	493	4,216	539	5,096	524	4,733
合 計	4,843	65,932	5,161	76,851	6,161	88,462	6,786	103,542	6,924	99,114

南コミュニティセンター

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	215	11,313	358	17,559	363	18,570	380	19,793	398	19,070
活動室(大)	181	6,056	196	6,270	268	8,727	273	8,665	327	11,323
活動室(中1)	266	3,789	263	3,911	341	9,757	326	7,799	345	7,799
活動室(中2)	258	2,418	277	2,830	305	3,162	297	3,329	291	3,862
活動室(小1)	282	2,057	188	1,273	290	2,424	240	1,821	285	1,941
活動室(小2)	76	518	288	1,723	361	2,108	350	2,065	405	2,474
活動室(小3)	212	1,830	269	2,412	253	2,331	264	2,557	318	3,125
活動室(小4)	286	1,777	189	1,108	267	1,741	277	1,980	318	2,350
活動室(小5)	169	1,384	115	1,074	138	1,346	178	1,600	237	2,121
和室	97	585	85	584	95	727	135	799	162	866
合 計	2,042	31,727	2,228	38,744	2,681	50,893	2,720	50,408	3,086	54,931

青少年国際交流センター

(1) 宿泊利用

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学生 中学生	学校数	39	35	39	43	48
	人数	1,955	1,732	1,711	2,388	2,556
	その他団体	12	18	34	41	51
	人数	267	533	565	1,107	1,388
高校生等	団体数	7	3	15	20	22
	人数	52	29	121	158	331
高校生等 以外	団体数	59	36	94	97	114
	人数	393	391	608	833	1,034
合計	団体数	117	92	182	201	235
	人数	2,667	2,685	3,005	4,486	5,309

(2) 日帰り利用

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学生 中学生	団体数	8	17	26	13	16
	人数	107	307	185	63	47
高校生等	団体数	7	2	5	0	3
	人数	62	7	55	0	9
高校生等 以外	団体数	53	59	85	72	89
	人数	159	309	432	322	408
合計	団体数	68	78	116	85	108
	人数	328	623	672	385	464

(3) キャンプサイト利用

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学生 中学生	団体数	11	8	14	9	8
	人数	125	66	100	118	113
高校生等	団体数	5	3	1	5	2
	人数	11	5	5	8	3
高校生等 以外	団体数	11	10	12	10	9
	人数	73	65	134	110	111
合計	団体数	27	21	27	24	19
	人数	209	136	239	236	227

(4) 炊飯場利用

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学生 中学生	団体数	7	4	14	12	19
	人数	89	181	109	113	208
高校生等	団体数	4	0	3	0	3
	人数	72	0	17	0	7
高校生等 以外	団体数	9	7	21	30	34
	人数	99	38	134	309	298
合計	団体数	20	11	38	42	56
	人数	260	219	260	422	513

市民図書館

(1)個人貸出

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数
本館	142,333	578,938	156,901	654,110	154,061	637,518	149,989	606,574	151,150	607,236
西分館	65,942	367,444	71,490	395,663	71,017	383,690	69,437	364,673	69,464	347,921
移動図書館	13,548	68,365	13,971	67,415	13,722	64,865	13,229	63,790	13,100	60,408
合 計	221,823	1,014,747	242,362	1,117,188	238,800	1,086,073	232,655	1,035,037	233,714	1,015,565

(2)団体貸出

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数
本館	17	6,382	22	7,015	18	6,041	20	5,551	27	10,814
西分館	2	97	2	152	3	98	2	80	3	335
合 計	19	6,479	24	7,167	21	6,139	22	5,631	30	11,149

こども科学館

(1)入館者

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有料	大人	6,620	12,378	14,522	14,789	15,557
	小人	6,035	9,654	11,399	10,411	12,131
無料		7,025	12,626	15,528	16,933	17,229
合 計		19,680	34,658	41,449	42,133	44,917

(2)プラネタリウム観覧者

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有料	大人	3,901	7,559	7,912	8,285	7,800
	小人	3,738	4,872	5,514	5,700	5,678
無料		4,652	8,857	9,887	11,465	11,459
合 計		12,291	21,288	23,313	25,450	24,937

(注) これらの表は、決算審査時の所管課資料による。